

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通し（2021年12月）
- 調査レポート
主要民間調査機関の2022年度経済見通し
- 経済情勢（10月の経済指標を中心に）
- 2022年1月 経済指標カレンダー
- 経済統計

目次

- 1 調査レポート
2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通し（2021年12月）

- 5 調査レポート
主要民間調査機関の2022年度経済見通し

- 15 経済情勢（10月の経済指標を中心に）

- 23 2022年1月 経済指標カレンダー

- 24 経済統計

2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通し (2021年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当社エネルギー総合研究所の計量経済モデルを用いて、2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

<中国地域経済は、世界経済の正常化やワクチン接種の進展を背景に回復基調が続く>

(2021年度)

～世界経済の回復やワクチン接種の進展を受けて、3年ぶりにプラス成長～

世界経済は、ワクチン接種の進捗状況などを背景に地域により回復度合いに相違があるものの、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ前年からは大きく回復する。中国地域の移輸出は、半導体・部品の調達難による自動車等の減産で下押しされるものの、世界経済の回復を受け増加する。民間最終消費は、年度前半は緊急事態措置の実施状況に応じて一進一退となったものの、年度後半はワクチン接種の進展に伴いサービス消費を中心に回復する。民間設備投資は、輸出増で企業業績が改善する製造業では投資意欲が回復する一方、新型コロナの影響が長引く非製造業では投資を先送りする動きが継続する。

このようにコロナ禍の影響が残存するものの、世界経済の回復やワクチン接種の進展を受けて、中国地域の実質経済成長率は+2.8%と3年ぶりに前年度を上回る。(全国 +2.9%)

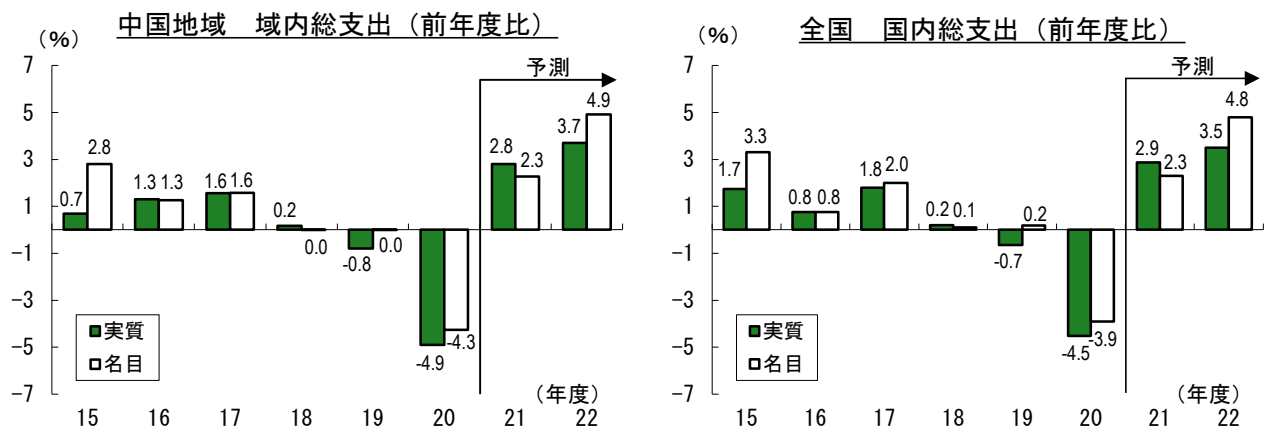
(2022年度)

～国内外の経済正常化の進展を背景に回復基調が継続～

欧米先進国では、経済対策効果が薄れて経済成長が鈍化するものの、東南アジアなどの中進国では、ワクチン接種の加速によって活動制限措置等が緩和される。わが国でもワクチンの追加接種や治療薬の普及を背景に経済活動の正常化が進む。中国地域の移輸出は、東南アジアの経済正常化や半導体不足の影響緩和等を背景に増加する。民間最終消費は、雇用・所得環境の改善や経済対策の押し上げ効果の継続によって回復基調が続く。民間設備投資は、対面型サービス業など非製造業でも投資意欲が回復する。

このようにワクチン接種の普及による国内外経済の正常化の進展を背景に、中国地域の実質経済成長率は+3.7%と前年度を上回る伸びとなる。(全国 +3.5%)

なお、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大や供給制約の継続、原材料費の高騰といった下振れリスクに留意が必要となる。



注：中国地域の18年度までは公表値。19、20年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2021・2022年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年度比 %）

	中国地域			全 国		
	2020年度 (推計)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)	2020年度 (実績)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.04 (-4.3)	29.70 (2.3)	31.16 (4.9)	535.5 (-3.9)	547.8 (2.3)	574.0 (4.8)
実質域内(国内)総支出	27.72 (-4.9)	28.50 (2.8)	29.55 (3.7)	525.7 (-4.5)	540.7 (2.9)	559.6 (3.5)
民間最終消費	15.18 (-5.5)	15.58 (2.6)	16.14 (3.6)	282.9 (-5.5)	290.9 (2.8)	301.2 (3.5)
民間住宅投資	0.72 (-9.7)	0.73 (1.9)	0.74 (1.2)	18.8 (-7.8)	18.7 (-0.4)	19.0 (1.1)
民間設備投資	4.51 (-8.1)	4.53 (0.5)	4.77 (5.2)	83.9 (-7.5)	86.4 (2.9)	90.6 (4.9)
公的固定資本形成	1.61 (5.8)	1.50 (-6.5)	1.54 (2.1)	29.5 (5.1)	28.3 (-4.0)	28.8 (1.6)
移出入(純)	-0.51	-0.24	0.44	—	—	—
輸出	—	—	—	91.9 (-10.5)	102.7 (11.8)	108.0 (5.1)
輸入	—	—	—	96.0 (-6.6)	103.4 (7.6)	107.6 (4.0)
内需寄与度(%)	—	—	—	-3.9	2.2	3.3
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.7	0.7	0.2
域内(国内)総支出 デフレーター	104.8 (0.7)	104.2 (-0.5)	105.4 (1.2)	101.9 (0.7)	101.3 (-0.6)	102.6 (1.2)
国内企業物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.2 (-1.4)	106.4 (6.2)	107.6 (1.1)
消費者物価指数 (2020年=100)	—	—	—	99.9 (-0.2)	100.0 (0.2)	101.0 (0.9)

注:1. 実質値，デフレーターは連鎖方式（中国地域は2011年基準，全国は2015年基準）による。

2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。

3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

移輸出(移輸入)とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 新型コロナウイルス(国内)…………… ワクチン追加接種などで経済活動正常化が進展
- ・ 米国実質経済成長率…………… 経済対策効果の一巡で成長率は鈍化
- ・ 為替レート…………… 日米金利差の拡大により円安傾向
- ・ 原油価格…………… 供給増加により価格上昇圧力は緩和
- ・ 財政政策…………… 事業規模78.9兆円の追加経済対策を考慮

	2020年度 (実績)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	▲ 3.4	5.5	3.9
為替レート(¥/\$)	106	112	114
原油価格(\$/バレル)	43	75	74

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費（図表 1）

～新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、回復基調が続く～

（2021 年度）

年度前半は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態措置の実施状況に応じて消費持ち直しの動きは一進一退となった。年度後半は、ワクチン接種の進展などを背景に感染拡大が抑制されるため、サービス消費を中心に回復する。雇用・所得環境の持ち直しや Go To キャンペーンの再開なども下支えとなり、民間最終消費の伸び率は+2.6%となる。

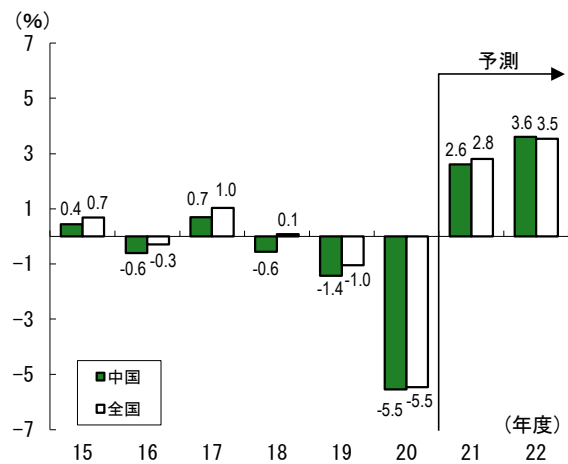
（全国 +2.8%）

（2022 年度）

ワクチンの追加接種や治療薬の普及などを背景に経済活動の正常化が進む。雇用環境が改善し、人手不足により賃金が上昇するため、消費者マインドも回復する。子育て世帯への給付金や、Go To キャンペーンなど経済対策の押し上げ効果も継続することから、民間最終消費の伸び率は+3.6%と回復基調が続く。

（全国 +3.5%）

図表 1 実質民間最終消費（前年度比）



注：中国地域の 19, 20 年度は当研究所の推計値（以下、同様）
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 2）

～住宅価格の高騰が重石となるものの、緩やかな持ち直しが続く～

（2021 年度）

ウッドショックなどの影響を受けた住宅価格の高騰が重石となるものの、歴史的な低金利や政府の住宅取得支援策に加え、コロナ禍を受けた住環境の充実ニーズが下支えとなり、民間住宅投資の伸び率は+1.9%と持ち直す。

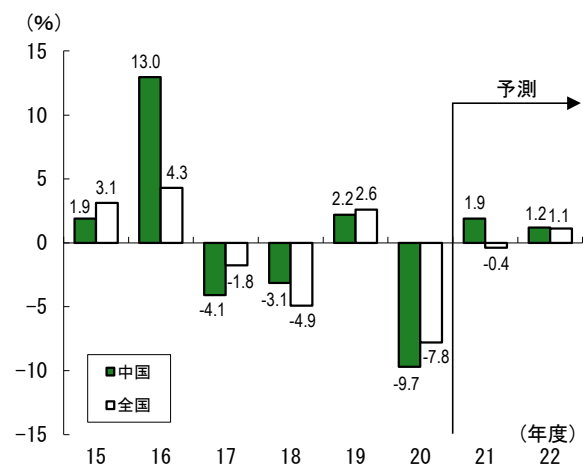
（全国 ▲0.4%）

（2022 年度）

住宅価格が高止まりするものの、雇用・所得環境の改善を背景に住宅取得意欲が回復する。住宅ローン控除率の引き下げ影響も、控除期間の延長や省エネ基準適合住宅等への借入限度額の上乗せ措置の創設によって限定的となる。民間住宅投資の伸び率は+1.2%と緩やかな持ち直しが続く。

（全国 +1.1%）

図表 2 実質民間住宅投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表3）

～企業業績の改善とともに投資意欲が回復～

（2021年度）

製造業は、半導体・部品の調達難による減産が重石となるものの、米中向け輸出の増加を背景に企業業績が改善するため、投資意欲が回復する。前年度から先送りされた投資やEV関連、医療・医薬品関連の投資などが活発化する。一方、非製造業は、新型コロナの影響が長引き、投資の先送りや縮小の動きが継続する。民間設備投資の伸び率は、+0.5%と僅かな伸びにとどまる。（全国 +2.9%）

（2022年度）

製造業は、前年度の業績改善を背景にEV・デジタル関連といった成長分野への投資が拡大するほか、カーボンニュートラルに向けた環境対応投資も増加する。対面型サービス業など非製造業でも、感染状況の改善で業績が上向くため、投資意欲が回復し、DX関連や省人化投資などアフターコロナを見据えた投資が活発化する。民間設備投資の伸び率は+5.2%と増加する。（全国 +4.9%）

○移出入（純）（図表4）

～経済の正常化でプラスに転じる～

（2021年度）

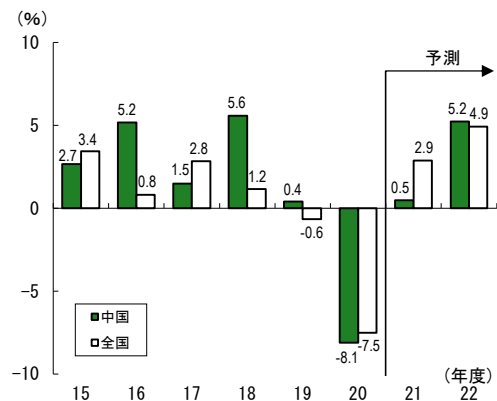
移輸出は、半導体・部品の調達難による自動車等の減産で下押しされるものの、世界経済の回復を受けた旺盛な設備投資需要が追い風となる。移輸入は、域内需要の持ち直しで増加する。その結果、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は▲2,375億円と2年連続のマイナスとなるものの、前年度に比べて2,762億円増加する。

（全国の輸出 +11.8%）

（2022年度）

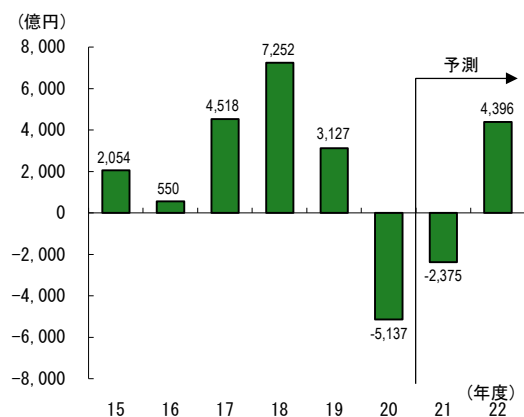
移輸出は、域内からの輸出比率が高い東南アジアの経済正常化や半導体不足の影響緩和等を背景に自動車を中心に大幅に増加する。移輸入は、域内経済の正常化に伴い増加する。その結果、移出入（純）は4,396億円と前年度に比べて6,771億円増加し、プラスに転じる。（全国の輸出 +5.1%）

図表3 実質民間設備投資（前年度比）



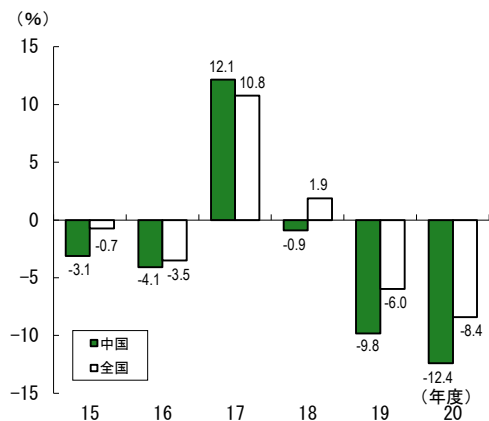
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表4 実質移出入（純）（中国地域）



注：15～20年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「県民経済計算」

図表5 <参考>通関輸出額（前年度比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

内閣府が2021年7-9月期のGDP（国内総生産）1次速報値^(注)を11月15日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2021・2022年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2022年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2021年度が+2.7%、2022年度が+3.1%となっている。2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、社会経済活動が正常化に向かうことから、景気は回復するとの見方でほぼ一致している。一方で多くの機関が、変異株の流行や供給制約の長期化、国際商品市況の高騰など、様々な下振れリスクを指摘しており、その動向には注意が必要である。

注：2021年7-9月期GDP 2次速報値は12月8日に公表され、1次速報値から下方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

—社会経済活動の正常化に伴い景気は回復—

2021年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比▲0.8%、前期比年率▲3.0%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。7-9月期は、「感染再拡大と緊急事態宣言の再発出が個人消費を停滞させ、半導体不足などの供給制約に伴う生産の低下が輸出や設備投資を押し下げた」（三井住友信託銀行）ことなどから、GDPは大幅なマイナスとなった。

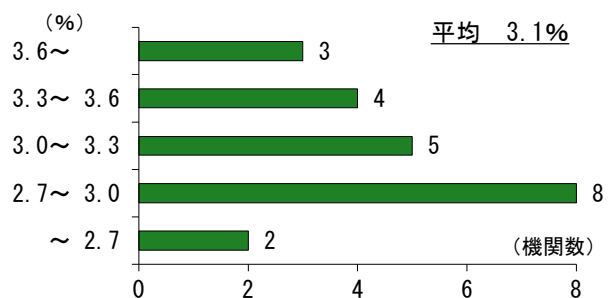
22機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2021年度が+2.7%、2022年度が+3.1%となった。2021年度後半は、「7-9月期の大幅マイナス成長をもたらした新型コロナウイルスの感染急拡大、自動車の供給制約という二つの要因については、ともに状況の改善が見込まれる」（第一生命経済研究所）ことから、景気は回復するとの見方で概ね一致している。ただし、供給制約については、「半導体の供給制約解消には時間を要する見込み」（三菱総合研究所）など、やや慎重な見方を示す機関も多くなっている。

2022年度は、「新型コロナの経済への影響度が

弱まっていき、経済活動が本格的に正常化していく」（農林中金総合研究所）ことから、景気は回復するとの見方でほぼ一致している。

一方で、「感染第6波の襲来や、中国経済の失速、エネルギー価格の高騰、先進国の供給制約など、先行きには引き続き多くのリスクが横たわる」（明治安田総合研究所）ことや、「①ワクチンの重症化予防効果が弱まるタイプの変異株の流行、②グローバルな供給制約（半導体不足や物流停滞）の長期化・深刻化、③国際商品市況高騰による企業収益下振れ、などに注意する必要」（東レ経営研究所）があることなど、多くの機関が様々な下振れリスクを指摘しており、その動向には注意が必要である。

図表1 2022年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2021年7-9月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2021・2022年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

(2) 民間最終消費

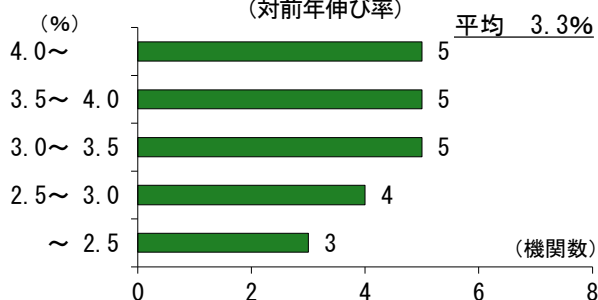
―感染症の影響が弱まり、持ち直しへ―

2022年度の民間最終消費は、全ての機関が増加を予測している（平均：2021年度+2.9%，2022年度+3.3%）。

2021年7-9月期の民間最終消費は2四半期ぶりの前期比減（▲1.1%）となった。この背景として、「新型コロナの感染拡大や緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛等による人流の減少などからサービス消費が低迷していることに加え、巣ごもり需要の一巡や供給制約に伴う自動車の減産などから、財消費も弱い動きとなった」（道銀地域総合研究所）ことなどが挙げられている。

先行きについては、「新型コロナの感染一服で個人消費は持ち直し」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）ていくとの見方で概ね一致している。2022年度に高めの伸びを予測する機関は、「家計給付や供給制約の緩和が民間消費の回復を後押し」（野村証券金融経済研究所）すること、「これまで抑制されてきた対面型のサービス消費は、GoToトラベルの再開など新政権による需要喚起策にも支えられ活発化が予想されるほか、コロナ禍で積み上がった貯蓄の一部が消費に回ることも期待される」（富国生命）ことなど、様々な好材料を指摘している。一方で、「引き続き感染症への警戒感が残ることなどから、消費の回復ペースはコロナ禍の急速な落ち込みの後としては緩やかにとどまる」（ニッセイ基礎研究所）など、やや慎重な見方を示す機関もみられる。

図表2 2022年度 民間最終消費の予測分布
(対前年伸び率)



注1：各民間調査機関の2022年度見通しの分布状況を示す。
注2：3.5～4.0は3.5以上4.0未満。
以下の図表も同様。

(3) 民間住宅投資

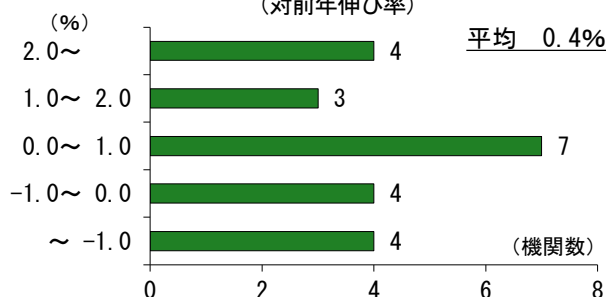
―予測平均値は微増―

2022年度の民間住宅投資は、増加の予測が14機関、減少の予測が8機関となり、予測の平均値は微増となった（平均：2021年度▲0.0%，2022年度+0.4%）。

2021年7-9月期の住宅投資は3四半期ぶりの前期比減（▲2.6%）となった。一方、名目値では増加（同+1.0%）しており、「ウッドショックの影響で民間住宅デフレータが大幅上昇（同+3.8%）したため、実質民間住宅はマイナス成長となった」（アジア太平洋研究所）とみられている。また、先行指標の住宅着工が8-9月に落ち込んでいるが、これは「コロナの影響で20年度に住宅着工戸数が大きく減少した後ペントアップ需要（繰越需要）が見られたが、このところ息切れ感が目立ってきている」（野村証券金融経済研究所）ことや、「緊急事態宣言の発令地域で、販売センター等への出足が鈍った」（明治安田総合研究所）ことなどが要因とみられる。

2022年度の住宅投資については、「住宅価格の上昇に加え、来年度の税制改正では住宅ローン減税の控除率圧縮（1.0%→0.7%）が検討されていることが悪材料」（伊藤忠総研）などの見方がある一方で、「新型コロナウイルスの感染拡大が一服する中で、これまで先送りされていた住宅需要が顕在化していくことが期待される」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）などの見方もあって調査機関の見通しに差が生じ、予測の平均値は微増となっている。

図表3 2022年度 民間住宅投資の予測分布
(対前年伸び率)



(4) 民間設備投資

—回復基調で推移—

2022年度の民間設備投資は、全ての機関が増加を予測している（平均：2021年度+1.8%，2022年度+4.6%）。

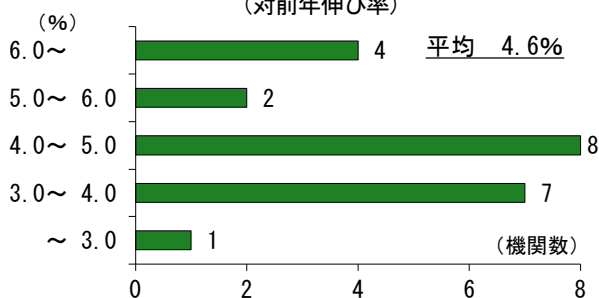
2021年7-9月期の設備投資は2四半期ぶりの前期比減（▲3.8%）となった。減少した理由については、多くの機関が「部品不足など供給制約の影響」（浜銀総合研究所）を挙げている。

先行きについては、「短期的には供給制約の影響が設備投資の回復を抑える要因になるものの、設備投資は基調として回復の動きを維持する」

（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）との見方や、「コロナ禍の先行きに不確実性が残るなかで当面は積極的な投資は手控えられる可能性が高いが、2022年度にかけて徐々に持ち直しの動きを強めていく」（富国生命）との見方で概ね一致している

設備投資の内容についてみると、「景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資のほか、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資などが下支え」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）する、「中長期的に省力化・省人化ニーズが高いほか、デジタル化・脱炭素化の流れもあり、底堅く推移する」（農林中金総合研究所）、といった見方が多くなっている。一方で、「飲食・宿泊などの対面型サービス業は依然として積極的な投資には動きづらい」（三井住友信託銀行）との指摘もみられる。

図表4 2022年度 民間設備投資の予測分布
(対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成

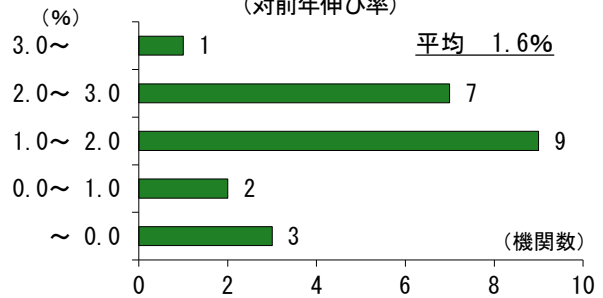
—高水準ながらも横ばい圏内で推移—

2022年度の公的固定資本形成は、大半の機関が増加を予測している（平均：2021年度▲3.3%，2022年度+1.6%）。

2021年7-9月期の公的固定資本形成は3四半期連続の前期比減（▲1.5%）となった。公共投資は、「自然災害からの復旧・復興関連や国土強靱化に向けた公共工事の進捗を反映して、高水準で推移しているが、足元では増加が頭打ちとなり弱含んでいる」（富国生命）状況にある。また、「コロナ禍の影響もあり、建設業の人手不足が供給制約になっている可能性」（アジア太平洋研究所）や、「資源価格高を受け建設材価格が上昇しており、実質ベースの公共投資を押し下げ」（野村証券金融経済研究所）ているとの指摘もみられた。

先行きについては、政府が11月19日に『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』を閣議決定したが、「防災や国土強靱化といった経済効果が高いとされる公共投資の上積みは、補正後に膨らんだ前年度予算からの大幅な減少を避けるための措置」（日本総合研究所）とみられ、今回の経済対策と2022年度当初予算の公共事業関係費は、「足元で減速しつつある公共投資を一段と押し上げるにはやや力不足で、2022年度までの公共投資は、高水準ながらも、横ばい圏内の推移が続く」（明治安田総合研究所）と指摘されている。こうしたことから、各機関の2022年度見通しの平均は、2021年度の減少に対しその半分程度の増加にとどまっている。

図表5 2022年度 公的固定資本形成の予測分布
(対前年伸び率)



(6) 輸出

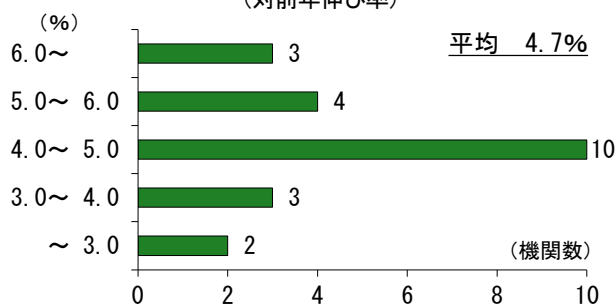
—供給制約の緩和等により再び増加傾向—

2022年度の輸出は、全ての機関が増加を予測している(平均:2021年度+11.8%, 2022年度+4.7%)。

2021年7-9月期の輸出は5四半期ぶりの前期比増(▲2.1%)となった。財別で見ると、「情報関連財や半導体製造装置を含む資本財は堅調に推移したものの、自動車関連が大幅に減少」(三井住友信託銀行)しており、「東南アジアで新型コロナウイルス感染が拡大したことによる部品供給の遅れや半導体不足などを背景とした自動車の減産」(帝国データバンク)が輸出減少の大きな要因とみられる。

先行きについては、「供給制約の緩和や海外経済の回復を受けて再び増加傾向」(ニッセイ基礎研究所)との見方で概ね一致している。なお、高めの伸びを予測する機関は、「生産制約解消後に挽回生産が高まることが期待され、22年央ごろまで比較的高い伸びが続く可能性がある」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)、「輸出や設備投資は海外経済の比較的高い成長などを背景に緩やかに増加し、低迷が続いていたインバウンド需要も2022年度にかけて回復が期待される」(大和総研)といった見方を示している。一方、「中国向けなど外需の減速や半導体などの供給制約は、22年にかけても引き続き企業活動の抑制要因となる可能性が高い」(三菱総合研究所)など、慎重な見方を示す機関もみられる。

図表6 2022年度 輸出の予測分布
(対前年伸び率)



2. 物価

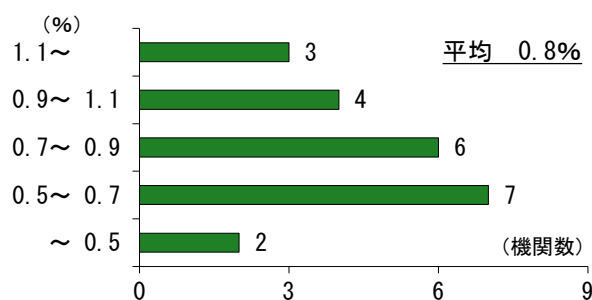
—上昇するものの、日銀目標の2%には達せず—

消費者物価上昇率(除. 生鮮食品, コアCPI)の各機関の予測平均値は2021年度が▲0.0%, 2022年度が+0.8%となった。これは、日本銀行が10月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し(中央値, 2021年度0.0%, 2022年度+0.9%)と近い値となっている。

2021年9月の消費者物価は前年比+0.1%と、18カ月ぶりに上昇した。これは、「引き続き通信料(携帯電話)の値下げが政策的な押し下げとして寄与するものの、昨年度実施されたGoToトラベルに伴い押し下げられた旅行費の反動増に加え、エネルギー価格の上昇が押し上げに寄与している」(三井住友信託銀行)ためとみられる。

先行きについては、「エネルギー高や携帯電話通信料による押し下げ効果の剥落」(農林中金総合研究所)などから、各機関とも物価は上昇する見通しとなっている。ただし、「需給面からの下押し圧力が残存すること、サービス価格との連動性が高い賃金の伸び悩みが続くことから物価の基調が大きく高まることは期待できない」(ニッセイ基礎研究所)などの理由から、「コアCPIインフレ率が、日本銀行が物価安定目標として掲げる前年比2%の上昇率に一時的ではあっても届く可能性は低い」(野村證券金融経済研究所)との見方が大勢を占めている。

図表7 2022年度 消費者物価上昇率の予測分布



3. 円相場

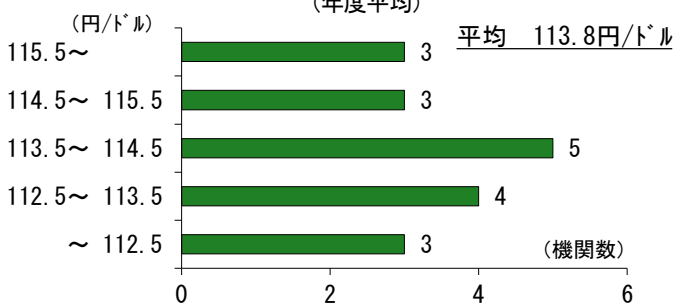
—予測時点（2021年11月）とほぼ同水準—

円相場（年度平均）の見通しを公表した18機関の平均値は、2021年度が111.8円/ドル、2022年度が113.8円/ドルであった。

2021年の円相場は、年初に一時102円台まで円高が進展したが、その後は円安基調で推移し、11月中旬時点では113～114円台で推移している。

先行きについては、「米国金利が緩やかな上昇を続けることが見込まれる一方、日本の金利は現状程度での推移が続くとみられるため、金利差から円安圧力が意識される」（三菱UFJ銀行）、「内外金利差の拡大見通しから、為替レートは引き続き円安・ドル高方向での展開を予想」（農林中金総合研究所）、「各国のインフレ圧力が和らぎ、国際商品市況の高騰も落ち着いてくれば、ドル高の勢いも一巡し、円が反発する局面もある」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）等の指摘がみられる。こうした中、2022年度の予測平均値は、2021年7-9月期GDP(1次速報)が公表された11月16日の東京市場中心相場（114.2円/ドル）とほぼ同水準となっている。

図表8 2022年度円相場の予測分布
(年度平均)



4. 原油価格

—2021年度を若干上回る水準—

各機関の原油価格見通しの平均値は、通関輸入（CIF）で2021年度が1バレル74.2ドル、2022年度76.2ドル、WTIで2021年度75.2ドル、2022年度79.5ドルとなっている。

2021年の原油市場（WTI）は、年初は1バレル40ドル台後半で推移していたが、経済活動の再開による需要の回復や産油国の増産への慎重姿勢等から上昇基調で推移し、2021年10月25日には欧州の天然ガス価格高騰等の影響も相まって、一時1バレル85.41ドルと2014年10月以来の高値を記録した。その後、欧州等での新型コロナ感染拡大や米国での石油備蓄放出報道等を受けて11月下旬に70ドル台半ばに下落し、11月末にかけてはオミクロン株拡大による需要下振れ懸念等から、60ドル台半ばまで下落した。

先行き、「2022年は世界経済の回復に伴う需要回復が続くものの、OPECプラスの増産や米国シェールオイル生産の緩やかな増加を受けて、需給バランスは需要超過から供給超過に転じる」（三菱UFJ銀行）との見方や、「化石燃料の供給増が進まない中、世界景気の回復に伴ってエネルギー需給の引き締まりが意識されやすくなっている」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との見方がある中で、各機関の2022年度の原油価格見通しの平均は2021年度の価格を若干上回る水準となっている。なお、各機関が経済見通しを発表したタイミングで原油価格が急落したため、特に早期に経済見通しを発表した機関の前提および直近の見込みとその後の動きにずれが生じている点には留意が必要である。

5. 世界経済

(1) 米国経済

—高成長は一巡も、堅調さを維持—

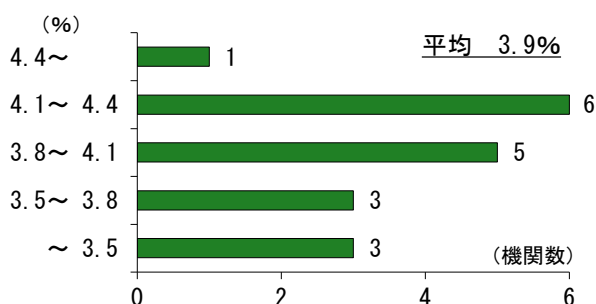
米国の実質GDP成長率の見通しを公表した18機関の平均値は、2021年が+5.5%、2022年が+3.9%であった。

2021年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.0%と5四半期連続のプラスとなったが、4-6月期（同+6.7%）からは鈍化した。これは、「変異株の感染拡大や自動車などの供給

制約が下押しに働いた」（三井住友信託銀行）ことなどが背景にあり、「足元の景気回復ペースは生産や労働市場における供給制約によって抑制」（野村証券金融経済研究所）されているとの見方が多くなっている。

先行きについては、「財政・金融政策による経済下支え効果の段階的縮小が予想されるものの、防疫措置の緩和により経済の自律的な回復力が高まるほか、供給制約も段階的に緩和に向かう」（三菱総合研究所）ことなどから、コロナ禍で落ち込んだ反動による高成長は一巡するものの、「今後も堅調さを維持する」（富国生命）との見方が多くなっている。

図表9 2022 暦年 米国実質GDP成長率の予測分布



（2）欧州経済

—緩やかな回復が続く—

ユーロ圏の2021年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+9.1%と2四半期連続のプラス成長となった。特に、「ワクチン接種の進展を受けて各国で活動制限の緩和が進み、サービス関連を中心に個人消費が上向いた」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）ことがプラスに寄与した。なお、経済見通し作成時点（11月中旬）の情勢として、「足元では新規感染者数の増加を受けて行動制限を厳格化する国もあり、先行き不透明感が強まっている」（大和総研）との指摘もみられた。

先行きについては、「2022年にはコロナ感染の影響が弱まるとともに個人消費がサービス消費

を中心に増加し、ユーロ圏景気は緩やかな回復が続く」（浜銀総合研究所）、「半導体不足や資源価格上昇が景気回復の重しとなるが、全体としては経済活動の再開や雇用・所得環境の持ち直しを背景に、欧州経済は回復傾向を維持する」（三菱総合研究所）など、景気は緩やかな回復が続くとの見方が大勢を占めている。

（3）中国経済

—コロナ禍前と比べて低い伸び—

中国の2021年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%となり、4-6月期（同+7.9%）から大幅に鈍化した。この背景として、「強力な新型コロナウイルス感染抑制策、自然災害、電力供給制限・不足、不動産市場の抑制策、半導体不足、資源・エネルギー価格の高騰など」（農林中金総合研究所）、多くの要因が挙げられている。

先行きについては、「半導体不足による自動車生産影響や電力不足等の供給制約は解消に向かうとみられるほか、政府が『新型インフラ投資』推進も含め景気安定を意識した各種政策を実施していることから、伸びは減速しつつも景気は拡大基調を維持しよう」（三菱UFJ銀行）、「2022年秋に共産党大会を控えていることを考えれば、政府が景気失速を座視することはないとみられるものの、ある程度の経済成長を犠牲にしても『共同富裕』を実現、国家の安定を目指そうという習近平政権の意志は強固に見える」（明治安田総合研究所）など様々な指摘がみられる。こうした中、2022年の経済成長率については、いずれの機関もコロナ禍前と比べて低い経済成長率を予測している。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2021・2022年度経済見通し一覧（21年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (21.7.6)		民間22機関 平均		野村証券 金融経済研究所 (21.11.22)		大和総研 (21.11.19)		三菱UFJ銀行 (21.12.3)		日本経済 研究センター (21.11.16)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	3.1	2.5	2.0	3.6	1.9	5.0	2.4	4.1	2.4	3.9	2.7
実質国内総支出	3.7	2.2	2.7	3.1	2.6	4.3	3.1	3.6	2.8	3.6	3.2	3.5
民間最終消費	2.8	4.0	2.9	3.3	3.4	4.2	3.7	4.0	3.1	4.1	3.1	3.8
民間住宅投資	0.8	1.2	-0.0	0.4	-0.9	-1.8	-0.1	2.0	-0.6	-0.6	2.6	1.9
民間設備投資	3.8	4.2	1.8	4.6	2.0	9.3	1.4	6.1	1.7	5.0	3.2	7.7
政府最終消費	1.4	-	2.4	1.0	1.6	-0.3	2.4	-1.5	-	-	2.3	2.8
公的固定資本形成	2.1	-	-3.3	1.6	-4.6	-1.0	-3.0	2.4	-3.6	2.0	-0.1	8.6
輸出	14.9	-	11.8	4.7	11.9	9.4	12.0	6.1	11.9	3.0	11.2	3.9
輸入	6.9	-	7.4	3.6	8.2	5.5	7.9	3.8	7.5	2.3	7.2	8.4
内需寄与度	2.5	1.8	2.1	2.9	2.1	3.6	2.5	3.2	-	-	2.6	4.4
外需寄与度	1.2	0.4	0.7	0.2	0.6	0.7	0.7	0.4	0.7	0.1	0.7	-0.9
鉱工業生産指数	13.4	-	6.8	5.0	7.5	7.0	6.9	5.4	7.8	5.8	7.7	9.5
国内企業物価指数	3.6	0.6	6.0	1.6	4.9	0.8	6.4	2.6	6.0	1.8	5.7	0.8
消費者物価指数	0.1	0.7	-0.0	0.8	0.0	1.2	-0.1	0.8	0.0	0.5	-0.0	0.2
経常収支(兆円)	-	-	14.8	16.2	15.2	19.5	16.3	17.2	15.7	13.9	-	-
円相場(円/ドル)	109.2	109.2	111.8	113.8	-	-	111.9	114.1	112.0	114.0	112.0	113.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	66.3	66.8	74.2	76.2	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	75.2	79.5	-	-	74.7	80.9	-	-	76.0	77.1
米国実質国内総支出	-	-	5.5	3.9	5.5	4.3	5.6	4.0	5.5	4.2	5.4	3.5

	伊藤忠総研 (21.11.22)		SMBC日興証券 (21.11.18)		浜銀総合研究所 (21.11.18)		新生銀行 (21.11.29)		日本総合研究所 (21.11.15)		富国生命 (21.11.18)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	1.0	4.4	2.2	4.5	2.2	3.7	1.9	4.2	2.2	3.8	2.5
実質国内総支出	2.7	3.5	2.3	3.4	2.7	3.3	2.9	3.2	2.9	3.2	2.8	3.2
民間最終消費	3.1	4.1	2.0	3.2	2.7	3.2	3.2	3.9	3.0	3.5	2.6	3.6
民間住宅投資	2.6	2.6	-1.3	-0.1	-0.3	0.1	0.0	2.3	0.2	2.2	0.3	0.9
民間設備投資	2.3	4.3	1.0	3.9	1.2	1.5	1.7	4.4	2.1	4.8	2.1	4.5
政府最終消費	1.5	-0.2	-	-	2.8	2.2	2.5	0.5	2.4	0.9	2.9	1.3
公的固定資本形成	-3.3	2.1	-3.1	-0.5	-3.7	1.1	-3.5	2.2	-3.1	0.1	-3.4	1.1
輸出	11.1	5.2	11.5	4.3	11.9	4.2	12.0	3.4	12.1	4.6	11.6	4.3
輸入	7.7	3.8	7.0	1.9	7.2	2.3	7.0	3.5	7.9	4.1	7.0	3.5
内需寄与度	-	-	-	-	2.0	3.0	2.1	3.2	-	-	2.1	3.0
外需寄与度	0.5	0.2	-	-	0.8	0.4	0.8	-0.0	0.7	0.1	0.7	0.1
鉱工業生産指数	7.9	7.3	5.3	7.0	6.6	3.4	6.2	6.8	-	-	6.9	5.5
国内企業物価指数	-	-	-	-	5.2	-0.9	-	-	-	-	5.6	0.6
消費者物価指数	-0.0	0.6	0.6	1.7	-0.3	0.6	-0.1	1.0	-0.3	0.6	0.0	0.7
経常収支(兆円)	9.2	11.9	-	-	-	-	15.6	21.5	-	-	18.2	19.3
円相場(円/ドル)	-	-	112.0	118.0	112.1	115.0	110.8	110.0	112.0	116.0	111.3	112.5
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	70.0	74.5	77.1
WTI	-	-	73.7	79.4	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	5.5	4.2	5.5	3.6	5.7	5.3	-	-	5.3	2.6

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	帝国データバンク		農林中金 総合研究所		道銀地域総合研究 所		第一生命 経済研究所		明治安田総合研究 所		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所	
	(21.11.30)		(21.11.18)		(21.12.1)		(21.11.15)		(21.11.18)		(21.11.17)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
名目国内総支出	2.0	3.6	1.8	3.7	1.9	3.6	1.9	3.3	1.9	3.4	1.8	3.2
実質国内総支出	2.7	3.1	2.5	3.0	2.8	2.9	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.8
民間最終消費	2.9	3.2	2.6	3.8	2.9	3.1	2.9	2.9	2.8	3.0	2.5	2.7
民間住宅投資	-0.3	0.6	-0.2	-0.7	-0.0	1.4	-0.4	0.8	-0.2	0.7	0.3	0.6
民間設備投資	1.9	5.0	1.5	4.8	2.0	3.4	1.8	3.3	1.5	3.5	1.5	3.5
政府最終消費	2.5	1.3	2.6	2.2	2.5	1.0	2.3	1.3	2.6	1.5	2.4	1.0
公的固定資本形成	-3.3	1.1	-3.7	-0.2	-3.7	1.7	-4.3	1.8	-3.9	1.1	-3.5	1.3
輸出	12.0	5.2	11.7	2.3	12.1	4.8	12.2	4.9	11.8	4.0	12.7	5.9
輸入	7.6	4.0	7.5	3.3	7.2	3.3	7.1	3.0	7.1	2.9	7.5	3.4
内需寄与度	2.0	2.9	1.9	3.3	2.0	2.6	1.9	2.6	-	-	1.8	2.4
外需寄与度	0.7	0.2	0.7	-0.2	0.8	0.3	0.8	0.4	0.8	0.2	0.8	0.4
鉱工業生産指数	6.6	2.9	6.6	2.4	-	-	6.8	5.7	6.2	3.6	7.0	4.6
国内企業物価指数	7.2	6.3	5.9	4.4	5.8	-0.4	-	-	-	-	6.4	2.2
消費者物価指数	-0.2	0.3	0.0	0.7	0.1	1.0	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	0.6
経常収支(兆円)	-	-	14.1	20.0	-	-	17.0	18.5	16.5	18.5	16.0	16.7
円相場(円/ドル)	112.0	113.6	112.0	115.0	111.4	112.4	-	-	-	-	111.5	114.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	69.5	73.4	73.8	85.0	-	-	-	-	-	-	76.0	80.0
WTI	-	-	-	-	-	-	-	-	76.0	74.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	5.2	3.3	-	-	5.6	3.9	5.5	3.9	5.4	3.7

	三菱UFJリサーチ& コンサルティング*		三井住友 信託銀行		東レ経営研究所		三菱総合研究所		アジア太平洋 研究所		ニッセイ 基礎研究所	
	(21.11.17)		(21.11.19)		(21.11.16)		(21.11.16)		(21.11.30)		(21.11.16)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
名目国内総支出	1.3	3.0	1.8	2.7	2.1	2.9	2.0	3.6	1.9	3.2	1.4	2.9
実質国内総支出	2.3	2.8	3.0	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.6	2.6	2.5
民間最終消費	2.3	2.2	2.9	2.9	2.8	2.8	3.1	4.0	2.8	2.2	2.6	2.2
民間住宅投資	-0.4	0.4	0.2	-2.3	0.0	1.5	-0.8	-1.6	-0.7	-1.5	-0.8	-1.0
民間設備投資	2.7	6.3	2.5	4.1	1.6	3.1	1.1	4.5	1.1	3.2	1.6	4.0
政府最終消費	2.4	1.0	2.8	1.8	2.5	1.4	2.3	-0.5	2.7	1.8	2.7	1.3
公的固定資本形成	-3.9	0.2	-1.9	2.6	-3.1	1.0	-3.3	1.0	-3.3	2.4	-3.4	2.5
輸出	11.4	8.6	12.4	5.2	12.1	4.4	11.0	0.9	11.6	4.5	11.6	4.4
輸入	8.5	6.6	7.8	4.6	7.5	3.4	6.6	0.6	6.7	2.6	7.0	2.8
内需寄与度	1.9	2.5	2.3	2.7	2.0	2.5	-	-	2.0	2.2	1.8	2.2
外需寄与度	0.4	0.3	0.7	0.1	0.7	0.2	-	-	0.8	0.4	0.8	0.3
鉱工業生産指数	7.3	5.7	6.9	2.3	6.2	5.4	6.5	2.7	6.1	3.6	6.4	3.2
国内企業物価指数	6.4	2.2	5.8	0.9	6.0	0.1	4.9	1.1	6.5	1.7	6.5	1.8
消費者物価指数	-0.1	0.6	-0.2	0.5	0.1	0.8	0.1	1.1	0.0	0.8	0.1	0.9
経常収支(兆円)	11.8	13.2	15.1	14.5	18.2	20.0	13.6	12.0	12.8	11.6	11.3	10.9
円相場(円/ドル)	111.2	110.8	111.2	113.2	111.9	112.5	112.0	115.5	112.2	115.3	112.0	114.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	74.6	73.3	73.0	71.9	-	-	-	-	77.0	79.0
WTI	75.5	83.2	-	-	-	-	75.5	82.5	-	-	-	-
米国実質国内総支出	5.5	3.3	5.4	4.0	5.6	3.9	5.5	4.2	5.5	4.3	5.5	4.2

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2022年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2021・2022年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2021・2022年度経済見通し一覧（21年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (21.12.23)		民間15機関 平均		SMBC日興証券 (21.12.8)		大和総研 (21.12.8)		伊藤忠総研 (21.12.20)		浜銀総合研究所 (21.12.8)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	1.7	3.6	1.8	3.5	2.3	5.1	2.3	4.0	0.6	3.7	2.1
実質国内総支出	2.6	3.2	2.7	3.1	2.4	4.0	3.1	3.7	2.6	3.5	2.6	3.3
民間最終消費	2.5	4.0	2.6	3.3	2.1	4.5	3.3	4.1	2.9	4.5	2.3	3.2
民間住宅投資	-0.5	0.9	-0.1	0.7	-1.2	-0.2	-0.1	2.0	0.3	3.3	-0.3	0.4
民間設備投資	2.5	5.1	2.5	4.2	2.1	3.8	2.5	5.7	2.5	4.5	2.2	1.8
政府最終消費	-	-	2.1	1.1	-	-	2.0	-1.3	1.2	-0.3	2.4	2.2
公的固定資本形成	-	-	-4.5	1.7	-4.1	1.2	-3.7	2.6	-4.3	2.0	-4.7	0.9
輸出	11.4	5.5	12.0	4.7	11.7	4.6	12.4	6.6	11.4	4.9	11.8	4.2
輸入	7.4	4.1	7.2	4.1	7.1	3.9	8.0	4.4	7.6	4.5	6.9	2.5
内需寄与度	2.0	3.0	1.9	2.9	-	-	2.4	3.3	-	-	1.9	2.9
外需寄与度	0.6	0.2	0.8	0.1	-	-	0.7	0.4	0.6	0.1	0.8	0.3
鉱工業生産指数	5.7	5.0	6.5	5.3	5.3	7.0	7.1	5.3	7.9	7.3	6.6	3.4
国内企業物価指数	6.5	2.0	6.1	1.4	-	-	6.2	2.4	-	-	5.2	-0.9
消費者物価指数	-0.1	0.9	0.0	0.8	0.6	1.4	-0.1	0.8	-0.0	0.5	-0.3	0.6
経常収支(兆円)	13.6	15.2	14.3	15.9	-	-	16.2	17.3	9.2	11.9	-	-
円相場(円/ドル)	111.8	114.1	111.8	114.7	112.0	120.0	111.6	113.5	-	-	111.9	116.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	76.0	83.0	73.7	77.7	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	70.9	71.4	70.0	70.0	70.6	69.5	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	5.5	3.9	5.5	4.2	5.6	4.0	-	-	5.5	3.6

	日本総合研究所 (21.12.8)		三菱総合研究所 (21.12.8)		日本経済 研究センター (21.12.9)		農林中金 総合研究所 (21.12.8)		第一生命 経済研究所 (21.12.8)		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所 (21.12.13)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	2.1	3.6	2.1	4.0	2.1	3.0	1.6	3.6	1.9	3.3	1.8
実質国内総支出	2.9	3.2	2.7	3.1	2.7	3.0	2.4	3.0	2.8	2.9	2.6	2.9
民間最終消費	2.9	3.5	3.0	4.4	2.8	4.1	2.1	3.5	2.5	2.8	2.3	2.7
民間住宅投資	0.4	2.4	-0.8	-1.4	2.4	0.9	-0.2	-0.4	-0.4	1.0	0.3	0.8
民間設備投資	2.7	4.6	2.2	4.3	2.5	4.8	2.2	5.4	2.9	3.5	2.2	3.6
政府最終消費	2.1	0.9	2.0	0.7	2.1	2.5	2.3	2.1	2.0	1.3	2.0	1.0
公的固定資本形成	-3.8	0.5	-3.9	3.3	-4.4	4.4	-4.6	-0.3	-5.8	1.2	-4.5	1.1
輸出	12.1	4.6	11.2	1.0	11.2	3.2	11.9	2.7	12.8	5.4	13.0	6.0
輸入	7.5	4.1	6.7	1.5	7.1	7.6	7.4	3.7	6.9	3.3	7.5	3.8
内需寄与度	-	-	2.0	3.2	2.1	3.8	1.7	3.2	1.8	2.5	1.7	2.5
外需寄与度	0.7	0.1	0.7	-0.1	0.7	-0.9	0.7	-0.2	1.0	0.4	0.9	0.4
鉱工業生産指数	-	-	-	-	7.0	8.1	6.6	2.4	6.8	5.8	6.6	5.0
国内企業物価指数	-	-	-	-	5.5	0.5	5.9	5.1	-	-	6.8	2.2
消費者物価指数	-0.1	0.8	-	-	-0.1	0.2	0.0	1.0	0.0	0.8	0.0	0.6
経常収支(兆円)	-	-	-	-	-	-	14.1	20.0	17.0	18.5	15.8	16.3
円相場(円/ドル)	112.0	116.0	-	-	112.0	113.0	112.1	115.0	-	-	111.5	114.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	74.0	74.0	-	-	-	-	74.5	85.0	-	-	75.5	80.0
WTI	-	-	-	-	72.2	72.2	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-	-	5.4	3.5	-	-	5.6	3.9	5.4	3.7

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	三菱UFJリサーチ&コンサルティング*		みずほリサーチ&テクノロジーズ*		東レ経営研究所		アジア太平洋研究所		ニッセイ基礎研究所	
	(21.12.9)		(21.12.17)		(21.12.9)		(21.12.20)		(21.12.8)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
名目国内総支出	1.5	3.0	1.9	4.0	2.1	3.0	1.8	3.1	1.5	2.9
実質国内総支出	2.5	2.8	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.5
民間最終消費	2.1	2.5	3.0	3.0	2.4	2.7	2.5	2.3	2.4	2.3
民間住宅投資	-0.3	1.7	-0.8	1.0	-0.1	1.6	-0.6	-0.8	-0.6	-1.1
民間設備投資	3.4	6.3	2.8	3.6	2.6	3.4	1.7	3.4	2.6	4.1
政府最終消費	2.1	1.1	2.3	1.1	2.1	1.6	2.3	1.5	2.3	1.3
公的固定資本形成	-5.0	0.2	-4.1	1.8	-4.0	0.9	-5.7	2.9	-5.0	2.8
輸出	11.8	8.3	12.1	5.3	12.3	4.8	11.6	4.6	12.1	4.7
輸入	7.7	7.4	7.2	4.2	7.2	3.7	6.3	2.6	6.9	3.7
内需寄与度	1.8	2.7	-	-	1.9	2.5	-	-	1.9	2.3
外需寄与度	0.6	0.1	0.8	0.2	0.8	0.2	0.9	0.4	0.9	0.2
鉱工業生産指数	7.1	5.9	5.5	6.1	5.7	5.3	6.1	3.5	6.5	3.3
国内企業物価指数	6.0	1.0	6.0	-0.9	6.2	0.8	6.5	2.1	6.5	1.9
消費者物価指数	-0.1	0.5	0.2	1.1	0.1	0.8	0.0	0.9	0.0	0.9
経常収支(兆円)	13.4	14.3	14.3	18.7	17.9	19.5	13.2	11.4	12.1	10.6
円相場(円/ドル)	111.2	110.8	-	-	111.8	112.3	112.2	115.2	111.0	115.0
原油価格 通関CIF	-	-	-	-	70.3	71.5	-	-	74.0	78.0
(ドル/バレル) WTI	70.9	73.8	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	5.6	3.6	5.6	4.1	5.5	3.9	5.6	4.3	-	-

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2022年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2021・2022年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2021年7-9月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整前期比、年率換算）

12月8日に内閣府が公表した2021年7-9月期GDP2次速報値は、実質GDP成長率が前期比年率▲3.6%と、1次速報値（11月15日公表）の同▲3.0%から上方修正された。

今回の2次速報値においては、通常の1次速報から2次速報への改定や、2020年度国民経済計算年次推計(支出側系列等)の反映等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して2020年1-3月期以降の各四半期に設定してきた加法型異常値処理のダミー変数についても見直しが行われた。

内訳をみると、民間住宅投資、民間設備投資、輸出、輸入が上方修正となり、民間最終消費、政府最終消費、公的固定資本形成が下方修正となった。

2021年7-9月期の実質GDP成長率 （季節調整前期比）

単位：％

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	-0.6	-2.5	-1.0	-4.1
実質国内総支出	-0.8	-3.0	-0.9	-3.6
民間最終消費	-1.1	-4.5	-1.3	-5.1
民間住宅投資	-2.6	-10.1	-1.6	-6.2
民間設備投資	-3.8	-14.4	-2.3	-8.8
政府最終消費	1.1	4.7	1.0	4.1
公的固定資本形成	-1.5	-5.8	-2.0	-7.8
輸出	-2.1	-8.3	-0.9	-3.5
輸入	-2.7	-10.5	-1.0	-4.1

経済情勢 (10月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(全国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（10月）は前年を上回った 2021年度の設備投資は前年を上回る計画
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を上回った
生産動向	概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を下回った
生産動向	概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

1. 景気動向指数(CI)(10月)

(全国) 一致指数は4カ月ぶりに上昇している。

(中国) 一致指数は4カ月連続で低下している。

(全国)

- ・一致指数は89.9(前月差+1.2ポイント)と4カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は102.1(同+1.9ポイント)と4カ月ぶりに上昇。



(中国)

- ・一致指数は74.2(前月差▲0.4ポイント)と4カ月連続で低下。
- ・先行指数は77.8(同+0.6ポイント)と3カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数(前月差)	1.2
---------------	-----

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	0.59
鉱工業用生産財出荷指数	0.46
輸出数量指数	0.24
鉱工業生産指数	0.16
商業販売額(小売業)	0.15
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.01
営業利益(全産業)	▲0.01
有効求人倍率(除学卒)	▲0.10
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.12
商業販売額(卸売業)	▲0.15

C I 一致指数(前月差)	▲0.4
---------------	------

指標名	寄与度
生産財出荷指数	▲0.63
有効求人倍率	▲0.49
通関輸入額	▲0.30
鉱工業生産指数	▲0.08
所定外労働時間(製造業)	▲0.04
最終需要財出荷指数	0.47
全産業業況判断DI	0.62

C I 先行指数(前月差)	1.9
---------------	-----

指標名	寄与度
最終需要財在庫率指数(逆)	0.61
消費者態度指数	0.60
日経商品指数(42種総合)	0.53
新設住宅着工床面積	0.29
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.20
中小企業売上げ見通しDI	0.07
新規求人数(除学卒)	0.02
マネーストック(M2)	0.00
東証株価指数	▲0.27
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

C I 先行指数(前月差)	0.6
---------------	-----

指標名	寄与度
実質百貨店販売額(前年比)	1.19
中小企業業況判断DI次期見通し	0.61
消費者態度指数	0.55
新設住宅着工戸数	0.05
銀行貸出残高(前年比)	0.00
建築物着工床面積	▲0.06
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.38
新規求人倍率	▲0.63
生産財生産指数	▲0.64

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

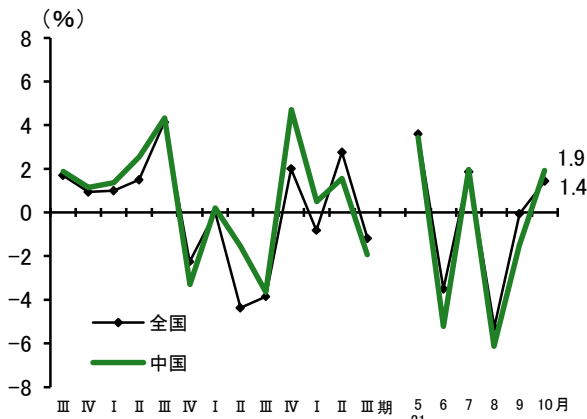
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (10月)

全国、中国ともに、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

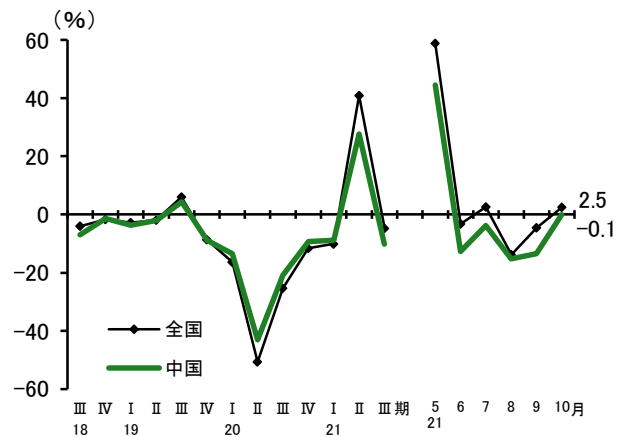
(全国) 9月末の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置全面解除に伴う人出の回復等により、百貨店、家電大型専門店などが増加に転じ、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.4%)。
 (中国) 全国と同様の要因により、スーパー、家電大型専門店などが増加に転じ、3カ月ぶりに前年比プラス(同+1.9%)。



注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
 資料：経済産業省「商業動態統計月報」

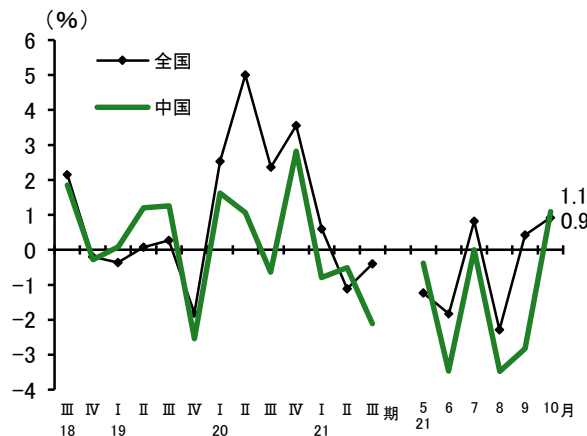
○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 緊急事態宣言等の全面解除に伴い、主要顧客層の外出機会が増加したこと等により、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+2.5%)。特に、時計や宝飾など高額商材の販売が好調に推移している。
 (中国) 5カ月連続で前年比マイナス(同▲0.1%)も、全国と同様、業況は回復しつつあり、減少幅は前月から縮小した。



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

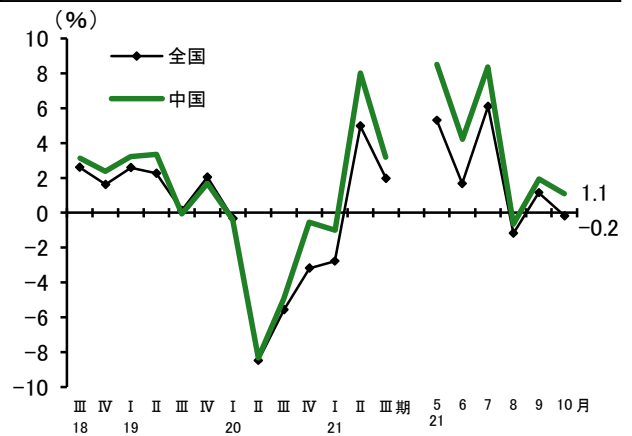
(全国) 月前半の気温が高かったことから季節商品を中心に衣料品が減少したものの、飲食料品が増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.9%)。
 (中国) 緊急事態宣言等の全面解除に伴い、大型店舗を中心に来客数が回復したこと等により、3カ月ぶりに前年比プラス(同+1.1%)。



注：全店舗ベース
 資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

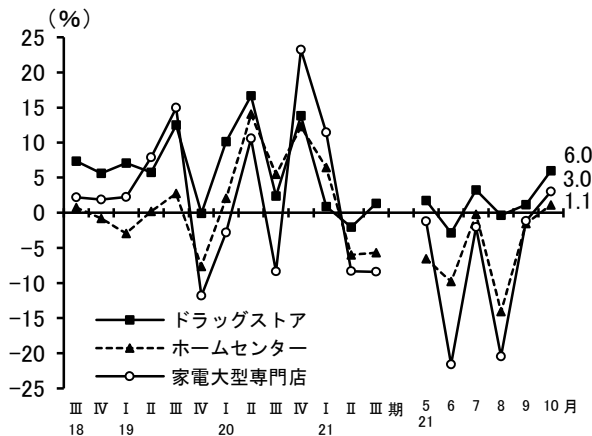
(全国) 前年のGo To Eatキャンペーンにおける食事券発券の反動等で、サービス売上が大幅減となり、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。
 (中国) 全国と同様、前年のGo To Eatキャンペーンの影響等がみられたものの、緊急事態宣言等の全面解除に伴う人出の回復等により、2カ月連続で前年比プラス(同+1.1%)。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

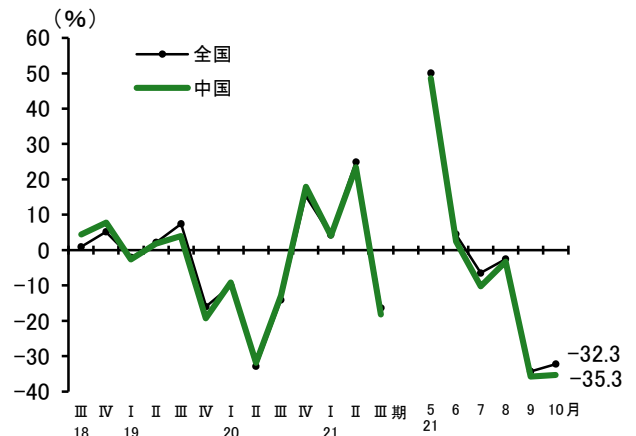
- ・ドラッグストア販売額は、新規出店(店舗数の前年同月比+5.3%)や改装の効果等により、食品などが増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.0%)。
- ・ホームセンター販売額は、前年が高水準だった反動で衛生用品が減少したものの、園芸用品、キャンプ用品などが好調に推移し、7カ月ぶりに前年比プラス(同+1.1%)。
- ・家電大型専門店販売額は、エアコン、テレビ、洗濯機などが増加し、6カ月ぶりに前年比プラス(同+3.0%)。



注:全店舗ベース
資料:経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車)[対前年伸び率]

- (全国) 世界的な半導体不足や、アジア諸国での感染拡大に伴う部材供給不足等を受けて、自動車メーカーが生産調整を実施した影響で、新車の供給が滞っており、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲32.3%)。
- (中国) 全国と同様の要因により、4カ月連続で前年比マイナス(同▲35.3%)。



資料:中国運輸局「新車登録・届出状況」
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

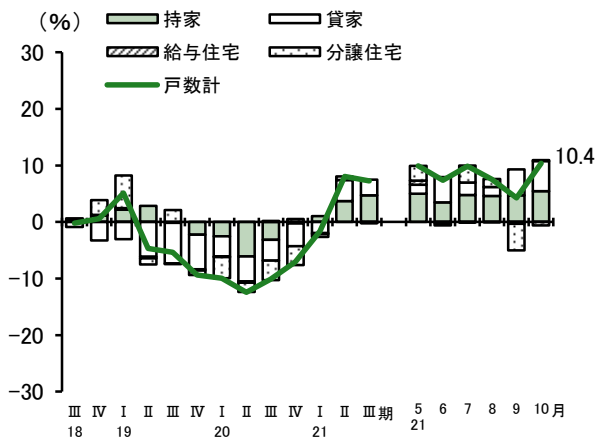
3. 住宅投資(10月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数[対前年伸び率]

(全国)

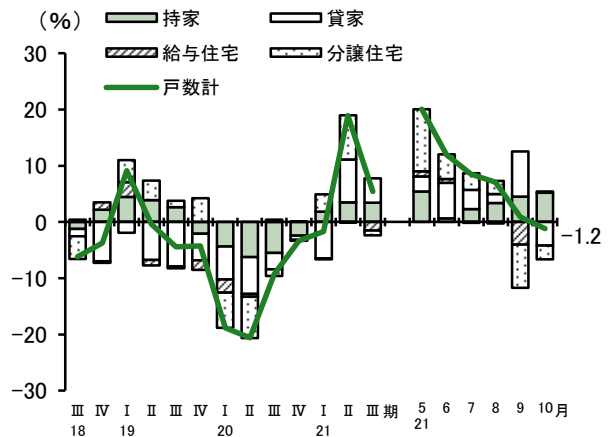
給与住宅が減少したものの、持家、貸家、分譲住宅が増加し、8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+10.4%)。



注:持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

持家、給与住宅が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少し、7カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.2%)。



4. 設備投資・公共投資（10月）

機械受注（全国）は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。

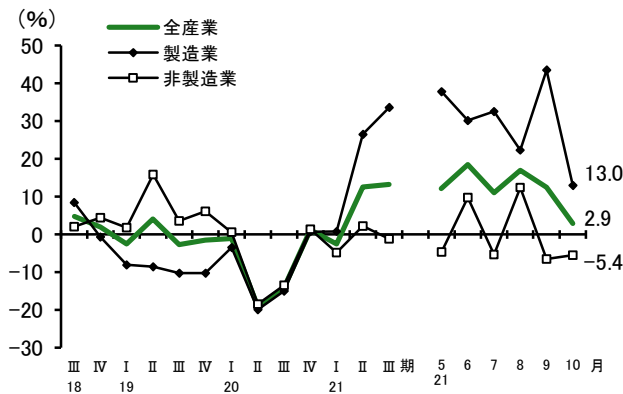
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

2021年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る計画。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7カ月連続で前年比プラス（前年同月比+2.9%）。
- ・ 製造業（同+13.0%）は、電気機械、はん用・生産用機械などが増加し、8カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同▲5.4%）は、金融業・保険業、通信業などが減少し、2カ月連続で前年比マイナス。



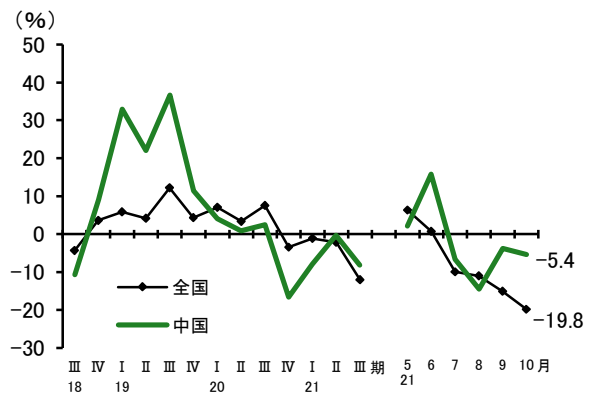
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 国、市区町村、都道府県、独立行政法人等などからの発注が減少し、4カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲19.8%）。

(中国) 市町村、国、独立行政法人等、県などからの発注が減少し、4カ月連続で前年比マイナス（同▲5.4%）。

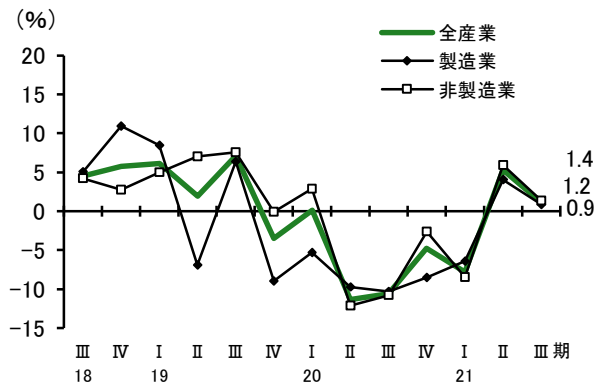


● 法人企業統計（2021年7-9月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続の前年比プラス（前年同期比+1.2%）。
- ・ 製造業は2四半期連続のプラス（同+0.9%）。
- ・ 非製造業は2四半期連続のプラス（同+1.4%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

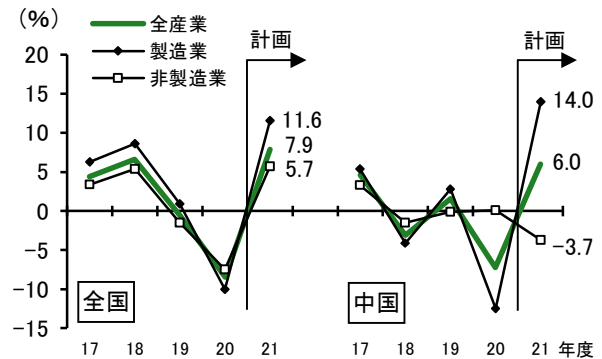
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2021年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021年度の設備投資は、3年ぶりに前年を上回る計画（前年度比+7.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021年度の設備投資は、2年ぶりに前年を上回る計画（同+6.0%）。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(10月)

輸出金額は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

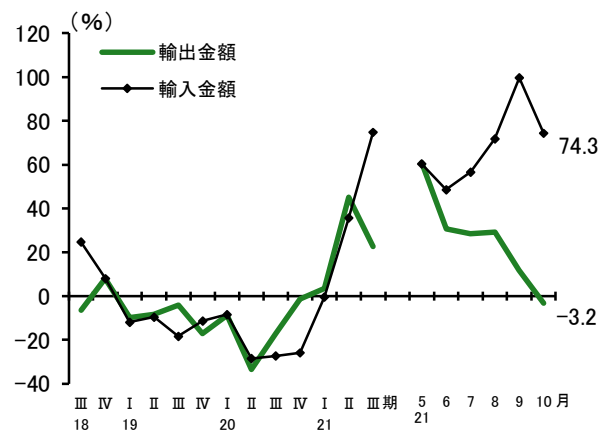
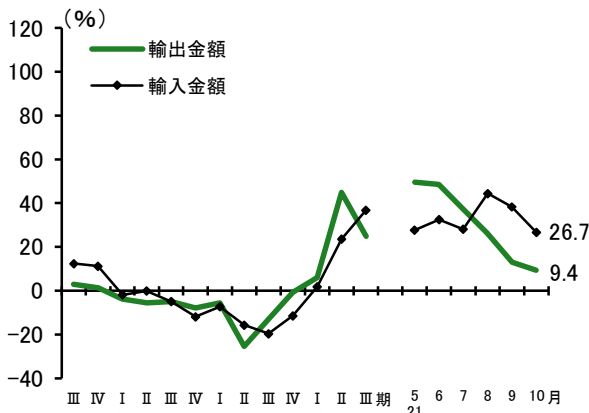
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.4%)。半導体不足等による減産の影響で自動車の輸出台数が大幅に減少したものの、国際市況の上昇等により鉄鋼などの輸出金額が押し上げられた。
- ・輸入金額は9カ月連続で前年比プラス(同+26.7%)。前年と比べ資源価格が大幅に上昇したこと等から、原油、石炭、液化天然ガスなどが高い伸びとなった。

(中国)

- ・輸出金額は8カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲3.2%)。鉄鋼、石油製品(軽油等)、有機化合物などが増加したものの、半導体不足等による減産の影響で自動車が大きく減少した。
- ・輸入金額は9カ月連続で前年比プラス(同+74.3%)。全国と同様の要因により、石炭、原油、鉄鉱石などが増加した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

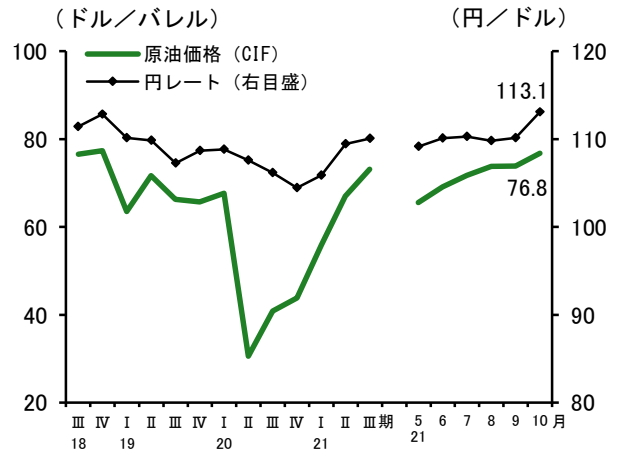
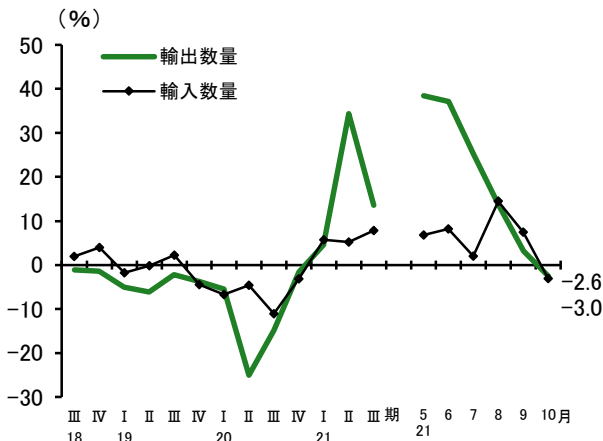
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出数量は8カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲2.6%)。鉄鋼などが増加したものの、自動車の減少幅が大きく、輸出全体を押し下げた。
- ・輸入数量は9カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.0%)。食料品、鉱物性燃料などが前年を下回った。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は76.8ドル/バレルと前年に比べ32.3ドル上昇(前月に比べ3.0ドル上昇)。
- ・円レートは113.1円/ドルと前年に比べ7.9円の円安(前月に比べ2.9円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

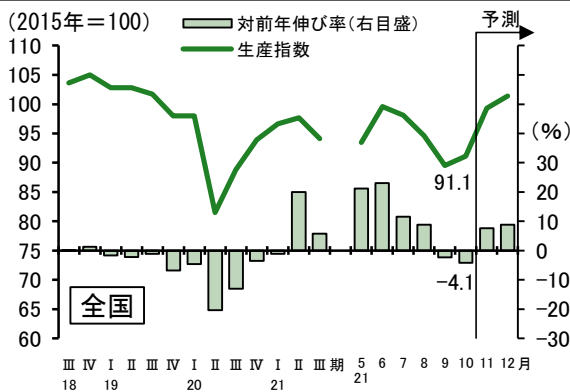
6. 生産動向 (10月)

全国、中国ともに、概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる。

● 鉱工業生産指数 (総合)

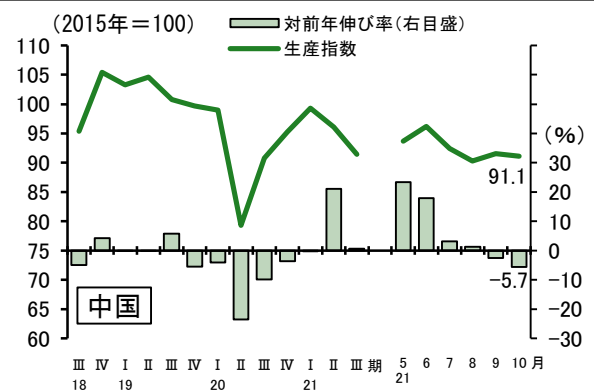
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車、電気機械などが増加し、91.1 (前月比+1.8%) と4カ月ぶりに前月を上回った。自動車は、アジア各国での経済活動制限等による部材供給不足の影響が緩和されたこと等で上昇に転じたが、水準は依然として低位にとどまっている。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.1%と2カ月連続のマイナスとなった。



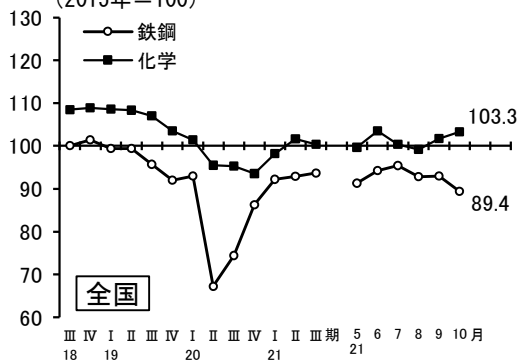
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、91.1 (前月比▲0.4%) と2カ月ぶりに前月を下回った。半導体不足等の影響で自動車が低下したほか、9月末の日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の高炉休止や自動車向け需要の鈍化等により鉄鋼も低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲5.7%と2カ月連続のマイナスとなった。

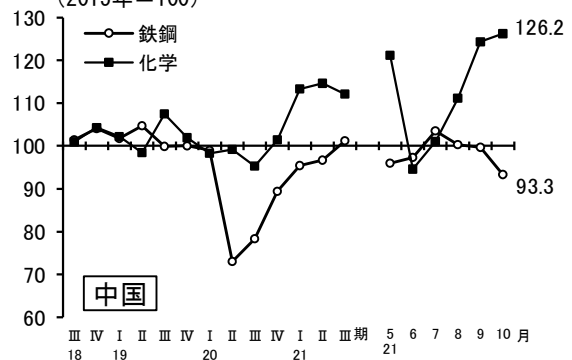


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

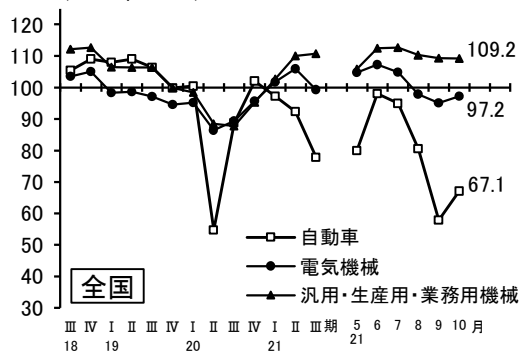


(2015年=100)

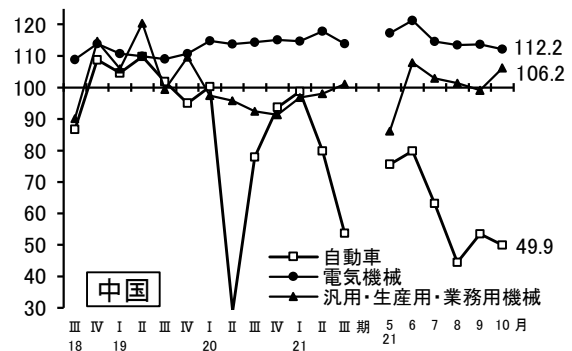


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

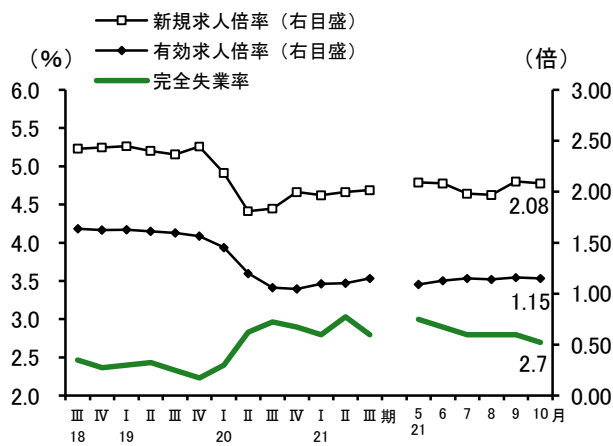
7. 雇用情勢 (10月)

(全国) 弱い動きとなっている。
 (中国) 一部に持ち直しの動きがみられる。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

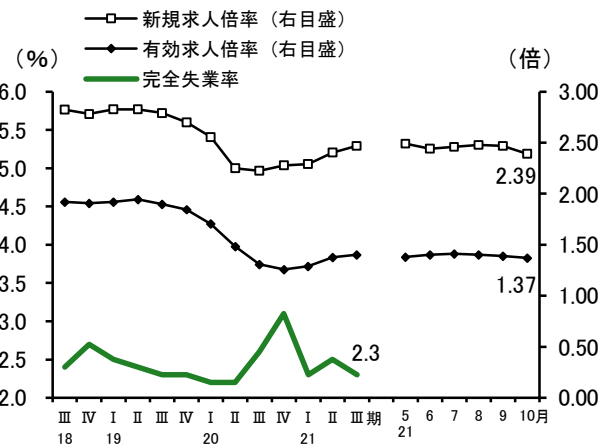
(全国)

- ・完全失業率は 2.7% (前月差▲0.1 ポイント) と 3 カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は 1.15 倍 (同▲0.01 ポイント) と 2 カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は 2.08 倍 (同▲0.02 ポイント) と 2 カ月ぶりに低下した。

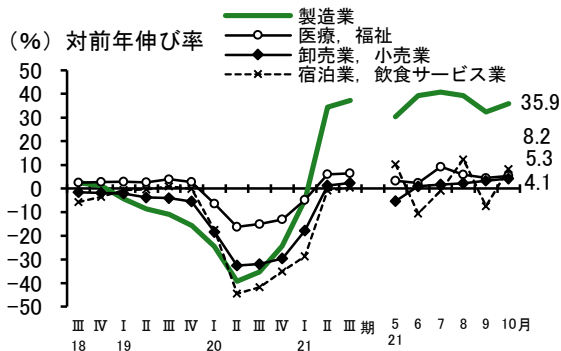


(中国)

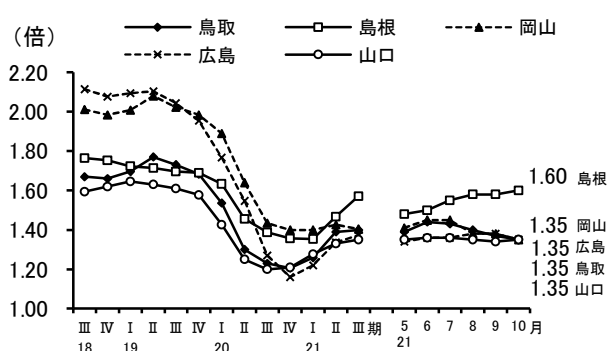
- ・有効求人倍率は 1.37 倍 (前月差▲0.02 ポイント) と 3 カ月連続で低下した。
- ・新規求人倍率は 2.39 倍 (同▲0.08 ポイント) と 2 カ月連続で低下した。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

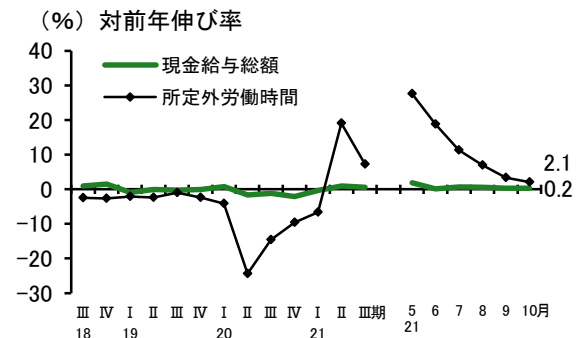


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
 資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は 8 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+0.2%)。
- ・所定外労働時間は, 前年が感染症の影響で低水準だった反動等により, 7 カ月連続で前年比プラス (同+2.1%)。うち製造業は 7 カ月連続で前年比プラス (同+7.3%)。



注: 1. 事業所規模 5 人以上の指数 (2015 年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
 資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2022年1月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
1月 5日 (水)	1 2月 新車販売台数 1 2月 消費動向調査	日本自動車販売協会連合会 内閣府
7日 (金)	1 1月 家計調査 (二人以上の世帯) 1 1月 毎月勤労統計 (速報)	総務省 厚生労働省
1 1日 (火)	1 1月 景気動向指数 (速報)	内閣府
1 3日 (木)	1 1月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 1 1月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報)	中国経済産業局 中国経済産業局
1 4日 (金)	1 2月 企業物価指数 (速報)	日本銀行
1 7日 (月)	1 1月 機械受注統計 1 1月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省
1 8日 (火)	1 1月 商業動態統計 (確報) 1 1月 鉱工業生産指数 (確報) 経済・物価情勢の展望 (基本的見解) 公表	経済産業省 経済産業省 日本銀行
2 0日 (木)	1 2月 貿易統計 (速報)	財務省
2 1日 (金)	1 2月 全国消費者物価指数	総務省
2 5日 (火)	1 1月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
2 6日 (水)	1 1月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
2 8日 (金)	1 2月 貿易統計 (確報)	財務省
3 1日 (月)	1 2月 商業動態統計 (速報) 1 2月 鉱工業生産指数 (速報) 1 2月 建築着工統計 1 月 消費動向調査	経済産業省 経済産業省 国土交通省 内閣府

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	25	37
景気動向調査	27	38
産業活動	28	39
消費動向	30	41
労働	32	44
物価	33	45
金融	33	—
貿易・国際収支	34	45
主要物資生産量	36	45

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比
		10億円														
暦年	2016	544,365	1.2		297,776	-0.8		20,990	3.4		86,632	-0.8		107,007	1.4	
	2017	553,073	1.6		302,054	1.4		21,456	2.2		89,254	3.0		107,361	0.3	
	2018	556,294	0.6		304,902	0.9		20,412	-4.9		91,678	2.7		108,898	1.4	
	2019	558,491	0.4		304,634	-0.1		21,511	5.4		92,225	0.6		111,288	2.2	
	2020	538,155	-3.6		289,499	-5.0		20,021	-6.9		86,027	-6.7		113,185	1.7	
年度	2016	544,827	0.8		298,334	-0.5		21,251	4.2		87,001	0.0		106,798	0.5	
	2017	555,722	2.0		303,008	1.6		21,255	0.0		90,183	3.7		107,707	0.9	
	2018	556,304	0.1		304,861	0.6		20,528	-3.4		92,032	2.0		109,093	1.3	
	2019	557,307	0.2		303,610	-0.4		21,397	4.2		91,790	-0.3		111,837	2.5	
	2020	535,510	-3.9		286,940	-5.5		19,832	-7.3		84,498	-7.9		113,706	1.7	
四半期	2017/10-12	556,762	2.4	-0.1	303,303	1.7	0.6	21,054	-2.0	-2.7	90,442	4.0	0.6	107,610	0.7	0.0
	2018/1-3	557,957	1.9	0.2	304,747	1.3	0.5	20,666	-3.8	-1.8	91,335	3.8	1.0	108,710	1.4	1.0
	4-6	559,380	1.4	0.3	304,599	0.6	-0.0	20,153	-7.0	-2.5	92,670	4.4	1.5	108,940	1.8	0.2
	7-9	554,610	-0.5	-0.9	305,122	1.3	0.2	20,248	-6.4	0.5	90,385	0.4	-2.5	108,798	1.1	-0.1
	10-12	552,966	-0.5	-0.3	304,733	0.7	-0.1	20,568	-2.4	1.6	92,310	2.4	2.1	109,009	1.4	0.2
	2019/1-3	558,465	0.0	1.0	305,161	-0.1	0.1	21,149	2.3	2.8	92,625	1.4	0.3	109,713	0.8	0.6
	4-6	562,038	0.5	0.6	306,309	0.7	0.4	21,534	7.0	1.8	92,871	0.0	0.3	111,102	2.0	1.3
	7-9	561,747	1.3	-0.1	307,699	0.9	0.5	21,696	7.1	0.8	94,876	5.1	2.2	111,548	2.5	0.4
	10-12	551,255	-0.2	-1.9	299,167	-1.8	-2.8	21,661	5.2	-0.2	88,600	-4.0	-6.6	112,483	3.4	0.8
	2020/1-3	553,942	-0.9	0.5	301,261	-1.4	0.7	20,687	-2.2	-4.5	91,015	-1.7	2.7	112,220	2.1	-0.2
	4-6	511,943	-8.9	-7.6	274,775	-10.2	-8.8	20,474	-4.8	-1.0	83,957	-9.6	-7.8	111,605	0.5	-0.5
	7-9	538,207	-4.3	5.1	288,504	-6.3	5.0	19,517	-10.1	-4.7	83,685	-11.9	-0.3	114,395	2.5	2.5
	10-12	547,634	-0.6	1.8	293,231	-2.0	1.6	19,476	-10.1	-0.2	84,689	-4.5	1.2	114,423	1.9	0.0
	2021/1-3	543,530	-1.9	-0.7	291,113	-3.4	-0.7	19,926	-3.7	2.3	85,450	-6.0	0.9	114,520	2.0	0.1
	4-6	543,807	6.1	0.1	291,306	5.9	0.1	20,558	0.5	3.2	87,875	4.8	2.8	115,613	3.4	1.0
7-9	538,151	-0.0	-1.0	288,266	-0.0	-1.0	20,853	6.8	1.4	86,373	3.1	-1.7	117,640	2.9	1.8	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比
		10億円											
暦年	2016	27,166	1.6		611	-451		87,414	-6.8		83,028	-14.2	
	2017	27,599	1.6		1,148	536		97,294	11.3		93,092	12.1	
	2018	28,211	2.2		2,095	947		101,947	4.8		101,835	9.4	
	2019	29,086	3.1		1,412	-684		97,431	-4.4		99,045	-2.7	
	2020	30,449	4.7		289	-1,123		83,729	-14.1		85,029	-14.2	
年度	2016	27,085	0.2		210	-1,193		89,244	-3.0		84,814	-8.9	
	2017	27,687	2.2		1,748	1,538		98,692	10.6		94,648	11.6	
	2018	28,391	2.5		2,220	472		101,161	2.5		101,910	7.7	
	2019	29,300	3.2		1,315	-905		95,729	-5.4		97,666	-4.2	
	2020	30,911	5.5		69	-1,246		84,125	-12.1		84,544	-13.4	
四半期	2017/10-12	27,615	1.4	0.3	3,051	1,151	762	100,228	11.8	1.9	96,645	13.5	5.3
	2018/1-3	27,882	1.1	1.0	1,268	601	-1,783	101,501	5.8	1.3	98,216	6.8	1.6
	4-6	28,734	4.3	3.1	1,930	362	662	102,164	8.0	0.7	99,774	8.9	1.6
	7-9	28,434	3.2	-1.0	2,100	-53	170	101,959	3.9	-0.2	102,418	11.7	2.6
	10-12	27,986	1.0	-1.6	3,184	38	1,084	102,026	1.8	0.1	106,783	10.1	4.3
	2019/1-3	28,559	2.3	2.0	1,413	125	-1,770	98,877	-3.1	-3.1	98,884	0.3	-7.4
	4-6	28,839	0.7	1.0	3,451	302	2,038	97,950	-3.6	-0.9	99,993	0.9	1.1
	7-9	29,286	2.7	1.6	180	-464	-3,271	96,753	-4.8	-1.2	100,234	-2.1	0.2
	10-12	29,602	6.1	1.1	784	-647	604	96,262	-6.2	-0.5	97,340	-9.4	-2.9
	2020/1-3	29,344	2.6	-0.9	671	-96	-113	92,352	-6.9	-4.1	93,636	-5.6	-3.8
	4-6	30,374	5.4	3.5	1,499	-541	829	72,602	-25.6	-21.4	83,304	-16.0	-11.0
	7-9	30,987	5.5	2.0	38	-8	-1,461	80,384	-16.6	10.7	79,322	-20.8	-4.8
	10-12	31,164	5.5	0.6	-900	-478	-938	89,513	-7.5	11.4	83,907	-14.2	5.8
	2021/1-3	30,946	5.5	-0.7	-435	-220	465	93,977	1.7	5.0	91,933	-2.1	9.6
	4-6	30,467	0.2	-1.5	-431	-511	4	98,989	36.7	5.3	100,525	21.0	9.3
7-9	30,115	-3.1	-1.2	-61	22	370	100,182	24.9	1.2	105,082	33.1	4.5	
出所		内閣府											

全国 [国民経済計算]

	国内総生産(実質)															
	国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出			
	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比	
10億円(2015年連鎖価格)																
暦年	2016	542,137	0.8	298,785	-0.4	21,092	3.9	87,437	0.1	107,254	1.6					
	2017	551,220	1.7	301,929	1.1	21,194	0.5	89,501	2.4	107,345	0.1					
	2018	554,440	0.6	302,635	0.2	19,835	-6.4	91,204	1.9	108,431	1.0					
	2019	553,107	-0.2	300,998	-0.5	20,646	4.1	91,298	0.1	110,503	1.9					
	2020	528,179	-4.5	285,181	-5.3	19,016	-7.9	85,389	-6.5	113,042	2.3					
年度	2016	543,463	0.8	299,122	-0.3	21,295	4.3	87,792	0.8	107,188	0.9					
	2017	553,215	1.8	302,195	1.0	20,919	-1.8	90,285	2.8	107,495	0.3					
	2018	554,259	0.2	302,443	0.1	19,894	-4.9	91,338	1.2	108,684	1.1					
	2019	550,628	-0.7	299,298	-1.0	20,410	2.6	90,750	-0.6	110,988	2.1					
	2020	525,658	-4.5	282,948	-5.5	18,823	-7.8	83,944	-7.5	113,764	2.5					
四半期	2017/10-12	554,539	2.2	302,397	1.1	0.4	20,702	-3.9	-2.9	90,442	3.1	0.5	107,341	0.2	-0.1	
	2018/1-3	555,199	1.4	0.1	302,669	0.4	0.1	20,206	-5.2	-2.4	91,276	3.2	0.9	108,188	0.5	0.8
	4-6	557,025	1.3	0.3	302,883	0.1	0.1	19,573	-8.8	-3.1	92,244	3.5	1.1	108,271	1.1	0.1
	7-9	552,593	-0.1	-0.8	302,305	0.4	-0.2	19,619	-7.9	0.2	89,733	-0.6	-2.7	108,292	0.8	0.0
	10-12	552,692	-0.2	0.0	302,196	0.0	-0.0	19,941	-3.8	1.6	91,499	1.5	2.0	108,886	1.5	0.5
	2019/1-3	554,879	-0.1	0.4	302,652	-0.3	0.2	20,458	1.2	2.6	91,785	0.5	0.3	109,305	0.9	0.4
	4-6	557,288	0.1	0.4	302,732	0.1	0.0	20,738	6.2	1.4	91,925	-0.5	0.2	110,334	1.9	0.9
	7-9	556,644	0.8	-0.1	304,007	0.7	0.4	20,892	6.5	0.7	94,054	4.9	2.3	111,108	2.6	0.7
	10-12	543,336	-1.7	-2.4	294,352	-2.7	-3.2	20,511	2.7	-1.8	87,458	-4.4	-7.0	111,195	2.2	0.1
	2020/1-3	545,000	-1.8	0.3	296,103	-2.3	0.6	19,508	-4.7	-4.9	89,812	-2.1	2.7	111,333	1.8	0.1
	4-6	501,140	-10.1	-8.0	270,268	-10.6	-8.7	19,495	-5.8	-0.1	83,560	-9.1	-7.0	111,734	1.3	0.4
	7-9	526,742	-5.4	5.1	283,910	-6.7	5.0	18,559	-11.2	-4.8	83,247	-11.6	-0.4	114,054	2.7	2.1
	10-12	538,909	-0.9	2.3	290,316	-1.5	2.3	18,566	-9.6	0.0	84,240	-3.7	1.2	114,999	3.5	0.8
	2021/1-3	535,013	-1.8	-0.7	287,141	-3.0	-1.1	18,734	-4.0	0.9	84,587	-5.7	0.4	114,279	2.6	-0.6
	4-6	537,631	7.3	0.5	288,839	6.8	0.6	18,922	-2.7	1.0	86,311	3.4	2.0	115,090	3.0	0.7
7-9	532,778	1.2	-0.9	285,102	0.5	-1.3	18,623	0.2	-1.6	84,335	1.2	-2.3	116,259	1.9	1.0	
出所	内閣府															

全国 [国民経済計算]

	国内総生産(実質)											GDPデフレーター				
	公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			(原)	前年比	前期比(季)	
	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年差(原)	前期差	(季)	前年比(原)	前期比	(季)	前年比(原)	前期比				
10億円(2015年連鎖価格)																
暦年	2016	27,383	2.4	706	-426	95,334	1.6	95,658	-1.2	100.4	0.4					
	2017	27,408	0.1	1,241	535	101,644	6.6	98,821	3.3	100.3	-0.1					
	2018	27,573	0.6	2,102	861	105,465	3.8	102,590	3.8	100.3	0.0					
	2019	28,030	1.7	1,487	-615	103,927	-1.5	103,604	1.0	101.0	0.6					
	2020	29,126	3.9	651	-836	91,662	-11.8	96,181	-7.2	101.9	0.9					
年度	2016	27,219	0.5	328	-1,082	96,832	3.4	96,054	-0.5	100.3	0.0					
	2017	27,395	0.6	1,862	1,534	102,965	6.3	99,688	3.8	100.5	0.2					
	2018	27,629	0.9	2,232	370	105,001	2.0	102,714	3.0	100.4	-0.1					
	2019	28,082	1.6	1,344	-888	102,681	-2.2	102,873	0.2	101.2	0.8					
	2020	29,527	5.1	451	-894	91,885	-10.5	96,048	-6.6	101.9	0.7					
四半期	2017/10-12	27,317	-0.2	0.1	3,092	1,157	687	104,155	6.6	1.9	100,730	4.4	2.7	102.2	0.1	-0.2
	2018/1-3	27,497	-0.2	0.7	1,493	621	-1,599	105,445	5.2	1.2	101,386	3.5	0.7	99.1	0.5	0.1
	4-6	28,071	2.3	2.1	1,793	308	301	106,179	6.1	0.7	101,655	3.3	0.3	101.7	0.1	-0.1
	7-9	27,712	1.6	-1.3	2,155	-55	362	104,295	2.1	-1.8	101,271	3.3	-0.4	98.7	-0.3	-0.1
	10-12	27,206	-0.7	-1.8	3,079	-13	925	105,806	1.8	1.4	105,792	5.1	4.5	101.9	-0.3	-0.3
	2019/1-3	27,753	0.7	2.0	1,601	131	-1,479	103,822	-1.7	-1.9	102,220	0.5	-3.4	99.2	0.1	0.6
	4-6	27,860	-0.4	0.4	3,330	296	1,730	103,885	-1.9	0.1	103,367	2.1	1.1	102.1	0.4	0.2
	7-9	28,253	1.7	1.4	266	-437	-3,064	104,096	-0.3	0.2	105,864	4.5	2.4	99.2	0.5	0.1
	10-12	28,257	4.1	0.0	947	-604	682	103,839	-1.9	-0.2	103,081	-2.7	-2.6	103.4	1.5	0.5
	2020/1-3	27,979	0.7	-1.0	684	-143	-263	99,086	-4.8	-4.6	99,489	-2.9	-3.5	100.2	0.9	0.2
	4-6	29,173	4.9	4.3	2,691	-214	2,007	81,109	-21.8	-18.1	97,939	-4.7	-1.6	103.5	1.4	0.5
	7-9	29,652	4.6	1.6	241	36	-2,450	88,125	-15.3	8.7	91,351	-13.9	-6.7	100.3	1.1	0.0
	10-12	29,839	5.9	0.6	-860	-516	-1,101	97,949	-5.7	11.1	95,956	-7.0	5.0	103.7	0.2	-0.5
	2021/1-3	29,386	5.0	-1.5	-249	-200	611	100,155	0.9	2.3	99,048	-0.5	3.2	100.1	-0.1	0.0
	4-6	28,625	-1.9	-2.6	-131	-729	118	102,669	26.8	2.5	102,898	5.5	3.9	102.4	-1.1	-0.4
7-9	28,049	-5.7	-2.0	421	103	552	101,760	15.5	-0.9	101,840	11.5	-1.0	99.1	-1.2	-0.1	
出所	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2015年=100													
暦年	2018												
	2019												
	2020												
年度	2018												
	2019												
	2020												
四半期	2020/10-12												
	2021/1-3												
	4-6												
	7-9												
月次	2020/8	88.9	82.1	91.7	100.0	90.0	61.1	43.7	27.3	42.9	45.6	40.2	39.6
	9	92.6	84.7	91.6	100.0	70.0	38.9	47.8	31.8	47.1	49.0	45.1	45.0
	10	94.6	88.5	91.5	100.0	90.0	33.3	53.0	38.1	47.7	54.4	50.5	49.6
	11	96.8	88.6	91.1	100.0	95.0	38.9	43.8	35.6	35.0	43.2	46.0	42.6
	12	97.3	89.1	90.9	81.8	100.0	27.8	34.3	28.7	36.1	32.1	39.9	37.4
	2021/1	98.0	91.4	91.2	72.7	70.0	38.9	31.2	27.0	39.9	28.0	39.0	34.9
	2	98.9	90.0	91.0	72.7	60.0	55.6	41.3	32.6	51.3	38.9	45.8	47.3
	3	102.2	93.0	93.8	81.8	90.0	100.0	49.0	36.2	49.8	47.3	50.8	56.9
	4	103.5	95.0	94.0	81.8	70.0	83.3	39.1	32.0	41.7	35.4	45.8	49.4
	5	102.5	92.4	93.0	81.8	45.0	44.4	38.1	30.0	47.6	33.5	46.9	49.6
	6	104.1	94.4	94.2	81.8	60.0	55.6	47.6	35.2	52.4	44.6	53.1	56.1
	7	103.8	94.0	94.7	54.5	30.0	66.7	48.4	39.0	48.4	47.2	49.4	53.7
8	101.2	91.0	93.6	36.4	45.0	61.1	34.7	29.6	43.7	31.3	40.6	44.8	
9	100.2	88.7	93.4	54.5	10.0	33.3	42.1	33.5	56.6	40.9	42.6	49.3	
10	102.1	89.9	93.2	44.4	6.3	50.0	55.5	43.8	57.5	56.3	51.2	59.7	
出所	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%											10億円		
四半期	2015/1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
	7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3
	10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8
	2017/1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5
	4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5
	7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2
	10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31	20,941	0.9	11,400	4.3
2018/1-3	17	18	15	23	20	11	-5	-34	20,165	0.2	14,772	3.4	
4-6	16	17	15	22	20	11	-5	-32	26,401	17.9	10,661	12.8	
7-9	15	16	14	21	17	12	-5	-33	18,285	2.2	11,278	4.5	
10-12	16	16	15	21	17	12	-5	-35	19,476	-7.0	12,053	5.7	
2019/1-3	12	7	15	17	13	10	-5	-35	22,244	10.3	15,676	6.1	
4-6	10	3	14	15	13	6	-3	-32	23,232	-12.0	10,869	1.9	
7-9	8	-1	14	13	12	5	-3	-32	17,323	-5.3	12,083	7.1	
10-12	4	-4	11	9	9	1	-3	-31	18,576	-4.6	11,630	-3.5	
2020/1-3	-4	-12	1	0	-3	-7	-1	-28	15,926	-28.4	15,695	0.1	
4-6	-31	-39	-25	-26	-30	-33	8	-6	12,414	-46.6	9,637	-11.3	
7-9	-28	-37	-21	-21	-28	-31	8	-6	12,398	-28.4	10,801	-10.6	
10-12	-15	-20	-11	-8	-15	-18	6	-10	18,451	-0.7	11,076	-4.8	
2021/1-3	-8	-6	-9	2	-8	-12	4	-12	20,075	26.0	14,470	-7.8	
4-6	-3	2	-7	8	-3	-8	2	-14	24,074	93.9	10,146	5.3	
7-9	-2	5	-7	10	-1	-8	1	-17	16,751	35.1	10,928	1.2	
10-12	2	6	0	14	3	-3	0	-21					
出所	日本銀行								財務省				

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気・情報通信機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2015年=100													
暦年	2018	104.2	1.1			102.0	0.2	107.2	0.9	112.2	5.7	102.3	0.8
	2019	101.1	-3.0			96.4	-5.5	106.5	-0.7	104.3	-7.0	98.2	-4.0
	2020	90.6	-10.4			80.1	-16.9	96.3	-9.6	92.6	-11.2	88.7	-9.7
年度	2018	103.8	0.3			100.9	-1.2	108.2	2.2	110.5	1.5	100.8	-1.1
	2019	99.9	-3.8			94.8	-6.0	104.6	-3.3	102.4	-7.3	96.8	-4.0
	2020	90.4	-9.5			80.0	-15.6	95.7	-8.5	93.9	-8.3	89.9	-7.1
四半期	2020/10-12	96.7	-3.5	93.9	5.7	86.3	-5.9	93.5	-8.9	95.3	-2.4	93.3	-0.5
	2021/1-3	96.6	-1.0	96.6	2.9	92.2	-0.5	98.2	-2.8	102.7	5.2	96.9	5.0
	4-6	95.7	19.9	97.7	1.1	92.9	38.4	101.6	6.3	110.0	24.3	100.9	21.8
	7-9	93.5	5.8	94.1	-3.7	93.7	26.2	100.4	5.4	110.8	26.2	90.6	5.8
月次	2020/8	79.8	-14.0	88.3	2.0	74.8	-21.6	96.4	-10.5	85.7	-19.5	82.9	-17.9
	9	95.4	-9.1	91.6	3.7	78.8	-16.8	95.5	-7.8	88.9	-20.4	87.9	-12.7
	10	97.0	-3.4	93.5	2.1	83.6	-9.6	94.4	-8.1	93.8	-4.0	93.5	-0.8
	11	95.3	-4.1	94.2	0.7	86.8	-5.8	92.1	-12.3	98.2	3.0	93.9	-1.1
	12	97.8	-2.9	94.0	-0.2	88.5	-2.0	94.0	-6.3	94.0	-5.6	92.4	0.1
	2021/1	88.4	-5.3	96.9	3.1	91.6	-3.4	97.6	-6.5	104.0	-3.2	99.6	2.4
	2	92.6	-2.0	95.6	-1.3	92.7	-3.5	98.3	-4.0	103.7	6.9	97.6	6.9
	3	108.7	3.4	97.2	1.7	92.3	5.4	98.6	2.1	100.3	10.5	93.5	5.7
	4	98.8	15.8	100.0	2.9	93.2	23.7	101.7	2.4	111.7	21.0	103.2	19.6
	5	86.6	21.1	93.5	-6.5	91.3	43.2	99.7	6.5	105.8	25.2	98.5	23.2
6	101.7	23.0	99.6	6.5	94.2	51.2	103.5	10.6	112.5	26.8	101.1	22.6	
7	100.4	11.6	98.1	-1.5	95.4	36.8	100.4	5.2	112.7	24.6	97.3	11.8	
8	86.8	8.8	94.6	-3.6	92.8	24.5	99.2	4.4	110.3	31.7	86.9	6.9	
9	93.2	-2.3	89.5	-5.4	93.0	18.0	101.7	6.4	109.3	23.0	87.5	-0.4	
10	93.0	-4.1	91.1	1.8	89.4	6.5	103.3	7.9	109.2	13.7	88.8	-6.9	
出所		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		食料品・たばこ		出荷指数(総合)		在庫指数(末)(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2015年=100													
暦年	2018	106.8	2.6	104.1	1.5	107.6	1.1	99.4	-0.8	103.0	0.8	100.5	1.7
	2019	95.0	-11.0	96.9	-6.9	105.6	-1.9	100.6	1.2	100.2	-2.7	101.7	1.2
	2020	96.4	1.5	91.8	-5.2	86.9	-17.7	97.6	-3.0	89.6	-10.6	93.2	-8.4
年度	2018	105.0	0.6	102.5	-0.4	107.4	0.5	99.6	-0.6	102.6	0.2	98.9	0.2
	2019	95.2	-9.3	96.2	-6.2	103.5	-3.6	100.6	1.0	98.9	-3.6	101.7	2.8
	2020	98.7	3.7	93.5	-2.7	86.3	-16.6	96.9	-3.7	89.2	-9.8	91.7	-9.8
四半期	2020/10-12	98.4	5.2	95.7	1.9	102.0	1.7	95.8	-3.6	93.0	-3.5	96.0	-8.4
	2021/1-3	107.8	9.7	101.8	7.0	97.2	-2.6	97.8	-2.9	94.9	-1.4	94.8	-9.8
	4-6	113.3	23.8	105.9	22.6	92.4	68.3	96.9	0.7	95.6	18.8	95.7	-5.0
	7-9	113.5	17.2	99.3	11.0	77.8	-13.2	95.6	-2.1	91.7	4.2	98.1	0.5
月次	2020/8	96.4	0.7	88.4	-9.9	87.7	-18.9	97.1	-5.5	87.4	-14.3	98.6	-5.6
	9	100.3	10.2	91.6	-3.7	97.5	-3.5	96.8	-3.5	90.7	-9.6	97.6	-5.7
	10	97.2	2.2	95.3	0.5	101.9	5.0	97.0	-2.5	92.7	-3.3	96.6	-8.1
	11	98.3	5.7	96.4	1.8	102.8	-1.8	94.7	-5.7	93.5	-4.1	95.4	-9.1
	12	99.6	7.9	95.5	3.3	101.3	1.9	95.8	-2.6	92.9	-3.2	96.0	-8.4
	2021/1	109.9	11.1	104.6	6.1	98.5	-9.4	99.5	-4.7	95.6	-5.3	95.1	-10.2
	2	107.4	7.9	101.8	7.2	92.8	-5.9	97.0	-2.7	94.4	-3.2	94.4	-9.5
	3	106.2	10.2	99.1	7.4	100.2	7.1	97.0	-1.6	94.8	3.4	94.8	-9.8
	4	112.0	15.9	105.7	18.0	99.2	64.9	99.0	1.1	97.7	16.2	94.7	-9.8
	5	111.8	26.9	104.8	24.9	80.0	80.4	95.2	-1.3	92.3	21.5	93.7	-8.7
6	116.2	29.1	107.2	25.3	98.1	63.7	96.4	2.3	96.7	19.2	95.7	-5.0	
7	117.3	24.0	104.9	17.0	94.9	13.8	97.5	-3.1	96.4	11.2	95.0	-4.5	
8	113.9	20.2	97.9	13.4	80.5	-5.8	95.3	-0.5	92.2	7.2	94.9	-3.7	
9	109.2	8.9	95.1	3.8	57.9	-40.7	94.1	-2.8	86.6	-4.5	98.1	0.5	
10	108.0	9.2	97.2	0.2	67.1	-35.9	97.0	-1.3	88.7	-5.6	98.7	2.2	
出所		経済産業省											

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		生産能力指数(製造工業)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(原)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2015年=100				2015年=100				億円			
暦年	2018	104.6	4.0	98.7	-0.6	103.1	0.8	102.8	1.3	105,091	3.6		
	2019	109.6	4.8	98.2	-0.5	99.9	-3.1	103.1	0.3	104,323	-0.7		
	2020	124.8	13.9	97.3	-0.9	87.1	-12.8	96.0	-6.9	95,570	-8.4		
年度	2018	105.0	3.0	98.6	-0.2	102.5	-0.2	103.0	1.1	104,364	2.8		
	2019	112.5	7.1	98.2	-0.4	98.2	-4.2	102.3	-0.7	104,036	-0.3		
	2020	122.9	9.2	97.0	-1.2	87.4	-11.0	95.2	-6.9	94,870	-8.8		
四半期	2020/10-12	114.6	-1.2	97.3	-0.9	92.6	-2.5	98.0	-2.9	24,121	1.2	25,451	12.9
	2021/1-3	109.5	-6.4	97.0	-1.2	95.6	1.3	97.3	-3.0	26,881	-2.5	24,095	-5.3
	4-6	108.2	-24.0	96.6	-1.0	96.7	28.3	96.8	7.5	24,237	12.6	25,210	4.6
	7-9	114.4	-7.9	96.2	-1.1	90.2	6.0	96.0	0.3	25,307	13.3	25,379	0.7
月次	2020/8	124.7	13.9	97.6	-0.3	84.5	-16.8	95.4	-8.5	6,265	-15.2	7,619	0.5
	9	119.5	7.6	97.3	-0.5	88.8	-8.7	97.3	-8.6	9,160	-11.5	7,345	-3.6
	10	115.3	-0.4	97.3	-0.9	93.2	-3.2	98.1	-1.4	7,499	2.8	8,274	12.6
	11	114.2	-1.0	97.3	-1.0	91.9	-3.7	98.1	-3.8	7,229	-11.3	8,368	1.1
	12	114.3	-2.5	97.3	-0.9	92.7	-0.6	97.7	-3.5	9,392	11.8	8,809	5.3
	2021/1	108.7	-3.9	97.1	-1.3	95.7	-3.1	96.7	-5.5	6,772	1.5	8,417	-4.5
	2	109.8	-4.4	97.1	-1.2	93.0	-1.0	96.4	-5.6	6,822	-7.1	7,698	-8.5
	3	110.0	-11.4	97.0	-1.2	98.2	7.3	98.7	1.7	13,287	-2.0	7,981	3.7
	4	107.4	-21.9	96.7	-0.9	99.3	23.8	98.0	9.9	7,804	6.5	8,029	0.6
	5	108.8	-27.7	96.5	-1.2	92.5	31.3	95.1	10.1	7,162	12.2	8,657	7.8
6	108.5	-21.5	96.6	-1.0	98.2	30.3	97.2	2.9	9,271	18.6	8,524	-1.5	
7	109.6	-13.1	96.5	-1.1	94.9	14.1	96.6	2.0	7,675	11.1	8,597	0.9	
8	113.7	-10.0	96.4	-1.2	91.2	9.6	95.5	0.0	7,331	17.0	8,393	-2.4	
9	119.9	0.4	96.2	-1.1	84.5	-4.9	96.0	-0.9	10,301	12.5	8,389	-0.0	
10	119.2	4.7	96.1	-1.2	89.7	-5.2	97.4	-1.1	7,716	2.9	8,708	3.8	
出所	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(原)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		件		億円			千㎡		千戸	千戸	戸		
暦年	2018	8,235	-2.0	14,855	-53.1	139,210	-3.1	131,149	-2.6	942.4	-2.3	283,235	-0.4
	2019	8,383	1.7	14,232	-4.1	148,384	6.6	127,555	-2.7	905.1	-4.0	288,738	1.9
	2020	7,773	-7.2	12,200	-14.2	153,967	3.8	113,744	-10.8	815.3	-9.9	261,088	-9.6
年度	2018	8,110	-3.0	16,187	-47.5	140,680	1.1	131,079	-1.5	952.9	0.7	287,710	2.0
	2019	8,631	6.4	12,647	-21.8	150,254	6.8	124,933	-4.7	883.7	-7.3	283,338	-1.5
	2020	7,163	-17.0	12,084	-4.4	153,658	2.3	114,300	-8.5	812.2	-8.1	263,097	-7.1
四半期	2020/10-12	1,751	-20.8	3,190	-13.3	29,585	-3.4	28,163	-9.3	201.3	-7.0	67,246	-0.9
	2021/1-3	1,554	-28.1	2,903	-3.8	27,969	-1.1	27,406	2.1	207.4	-1.6	69,880	3.4
	4-6	1,490	-18.8	3,213	-9.5	51,582	-2.2	31,808	7.7	218.7	8.1	69,868	11.7
	7-9	1,447	-28.4	2,533	3.8	38,156	-12.0	30,149	3.3	218.9	7.2	74,442	14.7
月次	2020/8	667	-1.6	724	-16.9	13,009	13.2	9,414	-15.7	67.3	-9.1	21,538	-8.8
	9	565	-19.5	707	-37.3	14,932	17.1	10,068	-2.4	66.9	-9.9	21,266	-7.0
	10	624	-20.0	783	-11.5	13,426	-0.4	9,613	-9.4	67.7	-8.3	21,878	-6.1
	11	569	-21.7	1,021	-16.6	8,814	-3.3	9,371	-6.9	68.2	-3.7	22,810	1.5
	12	558	-20.7	1,385	-11.6	7,345	-8.6	9,179	-11.4	65.3	-9.0	22,558	2.4
	2021/1	474	-38.6	814	-34.7	6,328	-1.4	8,377	4.9	66.8	-3.1	23,090	6.4
	2	446	-31.4	675	-5.3	6,485	-7.3	8,595	-4.8	67.3	-3.7	23,439	4.3
	3	634	-14.3	1,415	33.5	15,156	1.9	10,435	6.1	73.4	1.5	23,351	0.1
	4	477	-35.8	841	-41.9	20,940	-9.2	10,536	4.4	73.6	7.1	23,083	8.8
	5	472	50.3	1,687	107.3	14,133	6.3	10,422	9.4	72.9	9.9	23,411	16.2
6	541	-30.6	686	-46.7	16,508	0.7	10,850	9.3	72.2	7.3	23,374	10.6	
7	476	-39.6	715	-29.1	13,898	-9.9	10,664	9.9	77.2	9.9	25,239	14.8	
8	466	-30.1	910	25.6	11,575	-11.0	9,537	1.3	71.3	7.5	24,354	14.5	
9	505	-10.6	909	28.4	12,682	-15.1	9,948	-1.2	70.4	4.3	24,849	14.9	
10	525	-15.8	985	25.6	10,767	-19.8	12,094	25.8	74.3	10.4	25,374	16.6	
出所	(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省						

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンション	一戸建て	前年比	前年比	前年比	前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比							
戸							円						
暦年	2018	396,404	-5.5	255,263	0.0	110,510	-3.8	142,393	3.0	455,125	4.8	315,314	0.7
	2019	342,289	-13.7	267,696	4.9	117,803	6.6	147,522	3.6	476,645	4.7	323,853	2.7
	2020	306,753	-10.4	240,268	-10.2	107,884	-8.4	130,753	-11.4	498,639	4.6	305,811	-5.6
年度	2018	390,093	-4.9	267,175	7.5	119,683	10.5	144,905	5.1	460,023	5.3	318,283	1.7
	2019	334,509	-14.2	259,732	-2.8	111,615	-6.7	146,154	0.9	479,254	4.2	320,573	0.7
	2020	303,018	-9.4	239,141	-7.9	108,188	-3.1	129,351	-11.5	496,872	3.7	304,508	-5.0
四半期	2020/10-12	73,224	-10.4	58,301	-11.4	24,106	-10.6	33,334	-11.9	568,474	-1.2	317,172	-0.3
	2021/1-3	76,388	-5.1	59,984	-1.9	25,946	1.2	32,002	-4.2	407,537	-1.7	307,488	-1.7
	4-6	84,740	10.0	62,510	2.1	27,244	-4.2	36,046	6.9	510,788	-7.4	312,497	6.2
	7-9	82,944	7.2	60,144	-0.3	24,336	-18.1	35,530	17.2	460,344	0.2	297,555	-0.5
月次	2020/8	26,347	-5.4	18,790	-15.9	9,377	-7.7	9,455	-22.7	436,280	1.0	304,458	-6.5
	9	23,891	-14.8	21,134	-7.8	11,970	-0.4	10,036	-15.6	380,986	2.9	304,161	-7.7
	10	24,036	-11.5	20,887	-9.6	9,908	-0.9	10,647	-16.3	455,775	2.1	312,334	2.3
	11	25,043	-8.1	19,568	-6.1	8,049	0.7	11,372	-10.5	383,993	-1.5	305,404	0.5
	12	24,145	-11.5	17,846	-18.4	6,149	-31.3	11,315	-8.9	865,654	-2.7	333,777	-3.4
	2021/1	22,745	-18.0	20,557	6.9	8,775	29.3	10,213	-6.1	383,941	-3.0	297,629	-4.8
	2	25,748	-0.4	17,692	-14.6	6,779	-27.5	10,470	-4.0	445,367	-1.1	280,781	-7.4
	3	27,895	2.6	21,735	2.8	10,392	9.4	11,319	-2.6	393,303	-1.1	344,055	6.7
	4	28,805	13.6	21,359	-0.3	10,776	0.5	11,595	-0.6	439,779	2.7	338,638	11.5
	5	27,313	4.3	21,427	8.4	9,444	1.6	11,797	13.6	367,866	-4.0	317,681	13.1
6	28,622	11.8	19,724	-1.5	7,024	-16.6	12,654	8.5	724,719	-14.1	281,173	-5.8	
7	29,030	5.5	22,516	11.0	9,117	9.2	12,242	13.1	538,529	-4.1	302,774	4.9	
8	26,862	3.8	19,515	5.3	7,968	-15.0	11,783	24.6	452,559	3.7	294,112	-3.4	
9	27,052	12.8	18,113	-14.9	7,251	-39.4	11,505	14.6	389,944	2.4	295,779	-2.8	
10	27,450	14.5	21,006	0.6	8,436	-14.9	12,284	15.4	458,643	0.6	312,658	0.1	
出所	国土交通省							総務省					

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					小売業6業態販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			小売業6業態販売額(総計)		百貨店・スーパー販売額				
		前年比	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	合計		百貨店				
							前年比	(既存店)	前年比	前年比			
%		2020年=100					億円						
暦年	2018	69.3	-2.8				456,233	1.5	196,044	0.0	-0.5	64,434	-1.7
	2019	67.9	-1.3				462,361	1.1	193,962	-1.1	-1.3	62,979	-2.3
	2020	64.0	-3.9				467,204	-1.6	195,050	-5.4	-6.6	46,938	-25.5
年度	2018	69.2	-2.5				457,627	1.3	195,477	-0.4	-1.0	63,981	-2.1
	2019	66.9	-2.3				463,522	0.8	193,457	-1.6	-1.9	60,425	-5.6
	2020	61.3	-5.6				468,629	-1.8	196,301	-5.1	-6.3	45,612	-24.5
四半期	2020/10-12	55.8	0.5	103.5	3.6	0.7	123,859	2.0	54,120	-1.2	-1.6	14,825	-11.6
	2021/1-3	75.5	0.0	99.7	-3.7	-1.1	112,946	-0.8	47,953	-2.1	-2.9	11,736	-10.1
	4-6	61.2	7.8	103.0	3.3	7.2	115,024	2.7	47,356	5.8	5.7	10,422	40.9
	7-9	64.6	-0.4	99.8	-3.1	-0.3	118,277	-1.2	48,779	-1.4	-1.6	11,099	-4.8
月次	2020/8	69.8	-5.6	98.9	2.6	-6.7	41,376	1.0	16,882	-1.2	-3.2	3,602	-21.3
	9	79.8	-9.3	104.4	5.6	-7.7	37,827	-11.5	15,680	-12.8	-13.9	3,708	-34.0
	10	68.5	0.1	105.0	0.6	2.8	38,330	4.5	16,303	4.0	2.9	4,163	-2.5
	11	79.5	1.5	103.1	-1.8	1.6	39,154	1.6	16,781	-3.2	-3.4	4,628	-15.1
	12	38.6	-0.2	102.5	-0.6	-2.0	46,375	0.3	21,036	-3.3	-3.4	6,034	-14.5
	2021/1	77.5	-1.4	96.0	-6.3	-4.0	38,310	-1.4	16,284	-5.8	-7.2	3,636	-30.2
	2	63.0	-4.4	98.4	2.5	-6.8	35,052	-4.0	14,969	-3.3	-4.8	3,581	-11.8
	3	87.5	6.5	104.7	6.4	7.2	39,583	2.8	16,701	2.8	2.9	4,519	19.3
	4	77.0	6.1	105.3	0.6	13.0	37,707	9.1	15,526	15.7	15.5	3,536	153.0
	5	86.4	13.1	104.8	-0.5	14.1	38,374	3.6	15,410	6.0	5.7	2,768	58.8
6	38.8	3.4	98.9	-5.6	-5.2	38,943	-3.5	16,420	-2.2	-2.3	4,118	-3.3	
7	56.2	4.8	102.4	3.5	5.3	41,323	1.9	17,137	1.3	1.3	4,458	2.6	
8	65.0	-4.8	95.9	-6.3	-2.9	39,180	-5.2	16,079	-4.8	-4.7	3,102	-13.9	
9	75.9	-3.9	101.2	5.5	-3.0	37,774	-0.1	15,563	-0.7	-1.3	3,540	-4.5	
10	68.2	-0.3	103.8	2.6	0.0	38,852	1.4	16,518	1.3	0.9	4,265	2.5	
出所	総務省					経済産業省							

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

全国 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)										主要旅行業者の旅行取扱状況(総取扱額)	
		(続き)		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額			
		スーパー											
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		億円										億円	
暦年	2018	131,609	0.9	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	-0.3		
	2019	130,983	-0.5	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	-0.3		
	2020	148,112	3.4	116,423	-4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8		
年度	2018	131,497	0.5	120,505	2.1	44,203	2.1	64,667	5.3	32,775	-0.4	52,246	1.6
	2019	133,032	0.2	121,748	1.0	45,211	2.2	70,096	7.1	33,010	0.7	42,913	-8.4
	2020	150,689	2.9	115,600	-5.0	49,157	8.4	72,350	3.2	35,221	6.7	9,997	-78.4
四半期	2020/10-12	39,295	3.6	29,907	-3.2	12,602	21.6	18,163	6.3	9,067	8.1		
	2021/1-3	36,217	0.6	27,776	-2.8	12,210	10.9	17,353	-2.8	7,654	3.5		
	4-6	36,935	-1.1	29,083	5.0	11,126	-4.1	18,367	-0.1	9,093	-4.5		
	7-9	37,679	-0.4	30,648	2.0	11,670	-8.5	18,814	1.9	8,366	-6.8		
月次	2020/8	13,280	5.6	10,341	-5.6	4,523	9.5	6,408	9.0	3,223	12.5	670	-86.3
	9	11,972	-3.0	9,887	-3.1	3,671	-29.0	5,846	-8.2	2,742	-9.9	919	-78.9
	10	12,140	6.0	9,973	-3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	1,556	-65.7
	11	12,153	2.6	9,700	-2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	1,988	-55.5
	12	15,002	2.4	10,234	-3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	1,347	-64.6
	2021/1	12,648	4.9	9,290	-4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	388	-87.4
	2	11,387	-0.8	8,696	-6.6	3,492	7.2	5,551	-8.5	2,344	-0.1	426	-85.9
	3	12,182	-2.2	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	-2.4	2,733	0.4	1,581	22.5
	4	11,990	-0.2	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	-2.8	3,034	1.6	624	255.2
	5	12,642	-1.2	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	-4.7	414	284.1
6	12,303	-1.8	9,731	1.7	3,786	-19.9	6,175	0.8	2,831	-10.1	520	67.3	
7	12,679	0.8	10,484	6.1	4,422	-2.9	6,339	2.2	2,940	-2.4	1,116	114.6	
8	12,977	-2.3	10,191	-1.2	3,697	-18.3	6,442	0.5	2,772	-14.0	783	17.8	
9	12,024	0.4	9,973	1.1	3,551	-3.3	6,033	3.2	2,654	-3.2	935	2.0	
10	12,252	0.9	9,927	-0.2	3,511	1.9	6,088	4.7	2,809	0.4	1,223	-22.1	
出所		経済産業省										観光庁	

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計			登録車計						
		前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車	軽乗用車		前年比				
		%	%	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
		台											
暦年	2018			4,385,667	0.1	1,581,326	2.1	1,308,637	-5.8	1,495,704	3.6	3,368,963	-1.3
	2019			4,295,810	-2.0	1,585,031	0.2	1,231,589	-5.9	1,479,190	-1.1	3,307,951	-1.8
	2020			3,803,755	-11.5	1,369,298	-13.6	1,103,309	-10.4	1,331,148	-10.0	2,902,442	-12.3
年度	2018			4,358,381	0.3	1,578,530	2.1	1,293,986	-3.7	1,485,865	2.2	3,358,097	-0.0
	2019			4,166,817	-4.4	1,514,707	-4.0	1,212,642	-6.3	1,439,468	-3.1	3,206,037	-4.5
	2020			3,852,200	-7.6	1,432,170	-5.4	1,057,143	-12.8	1,362,887	-5.3	2,920,652	-8.9
四半期	2020/10-12			989,962	15.3	396,028	24.6	253,126	3.0	340,808	15.7	756,526	13.8
	2021/1-3			1,194,607	4.2	461,836	15.8	300,420	-13.3	432,351	7.9	888,309	2.1
	4-6			845,459	25.0	329,269	47.0	216,447	-4.0	299,743	32.1	644,168	19.4
	7-9			828,902	-16.4	335,351	-4.3	221,483	-20.4	272,068	-25.0	665,375	-9.6
月次	2020/8	-16.0	-18.4	270,209	-14.8	91,735	-19.7	77,465	-11.4	101,009	-12.4	199,457	-18.4
	9	-14.0	-17.0	390,488	-14.7	148,171	-16.5	103,841	-14.9	138,476	-12.7	295,626	-15.7
	10	-5.7	-10.0	339,376	30.8	127,044	38.2	93,896	29.9	118,436	24.4	255,229	31.4
	11	-7.8	-12.2	336,244	6.7	137,216	21.0	81,160	-11.7	117,868	7.2	255,573	5.8
	12	-15.5	-17.9	314,342	10.8	131,768	17.0	78,070	-4.4	104,504	16.7	245,724	7.3
	2021/1	-21.0	-21.8	323,931	7.7	128,309	20.0	79,355	-7.1	116,267	7.3	237,910	6.8
	2	-22.3	-23.2	361,104	-0.1	137,099	11.0	89,068	-18.3	134,937	4.7	263,883	-2.2
	3	-2.9	-5.7	509,572	5.3	196,428	16.5	131,997	-13.2	181,147	10.9	386,516	2.4
	4	36.7	34.2	288,115	31.6	104,638	56.8	77,839	0.2	105,638	41.7	212,093	22.2
	5	19.8	24.0	261,228	50.0	100,386	68.4	65,252	2.1	95,590	88.8	195,331	30.9
6	0.1	3.1	296,116	4.5	124,245	27.2	73,356	-12.6	98,515	-3.2	236,744	9.3	
7	2.1	2.1	309,040	-6.5	123,610	12.0	88,674	-8.4	96,756	-21.5	249,138	3.2	
8	-8.6	-8.1	263,356	-2.5	103,017	12.3	72,267	-6.7	88,072	-12.8	208,636	4.6	
9	-8.2	-7.0	256,506	-34.3	108,724	-26.6	60,542	-41.7	87,240	-37.0	207,601	-29.8	
10	-0.5	-1.6	229,867	-32.3	89,361	-29.7	60,615	-35.4	79,891	-32.5	178,886	-29.9	
出所		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社)全国軽自動車協会連合会									

全国 [消費動向／労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2015年=100		%		万人								%
暦年	2018				6,830	1.6	6,664	2.0	167	-12.2	2.4	-0.4	
	2019				6,886	0.8	6,725	0.9	162	-2.9	2.4	-0.1	
	2020				6,868	-0.3	6,677	-0.7	191	18.2	2.8	0.4	
年度	2018				6,847	1.4	6,681	1.7	166	-9.3	2.4	-0.3	
	2019				6,895	0.7	6,733	0.8	162	-2.9	2.4	-0.1	
	2020				6,863	-0.5	6,664	-1.0	198	22.7	2.9	0.5	
四半期	2020/10-12	96.0	2.2	33.0	2.5	6,891	-0.4	6,689	-1.1	201	31.3	2.9	0.7
	2021/1-3	94.8	-1.3	33.3	0.3	6,837	-0.3	6,644	-0.7	193	17.2	2.8	0.4
	4-6	95.7	0.9	35.4	2.1	6,881	0.5	6,672	0.3	209	7.6	3.0	0.2
	7-9	94.5	-1.3	37.3	1.9	6,887	0.1	6,694	0.3	192	-6.0	2.8	-0.2
月次	2020/8	93.2	-0.5	29.4	-0.1	6,861	-0.4	6,658	-1.1	204	31.2	3.0	0.7
	9	94.8	1.7	32.6	3.2	6,861	-0.5	6,656	-1.2	207	25.0	3.0	0.6
	10	96.0	1.3	33.5	0.9	6,869	-0.6	6,659	-1.4	215	31.1	3.1	0.7
	11	96.2	0.2	33.5	0.0	6,885	-0.2	6,684	-0.8	205	29.1	3.0	0.6
	12	95.8	-0.4	32.0	-1.5	6,887	-0.3	6,683	-1.1	210	33.8	3.0	0.7
	2021/1	94.2	-1.7	29.9	-2.1	6,898	-0.2	6,694	-0.7	203	23.9	2.9	0.6
	2	94.9	0.7	33.9	4.0	6,898	-0.1	6,697	-0.7	203	22.0	2.9	0.5
	3	95.2	0.3	36.1	2.2	6,865	-0.6	6,684	-0.8	180	6.8	2.6	0.1
	4	96.9	1.8	34.7	-1.4	6,862	0.7	6,658	0.4	194	10.6	2.8	0.2
	5	94.2	-2.8	34.1	-0.6	6,856	0.4	6,645	0.2	204	6.6	3.0	0.2
6	95.8	1.7	37.4	3.3	6,871	0.5	6,666	0.3	202	5.6	2.9	0.2	
7	95.7	-0.1	37.5	0.1	6,899	0.7	6,708	0.8	190	-3.0	2.8	-0.1	
8	94.0	-1.8	36.7	-0.8	6,866	0.1	6,676	0.3	191	-6.3	2.8	-0.2	
9	93.9	-0.1	37.8	1.1	6,835	-0.4	6,648	-0.1	189	-8.6	2.8	-0.2	
10			39.2	1.4	6,800	-1.0	6,624	-0.5	182	-14.9	2.7	-0.4	
出所	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計								
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間				
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2015年=100													
暦年	2018	1.62	0.11	2.43	0.16	105.8	1.1	101.5	0.4	98.1	-1.5	102.8	1.5
	2019	1.60	-0.01	2.45	0.02	107.9	2.0	102.5	1.0	96.2	-1.9	94.1	-8.5
	2020	1.19	-0.41	1.97	-0.48	109.0	1.0	102.8	0.3	83.5	-13.2	74.6	-20.7
年度	2018	1.62	0.08	2.46	0.13	106.4	1.2	101.9	0.7	97.6	-1.7	101.2	-0.8
	2019	1.56	-0.07	2.39	-0.07	108.4	1.9	102.7	0.8	95.2	-2.5	91.5	-9.6
	2020	1.10	-0.46	1.92	-0.46	109.2	0.7	102.6	-0.1	82.0	-13.9	73.4	-19.8
四半期	2020/10-12	1.05	-0.54	2.00	-0.52	109.4	0.7	102.5	-0.2	84.8	-9.6	77.7	-11.7
	2021/1-3	1.10	-0.37	1.97	-0.21	109.9	0.6	102.3	-0.7	86.1	-6.6	81.4	-5.5
	4-6	1.10	-0.09	2.00	0.18	110.2	1.5	101.7	-1.2	88.5	19.1	86.3	32.7
	7-9	1.15	0.09	2.02	0.18	110.3	1.4	101.4	-1.4	88.3	7.3	88.1	27.9
月次	2020/8	1.05	-0.55	1.83	-0.68	108.9	0.8	102.7	0.1	82.2	-14.1	69.2	-26.8
	9	1.04	-0.56	1.97	-0.37	109.0	0.6	102.7	0.1	83.2	-13.4	72.2	-21.1
	10	1.04	-0.54	1.84	-0.67	109.3	0.7	102.6	0.0	84.4	-11.1	75.2	-16.1
	11	1.05	-0.54	2.04	-0.47	109.4	0.6	102.5	-0.3	84.4	-10.2	78.0	-11.4
	12	1.05	-0.55	2.11	-0.43	109.5	0.6	102.4	-0.4	85.5	-7.6	79.9	-7.5
	2021/1	1.10	-0.42	2.03	-0.04	109.6	0.6	102.3	-0.6	85.9	-8.0	82.7	-6.1
	2	1.09	-0.38	1.88	-0.37	109.8	0.6	102.2	-0.7	84.2	-9.7	79.1	-7.7
	3	1.10	-0.31	1.99	-0.21	110.2	0.7	102.3	-0.7	88.3	-1.9	82.3	-2.8
	4	1.09	-0.19	1.82	0.01	110.3	1.2	101.8	-1.2	90.0	12.2	85.5	15.9
	5	1.09	-0.08	2.09	0.15	110.1	1.8	101.8	-1.0	86.8	27.6	85.8	40.5
6	1.13	0.01	2.08	0.39	110.1	1.6	101.6	-1.2	88.6	18.8	87.7	47.3	
7	1.15	0.06	1.98	0.31	110.3	1.5	101.4	-1.4	91.0	11.4	92.5	42.0	
8	1.14	0.09	1.97	0.11	110.3	1.3	101.4	-1.3	87.9	7.0	89.2	28.9	
9	1.16	0.11	2.10	0.13	110.3	1.2	101.4	-1.3	86.0	3.4	82.7	14.6	
10	1.15	0.10	2.08	0.25	110.6	1.2	101.3	-1.3	86.1	2.1	80.6	7.3	
出所	厚生労働省												

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2015年=100		2020年=100					
暦年	2018	102.5	1.4	104.0	1.8	101.3	2.6	102.2	1.2	99.6	1.0	99.1	0.9
	2019	102.1	-0.4	103.7	-0.3	101.5	0.2	103.3	1.1	100.0	0.5	99.9	0.8
	2020	100.9	-1.2	100.2	-3.4	100.3	-1.2	104.2	0.9	100.0	-0.0	100.0	0.1
年度	2018	102.3	0.9	104.0	1.5	101.5	2.2	102.4	1.1	99.6	0.7	99.3	0.8
	2019	102.3	0.0	103.5	-0.5	101.6	0.1	103.8	1.4	100.2	0.6	100.1	0.8
	2020	100.8	-1.5	100.4	-3.0	100.2	-1.4	104.2	0.4	99.9	-0.3	99.9	-0.1
四半期	2020/10-12	100.6	-2.1	100.5	-3.8	99.9	-2.2	104.6	-0.3	99.5	-1.0	99.6	-0.7
	2021/1-3	101.6	-0.3	103.0	0.6	101.5	-0.3	104.7	0.1	99.8	-0.6	99.8	-0.3
	4-6	101.6	1.0	102.9	3.3	104.0	4.6	104.8	1.2	99.3	-0.8	99.4	-0.8
	7-9	101.4	0.5	102.2	2.1	106.3	6.1	105.0	1.0	99.8	-0.2	99.9	-0.2
月次	2020/8	100.9	-1.3	100.4	-3.6	100.3	-0.6	104.0	1.3	102.0	0.2	102.1	0.3
	9	101.4	-0.9	101.1	-1.8	100.1	-0.8	104.1	1.4	102.0	0.0	101.9	0.2
	10	101.4	-0.7	101.7	-1.3	99.8	-2.2	104.4	-0.4	101.8	-0.4	101.9	-0.3
	11	100.8	-1.8	101.7	-3.5	99.7	-2.4	104.6	-0.4	101.3	-0.9	101.4	-0.8
	12	99.7	-3.0	98.0	-5.0	100.2	-2.1	104.8	-0.1	101.1	-1.2	101.0	-1.2
	2021/1	101.1	-1.3	102.7	0.1	100.8	-1.5	104.3	-0.4	101.6	-0.6	101.4	-0.5
	2	101.7	-0.4	102.6	-0.1	101.3	-0.6	104.6	0.0	101.6	-0.4	101.5	-0.3
	3	102.0	0.6	103.6	1.7	102.3	1.2	105.3	0.7	101.8	-0.2	101.6	-0.2
	4	102.4	1.4	103.5	2.3	103.2	3.7	104.9	1.1	101.4	-0.4	101.4	-0.6
	5	101.5	1.9	103.8	2.7	103.9	4.9	104.8	1.5	101.7	-0.1	101.7	-0.4
6	101.0	0.1	101.5	4.2	104.8	5.2	104.8	1.2	101.9	0.2	101.9	0.0	
7	101.0	0.6	100.3	1.8	106.0	5.8	105.1	1.1	102.1	0.2	102.0	0.0	
8	101.5	0.6	103.2	2.7	106.2	5.9	105.0	1.0	102.4	0.3	102.4	0.3	
9	101.6	0.2	103.0	1.8	106.6	6.5	105.0	0.9	102.8	0.8	102.6	0.7	
10	101.6	0.2	102.2	0.5	108.1	8.3	105.4	1.0	102.7	0.8	102.5	0.6	
出所	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2018	1,002.5	2.9	0.30	0.00	-0.060	-0.012	0.07	0.01	0.922	-0.048	22,315	10.5	
	2019	1,026.2	2.4	0.30	0.00	-0.052	0.009	-0.11	-0.18	0.881	-0.041	21,682	-2.8	
	2020	1,092.6	6.5	0.30	0.00	-0.035	0.017	-0.01	0.10	0.827	-0.054	22,699	4.7	
年度	2018	1,008.3	2.7	0.30	0.00	-0.062	-0.012	0.04	-0.01	0.911	-0.045	21,973	4.7	
	2019	1,033.5	2.5	0.30	0.00	-0.046	0.016	-0.12	-0.16	0.871	-0.041	21,915	-0.3	
	2020	1,117.4	8.1	0.30	0.00	-0.031	0.015	0.04	0.16	0.815	-0.055	24,462	11.6	
四半期	2020/10-12	1,130.2	9.1	0.30	0.00	-0.026	0.008	0.03	0.12	0.815	-0.051	25,203	9.4	
	2021/1-3	1,149.4	9.5	0.30	0.00	-0.017	0.015	0.11	0.18	0.810	-0.045	28,988	32.2	
	4-6	1,161.0	7.7	0.30	0.00	-0.019	0.024	0.07	0.08	0.807	-0.015	28,962	39.6	
	7-9	1,165.0	4.7	0.30	0.00	-0.031	0.008	0.03	0.01	0.802	-0.012	28,568	24.7	
月次	2020/8	1,113.8	8.6	0.30	0.00	-0.035	0.011	0.05	0.33	0.814	-0.063	22,901	11.0	
	9	1,120.5	9.0	0.30	0.00	-0.054	0.005	0.02	0.23	0.816	-0.055	23,307	8.0	
	10	1,124.6	9.0	0.30	0.00	-0.020	0.002	0.04	0.19	0.818	-0.053	23,451	5.6	
	11	1,130.3	9.1	0.30	0.00	-0.032	0.011	0.03	0.11	0.814	-0.054	25,385	9.1	
	12	1,135.7	9.2	0.30	0.00	-0.026	0.012	0.02	0.05	0.814	-0.047	26,773	13.2	
	2021/1	1,142.9	9.4	0.30	0.00	-0.017	0.015	0.06	0.12	0.812	-0.046	28,189	19.2	
	2	1,150.3	9.6	0.30	0.00	-0.016	0.000	0.15	0.31	0.809	-0.048	29,459	27.1	
	3	1,155.1	9.5	0.30	0.00	-0.017	0.030	0.12	0.12	0.809	-0.041	29,315	54.5	
	4	1,160.5	9.3	0.30	0.00	-0.012	0.024	0.09	0.14	0.808	-0.025	29,427	53.2	
	5	1,160.3	8.0	0.30	0.00	-0.017	0.030	0.08	0.08	0.807	-0.012	28,517	38.8	
6	1,162.1	5.9	0.30	0.00	-0.029	0.019	0.05	0.02	0.805	-0.009	28,943	28.7		
7	1,163.0	5.3	0.30	0.00	-0.036	-0.008	0.02	0.01	0.804	-0.009	28,119	24.8		
8	1,164.9	4.7	0.30	0.00	-0.034	0.001	0.02	-0.03	0.802	-0.012	27,693	20.9		
9	1,167.0	4.2	0.30	0.00	-0.022	0.032	0.07	0.05	0.800	-0.016	29,894	28.3		
10	1,172.0	4.2	0.30	0.00	-0.027	-0.007	0.10	0.06	0.800	-0.018	28,586	21.9		
出所	日本銀行											(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)													
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差			
		10億円													
暦年	2018	81,479	4.1	82,703	9.7	-1,225	-4,132	15,470	2.4	9,015	11.4	6,455	-568		
	2019	76,932	-5.6	78,600	-5.0	-1,668	-443	15,255	-1.4	8,640	-4.2	6,614	159		
	2020	68,399	-11.1	68,011	-13.5	388	2,056	12,611	-17.3	7,454	-13.7	5,157	-1,457		
年度	2018	80,710	1.9	82,319	7.2	-1,609	-4,020	15,629	2.9	9,113	11.3	6,516	-482		
	2019	75,879	-6.0	77,172	-6.3	-1,294	315	14,900	-4.7	8,512	-6.6	6,388	-128		
	2020	69,486	-8.4	68,352	-11.4	1,134	2,428	12,440	-16.5	7,384	-13.3	5,056	-1,331		
四半期	2020/10-12	19,384	-0.8	17,509	-11.4	1,875	2,111	3,692	-0.2	1,791	-16.7	1,901	351		
	2021/1-3	19,196	6.0	18,654	1.9	542	746	3,333	-4.9	1,998	-3.4	1,335	-101		
	4-6	20,662	45.0	20,228	23.6	434	2,553	3,726	70.0	2,251	19.6	1,475	1,165		
	7-9	20,802	24.9	21,639	36.8	-837	-1,673	3,690	14.5	2,248	31.2	1,442	-67		
月次	2020/8	5,233	-14.8	5,017	-20.2	216	368	937	-21.3	568	-21.3	369	-99		
	9	6,054	-4.9	5,401	-16.9	652	781	1,194	0.6	561	-10.1	633	70		
	10	6,565	-0.2	5,724	-12.8	841	830	1,298	2.4	605	-15.0	693	138		
	11	6,113	-4.2	5,787	-10.5	326	414	1,181	-2.5	598	-13.2	583	60		
	12	6,707	2.0	5,998	-10.9	708	867	1,213	-0.7	587	-21.6	625	153		
	2021/1	5,780	6.4	6,107	-9.5	-327	988	1,002	-4.8	586	-14.1	415	46		
	2	6,038	-4.5	5,826	11.8	212	-898	1,092	-14.0	621	-3.6	472	-154		
	3	7,378	16.1	6,720	5.7	658	656	1,239	4.8	791	6.6	448	8		
	4	7,181	38.0	6,932	12.7	249	1,194	1,276	45.1	738	5.7	538	357		
	5	6,260	49.6	6,453	27.7	-193	676	1,105	87.9	744	28.5	361	352		
6	7,222	48.6	6,843	32.5	379	682	1,346	85.7	769	27.3	577	456			
7	7,356	37.0	6,920	28.1	436	469	1,384	26.8	725	24.1	659	152			
8	6,605	26.2	7,248	44.5	-643	-859	1,151	22.8	760	33.7	391	22			
9	6,841	13.0	7,471	38.3	-630	-1,282	1,155	-3.3	763	36.0	392	-241			
10	7,184	9.4	7,252	26.7	-69	-909	1,303	0.3	717	18.5	586	-108			
出所		財務省													

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2018	9,209	6.4	9,718	11.0	-509	-410	44,736	4.2	39,218	5.9	5,518	-376
	2019	8,955	-2.8	9,722	0.0	-767	-258	41,327	-7.6	37,413	-4.6	3,914	-1,604
	2020	6,460	-14.6	7,832	-12.1	-1,371	-25	39,220	-5.1	34,678	-7.3	4,543	629
年度	2018	9,269	4.6	9,699	7.1	-429	-235	44,013	1.3	39,017	3.7	4,996	-839
	2019	8,522	-5.1	9,440	-1.3	-917	-337	40,932	-7.0	36,528	-6.4	4,404	-593
	2020	6,367	-12.5	7,870	-9.5	-1,502	-81	40,513	-1.0	35,620	-2.5	4,894	490
四半期	2020/10-12	1,782	-2.3	1,979	-10.5	-197	191	11,052	2.1	9,250	-2.7	1,802	480
	2021/1-3	1,836	2.9	2,119	5.4	-283	-56	10,934	13.4	9,517	11.0	1,418	351
	4-6	1,947	52.0	2,384	27.0	-437	159	11,930	34.1	9,905	14.9	2,025	1,754
	7-9	1,880	28.0	2,446	29.1	-566	-139	12,184	26.5	10,286	25.0	1,898	495
月次	2020/8	476	-19.2	560	-21.6	-84	42	3,079	-7.8	2,586	-10.9	493	57
	9	554	-10.6	678	-13.2	-124	37	3,377	-2.0	2,798	-12.3	579	324
	10	599	-2.7	641	-11.1	-42	64	3,692	4.4	3,025	-6.6	667	370
	11	561	-2.6	635	-16.6	-74	112	3,445	-4.3	3,151	0.9	295	-185
	12	622	-1.6	703	-3.5	-81	15	3,915	6.1	3,075	-2.2	841	295
	2021/1	532	-1.6	690	-2.5	-158	9	3,366	19.4	3,239	-4.5	127	701
	2	589	-3.3	630	-0.0	-41	-20	3,344	-0.8	2,942	37.0	403	-821
	3	715	12.8	799	18.7	-84	-45	4,224	22.4	3,337	9.9	888	471
	4	676	39.5	787	15.9	-111	84	4,156	32.7	3,485	10.2	671	700
	5	617	69.6	805	38.3	-188	30	3,637	32.5	3,109	13.0	529	535
6	654	51.1	791	28.6	-138	45	4,137	37.1	3,311	22.1	826	519	
7	640	46.1	743	13.2	-103	115	4,208	32.5	3,392	19.2	816	485	
8	619	29.9	863	54.0	-244	-160	3,882	26.1	3,375	30.5	507	14	
9	621	12.1	840	23.8	-218	-94	4,094	21.3	3,519	25.8	575	-4	
10	672	12.1	762	18.9	-90	-48	4,245	15.0	3,469	14.7	777	110	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2015年=100					
暦年	2018	15,898	6.8	19,194	4.0	-3,296	274	107.7	1.7	105.7	2.8	100.4	-4.1
	2019	14,682	-7.6	18,454	-3.9	-3,772	-476	103.0	-4.3	104.6	-1.1	103.0	2.6
	2020	15,082	2.7	17,508	-5.1	-2,426	1,346	91.0	-11.7	97.9	-6.4	112.4	9.1
年度	2018	15,621	2.9	19,207	3.5	-3,586	-215	106.3	-0.6	105.3	1.4	100.8	-3.1
	2019	14,503	-7.2	17,688	-7.9	-3,185	401	101.6	-4.4	102.9	-2.3	103.1	2.3
	2020	15,900	9.6	18,407	4.1	-2,507	678	92.1	-9.4	99.3	-3.5	113.9	10.5
四半期	2020/10-12	4,374	8.1	4,802	1.9	-429	239	99.2	-1.6	99.0	-3.2	114.3	10.3
	2021/1-3	4,041	25.4	4,745	23.4	-703	-81	102.6	4.5	102.5	5.8	108.8	5.7
	4-6	4,563	28.4	4,972	7.0	-409	686	104.3	34.4	105.3	5.2	104.8	-8.3
	7-9	4,481	14.0	5,043	19.7	-562	-282	100.1	13.6	102.9	7.8	102.5	-13.3
月次	2020/8	1,262	5.1	1,322	-6.8	-60	159	90.1	-14.8	95.2	-11.2	117.0	11.4
	9	1,342	14.0	1,432	-11.7	-90	353	92.8	-7.6	95.7	-8.0	118.8	13.8
	10	1,458	10.2	1,539	-3.4	-82	190	97.3	-1.4	98.6	-5.5	114.3	9.7
	11	1,359	3.8	1,689	7.0	-329	-61	100.2	-3.7	99.4	-2.1	114.1	8.9
	12	1,557	10.2	1,574	2.1	-18	111	100.2	0.1	99.0	-1.9	114.7	12.2
	2021/1	1,233	37.5	1,720	-1.0	-488	354	103.6	5.3	102.2	-4.1	112.5	7.0
	2	1,174	3.4	1,446	114.6	-272	-734	99.3	-4.4	105.0	22.0	108.0	9.0
	3	1,634	37.2	1,578	10.1	56	299	105.0	12.6	100.2	3.9	106.0	1.2
	4	1,583	33.8	1,750	0.8	-168	387	105.2	28.4	107.5	1.2	105.9	-3.6
	5	1,393	23.6	1,585	4.4	-193	199	102.5	38.5	103.1	6.8	104.2	-9.6
6	1,587	27.7	1,636	17.6	-49	100	105.3	37.1	105.4	8.2	104.4	-11.5	
7	1,581	18.9	1,638	12.4	-58	71	103.3	25.2	100.7	2.0	103.3	-12.8	
8	1,421	12.6	1,631	23.4	-210	-149	102.5	13.7	104.8	14.5	103.0	-12.0	
9	1,479	10.3	1,774	23.9	-295	-204	94.5	3.2	103.1	7.5	101.1	-14.9	
10	1,597	9.6	1,715	11.4	-118	-36	96.9	-2.6	97.9	-3.0	98.3	-14.0	
出所		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
		2015年=100				10億円							
暦年	2018	100.1	2.4	99.7	6.7	19,505	-3,273	1,126	-3,785	-1,021	-331	21,403	718
	2019	98.8	-1.3	95.9	-3.8	19,211	-294	150	-976	-1,082	-61	21,512	110
	2020	99.4	0.6	88.7	-7.5	15,879	-3,332	3,011	2,860	-3,736	-2,654	19,153	-2,359
年度	2018	100.4	2.4	99.7	5.7	19,398	-3,001	566	-3,968	-1,217	-723	21,785	1,252
	2019	98.8	-1.6	95.8	-3.9	18,672	-726	484	-82	-1,717	-500	21,386	-399
	2020	99.7	1.0	87.7	-8.5	16,302	-2,370	3,902	3,418	-3,664	-1,946	18,821	-2,565
四半期	2020/10-12	98.8	0.9	86.5	-8.5	5,922	1,311	2,436	2,282	-800	-578	4,953	-73
	2021/1-3	101.3	1.3	93.2	-4.1	4,626	423	1,437	891	-880	72	4,707	-332
	4-6	106.2	7.9	101.3	17.7	4,719	2,792	998	2,415	-1,172	-245	5,483	760
	7-9	110.4	10.0	107.8	26.8	2,894	-512	-193	-1,441	-1,121	-86	4,785	585
月次	2020/8	99.3	0.1	84.8	-10.1	1,460	-102	460	394	-386	-224	1,587	-206
	9	101.0	2.9	85.0	-9.6	1,192	93	686	933	-314	-28	1,502	-319
	10	98.8	1.2	86.5	-7.8	1,792	237	719	739	-244	-159	1,546	-226
	11	98.7	-0.5	86.5	-8.6	2,134	504	906	645	-269	-138	1,744	113
	12	99.1	1.9	86.4	-9.2	1,996	570	810	898	-286	-282	1,662	40
	2021/1	101.1	1.0	89.8	-5.6	1,384	18	657	873	-297	-213	1,324	-519
	2	100.4	-0.1	93.0	-8.3	1,708	-217	-12	-836	-212	217	2,112	427
	3	102.6	3.1	96.8	1.8	1,534	622	792	854	-372	68	1,271	-240
	4	105.4	7.4	99.5	11.4	1,388	1,118	338	1,226	-497	-176	1,761	148
	5	106.0	8.0	101.7	19.5	1,709	913	437	531	-364	-8	1,814	393
6	107.1	8.4	102.6	22.5	1,622	761	223	658	-311	-61	1,908	219	
7	110.5	9.5	106.9	25.6	1,251	376	341	472	-472	-169	1,653	199	
8	110.2	11.0	107.0	26.2	880	-420	-84	-777	-285	131	1,379	171	
9	110.6	9.5	109.4	28.7	763	-468	-450	-1,137	-364	-49	1,753	214	
10	111.0	12.3	113.0	30.7	1,026	-768	-187	-784	-426	-211	1,820	184	
出所		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2018	-210	70	20,136	1,325	110.4	-1.8	130.4	3.7	104,319	-0.3	4,022	0.8
	2019	-413	-203	24,822	4,686	109.0	-1.4	122.1	-8.3	99,284	-4.8	4,020	-0.0
	2020	-184	229	13,740	-11,082	106.8	-2.2	121.8	-0.3	83,186	-16.2	3,928	-2.3
年度	2018	-165	141	21,636	818	110.9	0.1	128.4	-1.3	102,887	-1.9	3,996	-0.9
	2019	-437	-273	20,544	-1,092	108.7	-2.2	120.8	-7.6	98,426	-4.3	4,048	1.3
	2020	-209	228	13,562	-6,982	106.0	-2.6	123.7	2.9	82,784	-15.9	3,919	-3.2
四半期	2020/10-12	-34	38	3,207	1,006	104.5	-4.2	124.6	4.2	21,988	-7.0	1,030	-1.4
	2021/1-3	-96	-25	4,609	-178	105.9	-3.0	127.7	7.6	23,710	-1.7	1,039	-0.8
	4-6	-35	-13	1,177	77	109.5	1.9	131.9	13.5	24,348	34.4	941	9.0
	7-9	-204	-147	5,863	1,217	110.1	3.9	129.7	5.6	24,075	26.9	1,077	9.1
月次	2020/8	-9	92	625	-1,430	106.0	-0.2	125.4	7.3	6,447	-20.6	349	-4.4
	9	-6	10	1,996	-1,401	105.7	-1.7	124.5	6.1	6,484	-19.3	323	2.3
	10	-24	21	559	-883	105.2	-2.9	123.8	4.2	7,198	-11.7	323	-2.9
	11	2	24	1,066	506	104.4	-4.5	123.6	3.3	7,262	-5.9	338	-2.2
	12	-12	-7	1,582	1,383	103.8	-5.4	126.3	5.1	7,528	-3.3	369	0.6
	2021/1	-13	-6	1,011	-56	103.7	-5.6	126.3	5.0	7,925	-3.9	379	3.4
	2	-40	-20	1,443	-977	105.4	-4.6	127.4	7.4	7,470	-5.7	333	-2.8
	3	-43	1	2,154	855	108.7	1.4	129.4	10.3	8,314	4.6	327	-3.4
	4	3	15	-287	-731	109.1	1.2	130.5	13.3	7,819	18.9	355	12.0
	5	-2	2	2,244	1,772	109.2	1.9	132.6	15.7	8,420	42.2	282	-0.0
6	-36	-30	-780	-964	110.1	2.6	132.6	11.5	8,109	44.4	305	15.0	
7	-5	36	799	-1,226	110.3	3.5	130.4	7.9	8,006	32.5	351	11.3	
8	-12	-2	2,303	1,678	109.8	3.8	129.3	3.8	7,925	22.9	367	5.2	
9	-188	-181	2,760	764	110.2	4.4	129.6	5.1	8,144	25.6	359	11.3	
10	-5	19	-880	-1,439	113.1	7.9	131.3	7.5	8,224	14.2	363	12.2	
出所	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2018	6,157	-5.7	8,627	-1.3	55,307	0.2	9,730	0.4	8,359	0.1	166,232	-5.1
	2019	6,418	4.2	8,374	-2.9	53,462	-3.3	9,684	-0.5	8,329	-0.4	166,582	0.2
	2020	5,943	-7.4	7,057	-15.7	50,905	-4.8	8,068	-16.7	6,960	-16.4	138,819	-16.7
年度	2018	6,186	-4.2	8,632	-1.1	55,699	1.4	9,750	0.7	8,369	0.4	165,922	-4.0
	2019	6,282	1.5	8,226	-4.7	53,009	-4.8	9,489	-2.7	8,171	-2.4	163,412	-1.5
	2020	6,043	-3.8	6,878	-16.4	49,826	-6.0	7,970	-16.0	6,843	-16.3	133,451	-18.3
四半期	2020/10-12	1,597	-4.6	1,796	-9.2	14,207	0.3	2,372	2.8	2,059	4.0	36,184	-14.1
	2021/1-3	1,594	6.6	1,887	-8.7	11,976	-8.3	2,262	-4.2	1,927	-5.7	35,634	-13.1
	4-6	1,536	16.3	1,838	19.3	12,074	6.1	1,962	55.6	1,651	57.2	30,025	-0.7
	7-9	1,539	0.5	1,934	16.9	12,613	2.9	1,643	-20.8	1,363	-24.5	34,491	9.8
月次	2020/8	542	-1.6	547	-26.9	4,207	0.1	556	-18.0	483	-17.6	10,549	-25.7
	9	488	-8.6	600	-16.2	3,912	-7.8	821	-0.9	718	0.4	10,709	-19.5
	10	519	-7.1	628	-8.0	4,731	0.7	838	7.7	731	9.5	11,100	-14.1
	11	540	-2.2	564	-13.4	4,814	2.4	782	-2.8	676	-2.1	11,748	-15.7
	12	538	-4.6	604	-6.1	4,663	-2.2	752	3.6	653	5.0	13,336	-12.6
	2021/1	541	4.4	644	-7.2	3,803	-8.4	687	-9.9	588	-10.8	12,775	-10.4
	2	487	-6.9	580	-11.2	3,795	-13.2	705	-8.4	596	-10.6	11,058	-15.9
	3	566	24.8	663	-7.8	4,378	-3.3	870	5.0	743	3.4	11,801	-13.2
	4	546	17.5	653	7.0	3,955	8.4	721	64.4	608	69.0	10,651	-4.8
	5	529	20.6	625	27.4	4,159	10.5	503	63.2	420	67.3	9,724	1.6
6	462	10.3	560	27.1	3,960	-0.3	737	43.6	623	41.9	9,650	1.9	
7	485	-3.2	622	22.5	4,231	2.2	731	4.7	613	1.1	10,590	4.4	
8	516	-4.8	661	20.8	4,101	-2.5	481	-13.5	404	-13.5	11,794	11.8	
9	538	10.3	651	8.5	4,281	9.4	431	-47.5	346	-51.8	12,107	13.1	
10	557	7.4	696	10.7	4,488	-5.1					12,170	9.6	
出所	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)														
	域内総生産		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不具合
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		
10億円															
2004															
2005															
2006	30,572		16,659		964		4,767		5,845		1,794		90		453
2007	30,930	1.2	16,782	0.7	834	-13.4	4,913	3.1	5,975	2.2	1,675	-6.6	311	221	439
2008	28,838	-6.8	16,367	-2.5	793	-4.9	4,575	-6.9	5,908	-1.1	1,541	-8.0	-384	-695	39
2009	27,579	-4.4	16,072	-1.8	612	-22.8	4,061	-11.2	6,142	4.0	1,665	8.1	48	432	-1,021
2010	27,662	0.3	16,062	-0.1	638	4.2	3,589	-11.6	6,177	0.6	1,571	-5.7	-160	-208	-215
2011	28,101	1.6	16,111	0.3	685	7.3	3,694	2.9	6,237	1.0	1,398	-11.0	270	431	-295
2012	27,264	-3.0	16,302	1.2	719	5.0	3,811	3.2	6,223	-0.2	1,402	0.3	34	-236	-1,227
2013	27,946	2.5	16,685	2.4	825	14.7	3,904	2.4	6,231	0.1	1,607	14.6	206	171	-1,513
2014	28,691	2.7	16,552	-0.8	767	-7.0	4,294	10.0	6,372	2.3	1,624	1.1	-407	-612	-512
2015	29,494	2.8	16,611	0.4	781	1.8	4,425	3.1	6,488	1.8	1,567	-3.5	-77	330	-301
2016	29,865	1.3	16,455	-0.9	880	12.6	4,618	4.3	6,440	-0.7	1,554	-0.8	14	91	-95
2017	30,336	1.6	16,627	1.0	859	-2.3	4,723	2.3	6,507	1.0	1,551	-0.2	235	221	-166
2018	30,334	-0.0	16,605	-0.1	846	-1.5	5,021	6.3	6,578	1.1	1,515	-2.3	178	-57	-409
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		一次金属	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
10億円																
2004																
2005																
2006	2,084		2,533		8,210		11,635		6,110		740		1,081		1,292	
2007	1,987	-4.6	2,567	1.4	8,075	-1.6	12,117	4.1	6,184	1.2	714	-3.5	1,114	3.0	1,402	8.6
2008	1,902	-4.3	2,378	-7.4	7,506	-7.1	11,165	-7.9	5,888	-4.8	707	-1.1	926	-16.9	983	-29.9
2009	1,830	-3.8	2,362	-0.7	7,165	-4.5	10,573	-5.3	5,650	-4.0	674	-4.6	832	-10.1	779	-20.7
2010	1,757	-4.0	2,363	0.0	7,103	-0.9	10,548	-0.2	5,891	4.3	638	-5.3	941	13.1	923	18.5
2011	1,727	-1.7	2,375	0.5	7,353	3.5	10,823	2.6	5,822	-1.2	664	4.0	911	-3.3	808	-12.5
2012	1,714	-0.8	2,315	-2.6	7,135	-3.0	10,366	-4.2	5,734	-1.5	650	-2.1	1,059	16.3	774	-4.3
2013	1,739	1.4	2,335	0.9	7,392	3.6	10,569	2.0	5,911	3.1	660	1.5	984	-7.1	831	7.4
2014	1,751	0.7	2,379	1.9	7,368	-0.3	11,168	5.7	6,025	1.9	683	3.5	1,166	18.6	953	14.6
2015	1,813	3.5	2,467	3.7	7,758	5.3	11,659	4.4	5,798	-3.8	784	14.9	979	-16.1	927	-2.7
2016	1,842	1.6	2,488	0.9	7,621	-1.8	11,748	0.8	6,166	6.3	738	-5.9	1,246	27.3	846	-8.8
2017	1,897	3.0	2,482	-0.2	7,810	2.5	11,799	0.4	6,348	3.0	772	4.7	1,402	12.5	948	12.1
2018	1,908	0.6	2,532	2.0	7,806	-0.1	11,714	-0.7	6,375	0.4	736	-4.7	1,344	-4.1	819	-13.6
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)							県民経済計算(実質)							
	はん用・生産用・業務用機械		電子部品・デバイス		輸送用機械		域内総生産	民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円							10億円(2011年連鎖価格)								
2004															
2005															
2006	851		622		1,405		28,869		16,036		972		4,536		5,736
2007	951	11.7	643	3.4	1,305	-7.1	29,460	2.0	16,178	0.9	827	-15.0	4,675	3.1	5,852
2008	813	-14.5	572	-11.1	1,435	9.9	27,727	-5.9	15,731	-2.8	769	-6.9	4,357	-6.8	5,787
2009	601	-26.0	455	-20.4	1,231	-14.3	26,742	-3.6	15,832	0.6	613	-20.4	3,985	-8.5	6,106
2010	663	10.2	440	-3.4	1,355	10.1	27,223	1.8	16,007	1.1	639	4.3	3,560	-10.7	6,171
2011	736	11.0	357	-18.7	1,481	9.3	28,103	3.2	16,126	0.7	686	7.2	3,698	3.9	6,237
2012	828	12.6	244	-31.8	1,024	-30.9	27,428	-2.4	16,452	2.0	725	5.7	3,826	3.5	6,267
2013	885	6.8	293	20.3	1,164	13.7	28,186	2.8	16,806	2.2	808	11.4	3,892	1.7	6,294
2014	906	2.4	323	10.0	1,375	18.1	28,312	0.4	16,312	-2.9	725	-10.2	4,226	8.6	6,309
2015	917	1.3	602	86.3	1,473	7.2	28,510	0.7	16,382	0.4	739	1.9	4,339	2.7	6,442
2016	935	1.9	531	-11.8	1,688	14.6	28,881	1.3	16,283	-0.6	834	13.0	4,563	5.2	6,414
2017	924	-1.1	424	-20.1	1,798	6.5	29,332	1.6	16,397	0.7	800	-4.1	4,630	1.5	6,437
2018	980	6.0	436	2.9	1,532	-14.8	29,382	0.2	16,307	-0.6	775	-3.1	4,889	5.6	6,500
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不突合・開差	県内総生産										
	前年比	前年差	鳥取県			島根県		岡山県		広島県		山口県				
			前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差				
10億円(2011年連鎖価格)																
2004																
2005																
2006	1,803		88		-292		1,939		2,389		7,747		10,976		5,814	
2007	1,658	-8.0	296	208	-29		1,875	-3.3	2,443	2.3	7,685	-0.8	11,527	5.0	5,927	1.9
2008	1,492	-10.0	-364	-660	-42		1,811	-3.4	2,283	-6.6	7,187	-6.5	10,743	-6.8	5,701	-3.8
2009	1,668	11.7	49	413	-1,509		1,764	-2.6	2,295	0.5	6,932	-3.6	10,227	-4.8	5,522	-3.1
2010	1,573	-5.7	-161	-210	-569		1,728	-2.0	2,327	1.4	6,967	0.5	10,409	1.8	5,791	4.9
2011	1,398	-11.1	271	433	-313		1,729	0.0	2,372	1.9	7,359	5.6	10,818	3.9	5,825	0.6
2012	1,407	0.6	35	-236	-1,284		1,724	-0.3	2,322	-2.1	7,209	-2.0	10,358	-4.3	5,814	-0.2
2013	1,589	12.9	201	166	-1,404		1,756	1.8	2,345	1.0	7,516	4.2	10,549	1.8	6,022	3.6
2014	1,556	-2.1	-391	-592	-412		1,740	-0.9	2,338	-0.3	7,318	-2.6	10,926	3.6	5,985	-0.6
2015	1,494	-4.0	-79	313	-795		1,785	2.6	2,399	2.6	7,504	2.5	11,219	2.7	5,595	-6.5
2016	1,483	-0.7	15	94	-694		1,806	1.2	2,417	0.7	7,335	-2.3	11,348	1.2	5,966	6.6
2017	1,454	-2.0	239	225	-588		1,858	2.9	2,402	-0.6	7,517	2.5	11,430	0.7	6,116	2.5
2018	1,394	-4.1	180	-59	-621		1,868	0.5	2,448	1.9	7,546	0.4	11,352	-0.7	6,159	0.7
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフ レーター		
	食料品		化学		一次金属		はん用・生産用・業 務用機械		電子部品・デバイ ス		輸送用機械		前年比	前年比
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比			
												10億円(2011年連鎖価格)		
2004														
2005														
2006	810		1,013		1,294		752		307		1,227		105.9	
2007	788	-2.7	1,078	6.4	1,371	5.9	850	13.1	356	16.1	1,177	-4.1	105.0	-0.9
2008	720	-8.6	910	-15.6	889	-35.2	774	-9.0	367	3.0	1,413	20.0	104.0	-0.9
2009	678	-5.9	791	-13.0	774	-12.9	549	-29.0	328	-10.7	1,132	-19.9	103.1	-0.8
2010	639	-5.7	930	17.6	952	23.0	636	15.8	380	15.8	1,309	15.6	101.6	-1.5
2011	665	4.0	912	-1.9	792	-16.7	733	15.3	371	-2.2	1,490	13.8	100.0	-1.6
2012	659	-0.9	1,123	23.1	775	-2.2	782	6.7	283	-23.8	954	-35.9	99.4	-0.6
2013	675	2.4	1,059	-5.7	866	11.8	819	4.7	319	12.7	1,005	5.3	99.1	-0.3
2014	685	1.5	1,261	19.0	924	6.7	827	1.0	406	27.4	1,159	15.3	101.3	2.2
2015	754	10.0	962	-23.7	852	-7.9	795	-3.9	765	88.4	1,171	1.0	103.5	2.1
2016	708	-6.1	1,275	32.5	803	-5.8	801	0.8	707	-7.7	1,393	18.9	103.4	-0.0
2017	754	6.4	1,448	13.5	869	8.3	816	2.0	545	-22.9	1,515	8.8	103.4	0.0
2018	722	-4.2	1,482	2.4	721	-17.1	883	8.2	603	10.5	1,335	-11.9	103.2	-0.2
出所	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上高		経常利益		設備投資額			業況判断DI		生産設 備判断 DI	雇用人 員判断 DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比		前年差	前年比	前年差			前年比	前年差	前年比	前年差	前年比
										%						
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	2018/ 4- 6 7- 9 10-12 2019/ 1- 3 4- 6 7- 9 10-12 2020/ 1- 3 4- 6 7- 9 10-12 2021/ 1- 3 4- 6 7- 9 10-12	15	15	14	-5	-34	228,439	4.2	138,474	0.8	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8		13	14	13	-3	-37	194,407	-20.2	173,181	38.4	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0		18	18	17	-5	-42	184,516	-19.7	173,607	-5.4	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4		17	12	21	-6	-40	161,752	4.3	206,039	-1.0	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6		15	9	20	-4	-39	133,083	-41.7	147,885	6.8	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8		11	3	17	-3	-35	223,267	14.8	168,794	-2.5	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1		8	1	14	-1	-35	159,608	-13.5	155,564	-10.4	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3		-1	-8	5	-1	-30	54,630	-66.2	207,125	0.5	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6		-31	-40	-23	11	-4	29,725	-77.7	108,142	-26.9	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3		-27	-35	-21	9	-7	98,257	-56.0	114,245	-32.3	
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0		-10	-12	-7	5	-14	148,070	-7.2	175,599	12.9	
2017	4.8	9.9	4.6	5.4	3.3		-7	-9	-5	4	-11	190,040	247.9	189,557	-8.5	
2018	3.3	-9.2	-3.1	-4.1	-1.5		0	1	-3	3	-14	222,587	648.8	173,064	60.0	
2019	-3.2	-17.2	1.6	2.8	-0.1		-3	1	-7	2	-15	277,107	182.0	171,420	50.0	
2020	-10.3	-24.3	-7.2	-12.5	0.1		5	6	4	3	-21					
出所	日本銀行広島支店						出所	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
			2015年=100						2015年=100						
暦年	2018	48.1	46.0						102.0	1.4			105.7	-1.6	
	2019	43.6	43.0						101.8	-0.2			101.3	-4.2	
	2020	35.8	36.1						91.3	-10.3			85.1	-16.0	
年度	2018	47.2	45.3						101.9	0.9			103.9	-3.6	
	2019	39.3	39.2						100.8	-1.1			101.1	-2.7	
	2020	39.5	39.4						91.3	-9.4			84.1	-16.8	
四半期	2020/10-12	46.4	44.9						97.3	-3.7	95.3	5.0	89.4	-8.8	
	2021/1-3	43.4	42.2						98.7	-0.3	99.3	4.2	95.4	-4.4	
	4-6	41.1	36.8						94.3	21.1	96.1	-3.2	96.7	32.3	
	7-9	43.4	38.9						91.7	0.5	91.4	-4.9	101.2	29.2	
月次	2020/8	45.1	43.1	67.4	63.1	93.3	77.8	85.7	16.7	84.0	-8.9	90.3	2.3	79.4	-22.2
	9	49.3	49.2	69.3	64.7	92.9	55.6	71.4	33.3	97.2	-6.7	93.8	3.9	80.2	-20.5
	10	54.3	54.2	72.2	67.3	89.7	88.9	71.4	33.3	97.3	-4.1	95.3	1.6	86.6	-13.7
	11	48.9	47.7	72.5	67.1	88.5	88.9	71.4	33.3	93.8	-4.4	94.4	-0.9	90.3	-8.5
	12	36.0	32.8	70.5	68.0	89.3	61.1	85.7	50.0	100.8	-2.6	96.2	1.9	91.2	-4.0
	2021/1	33.8	29.1	72.0	72.2	89.9	55.6	100.0	50.0	92.4	-4.6	100.1	4.1	95.8	-8.5
	2	46.1	44.7	76.4	71.5	88.8	55.6	100.0	66.7	92.6	-2.3	97.7	-2.4	93.8	-8.1
	3	50.3	52.7	81.8	73.4	89.5	77.8	100.0	66.7	111.2	5.7	100.1	2.5	96.7	3.7
	4	40.8	39.7	82.7	75.0	89.6	66.7	57.1	50.0	96.9	22.3	98.4	-1.7	96.7	21.7
	5	34.4	28.4	82.2	74.6	91.1	77.8	57.1	50.0	86.8	23.3	93.7	-4.8	96.0	36.5
6	48.2	42.4	80.5	76.8	90.4	44.4	57.1	33.3	99.1	17.8	96.2	2.7	97.3	40.5	
7	49.5	46.8	80.6	76.5	93.3	33.3	42.9	83.3	95.3	3.1	92.4	-4.0	103.5	37.0	
8	36.2	27.8	78.0	75.2	92.0	33.3	57.1	66.7	85.1	1.3	90.3	-2.3	100.3	26.8	
9	44.5	42.1	77.2	74.6	94.4	22.2	14.3	66.7	94.8	-2.5	91.5	1.3	99.7	24.3	
10	53.9	55.7	77.8	74.2	97.1	33.3	33.3	60.0	91.8	-5.7	91.1	-0.4	93.3	7.4	
出所	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		汎用・生産用・業務用機械		電気・情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車・同部品		船舶・同機関		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2015年 = 100														
暦年	2018	103.4	5.8	100.8	0.5	102.7	-7.2	115.3	2.3	111.9	-0.3	101.3	5.5	77.5	-12.3
	2019	102.3	-1.1	108.0	7.1	105.1	2.3	111.4	-3.4	109.6	-2.1	102.4	1.1	86.3	11.4
	2020	98.9	-3.3	94.1	-12.9	98.9	-5.9	120.6	8.3	114.7	4.7	76.6	-25.2	74.6	-13.6
年度	2018	103.1	3.9	103.1	4.9	102.5	-7.7	114.0	-0.2	110.9	-2.2	101.9	4.6	77.0	-10.7
	2019	101.4	-1.6	105.3	2.1	104.3	1.8	113.6	-0.4	111.1	0.2	100.3	-1.6	86.6	12.5
	2020	102.5	1.1	94.0	-10.7	96.6	-7.4	121.1	6.6	114.5	3.1	76.0	-24.2	70.5	-18.6
四半期	2020/10-12	101.4	1.2	91.3	-16.0	104.5	2.6	118.6	3.3	115.1	3.1	93.7	-0.8	67.1	-26.6
	2021/1-3	113.3	14.1	96.8	-0.4	94.7	-8.7	122.5	1.9	114.7	-0.8	98.7	-2.3	65.6	-18.9
	4-6	114.6	15.5	98.1	3.0	85.4	-8.5	129.7	7.2	117.9	3.7	79.9	166.7	60.8	-21.0
	7-9	112.1	17.2	101.1	9.1	87.2	-7.0	124.1	1.4	113.9	-0.4	53.7	-30.9	64.3	-11.9
月次	2020/8	95.1	-7.2	86.4	-3.3	86.5	-20.9	130.5	17.4	118.8	8.0	76.2	-22.1	71.5	-21.4
	9	98.1	-17.0	93.9	-10.3	102.2	1.8	124.2	15.0	118.0	11.7	86.0	-5.8	73.3	-11.4
	10	95.1	-18.6	94.2	-1.6	95.6	-13.4	119.5	3.5	113.0	-1.4	94.8	4.0	71.0	-24.0
	11	100.0	12.6	89.4	-14.2	107.8	6.2	121.7	6.7	118.0	6.7	91.7	-7.4	64.7	-29.2
	12	109.0	11.4	90.3	-27.8	110.2	18.7	114.6	0.2	114.3	4.4	94.6	1.2	65.7	-26.5
	2021/1	104.8	7.5	100.5	2.7	97.5	-13.8	121.0	-1.0	113.9	-4.4	103.1	-10.4	66.3	-25.5
	2	112.2	10.2	92.0	-9.0	96.2	-6.5	120.5	-0.6	113.6	-2.1	97.7	-2.1	62.7	-21.0
	3	123.0	24.0	98.0	4.3	90.5	-5.3	126.1	6.4	116.5	3.7	95.3	6.1	67.9	-8.9
	4	128.0	23.3	100.2	-1.5	87.2	-6.4	125.3	1.3	115.1	-0.3	84.1	316.5	59.4	-22.2
	5	121.2	28.5	86.1	-7.2	80.3	-16.6	131.1	10.7	117.3	4.2	75.6	221.7	63.3	-19.3
6	94.6	-5.0	107.9	16.0	88.7	-2.3	132.6	9.7	121.3	7.1	79.9	83.9	59.6	-21.4	
7	101.0	8.3	102.9	5.7	91.7	-2.0	123.8	8.4	114.6	5.8	63.2	-14.3	58.6	-21.4	
8	111.1	17.6	101.4	17.5	85.0	0.9	124.0	-3.5	113.5	-2.6	44.4	-39.8	66.9	-5.6	
9	124.3	26.7	99.1	5.6	84.9	-17.0	124.6	0.3	113.7	-3.6	53.5	-37.8	67.3	-8.2	
10	126.2	31.8	106.2	12.7	83.4	-15.1	123.4	1.6	112.2	-2.5	49.9	-49.0	63.6	-11.1	
出所	中国经济産業局														

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業総合の値(電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)		鉱工業出荷・在庫等					
		食料品・たばこ		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(末)(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100							
暦年	2018	100.5	0.9	102.0	0.9	99.7	-2.5	107.2	5.6
	2019	95.1	-5.4	100.7	-1.3	100.8	1.1	111.8	4.3
	2020	94.7	-0.4	89.2	-11.4	94.6	-6.2	131.0	17.2
年度	2018	98.8	-2.0	101.8	0.5	97.6	-3.3	106.8	3.4
	2019	94.2	-4.7	99.1	-2.7	106.3	8.9	115.3	8.0
	2020	95.2	1.1	89.2	-10.0	94.2	-11.4	128.4	11.4
四半期	2020/10-12	95.9	3.3	93.1	-4.1	97.2	-6.2	114.6	-4.2
	2021/1-3	96.2	2.3	96.6	0.2	97.5	-11.4	110.7	-8.7
	4-6	95.9	10.2	93.5	18.3	95.1	-2.9	101.2	-36.5
	7-9	98.7	-2.7	89.7	2.2	93.3	-6.8	106.9	-15.4
月次	2020/8	98.0	4.9	87.6	-10.6	100.9	-3.2	124.6	-7.4
	9	100.9	9.5	90.1	-9.7	100.1	-3.5	123.9	13.3
	10	98.0	3.4	93.2	-4.5	95.5	-8.1	115.5	-2.9
	11	90.9	-4.9	93.2	-2.7	90.6	-13.5	112.3	-6.8
	12	98.8	10.7	92.9	-5.0	97.2	-6.2	115.9	-2.6
	2021/1	96.1	-2.9	97.0	-3.1	96.7	-8.6	114.3	-4.1
	2	99.0	6.3	95.7	-2.6	94.7	-9.8	108.8	-6.6
	3	93.4	3.8	97.1	5.7	97.5	-11.4	109.1	-15.9
	4	99.8	18.3	94.8	18.2	95.9	-9.7	101.0	-44.2
	5	91.0	4.9	92.1	21.4	92.1	-10.2	99.7	-42.4
6	97.0	6.9	93.7	15.7	95.1	-2.9	102.9	-15.9	
7	101.1	-5.2	90.4	4.7	96.5	-5.4	112.3	-13.1	
8	101.6	5.8	90.4	4.4	86.1	-14.7	94.4	-24.2	
9	93.4	-7.4	88.2	-2.1	93.3	-6.8	114.0	-8.0	
10	91.0	-9.0	87.7	-7.0	95.6	0.1	119.2	3.2	
出所		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数					
		前年比	前年比	前年比	(総計)			持家					
					前年比		前年比		前年比	前年比			
		件	百万円	億円	千㎡	戸							
暦年	2018	334	0.9	58,270	-47.5	7,676	-2.2	7,104	-3.4	46,252	-3.8	17,564	-1.1
	2019	349	4.5	54,504	-6.5	9,585	24.9	6,789	-4.4	46,149	-0.2	18,531	5.5
	2020	358	2.6	62,100	13.9	9,386	-2.1	5,931	-12.6	40,200	-12.9	16,426	-11.4
年度	2018	314	-3.7	58,316	-13.1	8,148	9.9	7,310	1.5	47,232	-2.8	18,047	1.9
	2019	381	21.3	63,083	8.2	9,662	18.6	6,516	-10.9	43,945	-7.0	18,022	-0.1
	2020	327	-14.2	50,911	-19.3	9,230	-4.5	5,918	-9.2	40,036	-8.9	16,602	-7.9
四半期	2020/10-12	72	-31.4	11,865	-32.5	1,830	-16.5	1,495	-12.4	11,719	-3.3	4,365	-6.2
	2021/1-3	69	-31.0	10,249	-52.2	1,825	-7.9	1,481	-0.9	9,361	-1.7	4,087	4.5
	4-6	63	-36.4	6,652	-63.9	2,987	-0.4	1,469	0.1	10,699	18.9	4,237	8.1
	7-9	54	-37.9	12,809	23.6	2,368	-8.1	1,509	2.4	10,498	5.4	4,570	8.0
月次	2020/8	29	26.1	3,143	169.3	806	11.9	440	-19.9	3,422	-7.6	1,438	-17.0
	9	20	-25.9	3,117	-31.9	872	13.6	497	-2.6	3,375	-4.7	1,340	-11.7
	10	27	-44.9	7,148	-29.9	864	-17.3	526	-21.0	3,894	-15.8	1,349	-21.3
	11	22	-24.1	2,533	-1.4	576	9.7	489	0.7	4,090	17.3	1,561	12.2
	12	23	-14.8	2,184	-54.5	390	-37.4	479	-13.4	3,735	-6.8	1,455	-6.1
	2021/1	23	-28.1	4,773	-45.0	411	-9.8	438	-6.0	2,702	-5.9	1,247	2.5
	2	18	-51.4	3,240	-5.2	400	-19.0	445	-14.2	3,150	4.5	1,373	5.8
	3	28	-9.7	2,236	-76.1	1,013	-1.7	598	17.4	3,509	-3.5	1,467	5.1
	4	21	-48.8	2,242	-76.7	1,389	-9.8	458	6.9	3,448	26.3	1,413	10.9
	5	18	-25.0	2,351	-42.7	679	2.1	526	19.3	3,461	20.0	1,308	13.5
6	24	-29.4	2,059	-56.5	920	15.8	485	-19.0	3,790	12.0	1,516	1.5	
7	15	-60.5	2,414	-41.1	840	-6.6	525	-2.4	3,430	8.5	1,526	5.0	
8	21	-27.6	1,915	-39.1	690	-14.5	506	15.2	3,664	7.1	1,552	7.9	
9	18	-10.0	8,480	172.1	838	-3.8	477	-3.9	3,404	0.9	1,492	11.3	
10	22	-18.5	8,881	24.2	818	-5.4	522	-0.8	3,848	-1.2	1,552	15.0	
出所		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建 築 着 工 (続 き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県	
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2018	19,099	-6.1	8,872	-8.3	3,308	-31.9	5,537	15.6	2,957	5.4	3,374	-2.5
	2019	16,625	-13.0	10,359	16.8	4,615	39.5	5,622	1.5	2,616	-11.5	4,177	23.8
	2020	14,779	-11.1	8,643	-16.6	3,338	-27.7	5,276	-6.2	2,511	-4.0	3,319	-20.5
年度	2018	18,893	-8.1	9,295	-7.5	3,711	-25.9	5,517	10.1	2,916	-0.9	3,783	13.7
	2019	15,934	-15.7	9,628	3.6	3,878	4.5	5,650	2.4	2,647	-9.2	4,086	8.0
	2020	14,164	-11.1	8,934	-7.2	3,615	-6.8	5,287	-6.4	2,499	-5.6	3,136	-23.3
四半期	2020/10-12	4,698	-2.1	2,605	-0.7	1,094	-1.2	1,502	1.4	591	-2.2	906	-29.7
	2021/1-3	3,012	-17.0	2,227	15.0	833	49.8	1,373	0.8	600	-2.0	642	-22.2
	4-6	3,678	22.7	2,712	35.5	1,191	74.4	1,512	14.7	737	28.6	631	-18.9
	7-9	3,893	12.6	2,015	-4.1	560	-44.3	1,428	30.5	706	-3.9	747	-7.8
	2020/8	1,291	4.6	677	-6.6	340	42.3	337	-30.1	256	59.0	315	47.9
月次	9	1,012	-26.0	879	47.5	502	118.3	375	3.3	215	-37.5	201	-60.7
	10	1,483	-17.4	1,058	-3.7	636	10.2	422	-19.2	225	39.8	271	-40.7
	11	1,820	29.4	664	-2.1	121	-47.8	534	21.9	196	-6.2	323	-28.5
	12	1,395	-12.5	883	4.4	337	13.1	546	4.8	170	-27.4	312	-17.7
	2021/1	601	-51.0	849	99.8	374	-	454	11.5	140	15.7	111	-62.9
	2	1,222	20.0	530	-22.5	87	-59.7	443	-5.3	185	14.2	279	40.9
	3	1,189	-14.0	848	2.5	372	9.4	476	-2.3	275	-16.4	252	-23.2
	4	1,115	53.8	916	36.7	427	65.5	489	18.7	181	18.3	232	-1.7
	5	1,153	7.3	972	48.9	502	97.6	470	17.8	210	52.2	188	-16.8
	6	1,410	17.8	824	21.5	262	53.2	553	9.1	346	22.7	211	-33.2
7	1,261	9.3	639	17.2	162	-0.6	468	22.5	182	-31.1	277	-5.8	
8	1,347	4.3	758	12.0	281	-17.4	468	38.9	219	-14.5	239	-24.1	
9	1,285	27.0	618	-29.7	117	-76.7	492	31.2	305	41.9	231	14.9	
10	1,320	-11.0	963	-9.0	490	-23.0	473	12.1	229	1.8	289	6.6	
出 所		国 土 交 通 省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建 築 着 工 (続 き)						家 計 調 査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		戸						円				%	
暦年	2018	13,118	-1.6	18,434	-12.0	8,369	11.1	405,488	6.6	293,408	-1.2	72.4	-5.7
	2019	13,200	0.6	18,845	2.2	7,311	-12.6	443,044	9.3	323,204	10.2	73.0	0.6
	2020	12,103	-8.3	16,050	-14.8	6,217	-15.0	472,225	6.6	297,717	-7.9	63.0	-9.9
年度	2018	13,792	3.2	18,383	-12.8	8,358	6.1	412,158	7.2	296,270	-0.9	71.9	-5.9
	2019	11,976	-13.2	18,377	-0.0	6,859	-17.9	444,922	7.9	321,972	8.7	72.4	0.5
	2020	11,901	-0.6	16,081	-12.5	6,419	-6.4	465,963	4.7	293,702	-8.8	63.0	-9.3
四半期	2020/10-12	3,750	9.8	4,837	-2.5	1,635	-11.8	509,743	-2.5	293,985	-6.9	63.6	-3.2
	2021/1-3	2,505	-7.5	3,847	0.8	1,767	12.9	361,327	-6.5	293,490	-5.2	81.8	0.7
	4-6	3,262	23.5	4,118	15.5	1,951	35.4	449,687	-19.6	276,876	-4.8	68.9	10.7
	7-9	2,732	-9.1	4,563	19.1	1,750	11.0	419,077	-3.3	274,312	-7.5	66.5	-4.4
	2020/8	1,033	0.5	1,243	-11.7	575	-35.6	438,701	9.8	293,782	-18.5	67.0	-23.2
月次	9	966	4.8	1,532	18.7	461	-2.5	337,168	-1.4	302,171	-9.0	89.6	-7.5
	10	1,410	10.6	1,614	-20.1	374	-47.6	413,093	-0.2	289,229	-9.3	70.0	-7.0
	11	1,388	41.6	1,585	23.4	598	6.2	343,844	-3.2	272,894	-4.7	79.4	-1.2
	12	952	-18.0	1,638	-1.1	663	15.1	772,292	-3.3	319,831	-6.6	41.4	-1.5
	2021/1	834	-10.4	1,178	12.8	439	-8.0	336,155	-6.1	297,584	-10.8	88.5	-4.7
	2	770	-5.9	1,157	-6.9	759	27.8	393,203	-7.8	266,392	-0.9	67.7	4.7
	3	901	-5.9	1,512	-1.1	569	15.2	354,624	-5.4	316,494	-3.0	89.2	2.1
	4	1,091	35.2	1,353	33.7	591	13.0	369,468	-15.0	304,111	9.3	82.3	18.3
	5	1,052	34.7	1,410	6.1	601	46.9	313,476	-17.0	268,974	-4.2	85.8	11.5
	6	1,119	6.3	1,355	10.7	759	49.1	666,117	-23.0	257,542	-17.8	38.7	2.5
7	938	-6.8	1,423	34.6	610	13.0	480,950	-8.4	271,706	-7.5	56.5	0.5	
8	1,059	2.5	1,560	25.5	587	2.1	417,188	-4.9	269,325	-8.3	64.6	-2.4	
9	735	-23.9	1,580	3.1	553	20.0	359,094	6.5	281,905	-6.7	78.5	-11.1	
10	851	-39.6	1,771	9.7	708	89.3	424,555	2.8	303,741	5.0	71.5	1.5	
出 所		国 土 交 通 省						総 務 省					

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額											
		小売業6業態販売額 (総計)		百貨店・スーパー販売額							県別 百貨店・スーパー販売額		
				合計			百貨店		スーパー		鳥取県(前年比)		
		前年比	前年比	(既存店)	前年比	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店			
		億円										%	
暦年	2018	24,255	1.3	9,942	-0.4	-1.2	2,693	-3.4	7,249	0.7	-4.4	-4.4	
	2019	24,546	1.2	9,859	-0.8	-1.3	2,613	-3.0	7,246	-0.0	-1.7	-3.4	
	2020	24,681	-0.1	9,566	-4.6	-4.0	2,062	-21.1	7,505	1.2	-4.1	-5.8	
年度	2018	24,334	1.2	9,920	-0.8	-1.4	2,669	-3.7	7,251	0.4	-4.1	-4.1	
	2019	24,573	0.9	9,817	-1.2	-1.6	2,527	-5.3	7,290	0.3	-1.6	-4.0	
	2020	24,730	-0.0	9,535	-4.7	-3.9	2,012	-20.4	7,522	0.6	-4.2	-5.2	
四半期	2020/10-12	6,556	4.7	2,641	-0.5	1.0	645	-9.4	1,996	2.8	1.4	1.5	
	2021/1-3	5,888	0.5	2,289	-2.7	-2.0	506	-8.9	1,783	-0.8	-2.8	-3.1	
	4-6	6,007	1.6	2,261	4.0	3.9	444	27.6	1,817	-0.5	5.3	5.3	
	7-9	6,184	-1.9	2,338	-3.8	-4.3	461	-10.2	1,876	-2.1	-4.0	-4.0	
月次	2020/8	2,193	1.9	826	-3.0	-2.2	156	-17.4	670	1.0	-6.1	-7.0	
	9	1,999	-12.1	768	-11.9	-11.0	160	-31.4	608	-4.7	-13.4	-14.0	
	10	2,018	8.4	793	4.8	6.0	181	0.4	613	6.1	7.9	7.6	
	11	2,075	4.6	824	-1.5	0.3	210	-10.1	614	2.0	0.8	1.3	
	12	2,464	1.9	1,024	-3.4	-2.1	254	-14.7	770	1.0	-2.7	-2.6	
	2021/1	1,988	0.6	784	-6.2	-4.2	160	-29.2	624	2.3	-8.2	-8.9	
	2	1,818	-3.1	710	-3.9	-4.3	156	-8.3	554	-2.7	-1.5	-2.1	
	3	2,082	3.8	795	2.3	2.4	190	19.6	605	-2.1	1.9	1.9	
	4	1,971	7.4	746	14.6	14.6	155	107.2	592	2.6	13.2	13.2	
	5	2,019	3.4	744	5.2	5.0	128	44.5	616	-0.4	8.7	8.7	
6	2,017	-5.2	770	-5.6	-5.7	161	-12.7	609	-3.5	-4.1	-4.1		
7	2,179	2.0	829	-0.9	-1.0	191	-3.7	638	0.0	-2.8	-2.8		
8	2,048	-6.1	779	-5.7	-6.2	132	-15.2	647	-3.5	-3.8	-3.8		
9	1,957	-1.5	729	-5.0	-5.8	138	-13.4	591	-2.8	-5.3	-5.3		
10	2,045	1.9	800	0.8	-0.4	180	-0.1	619	1.1	-3.3	-3.3		
出所		経済産業省、中国经济産業局											

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複是正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)											
		県別 百貨店・スーパー販売額(続き)								コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額	
		鳥取県(前年比)		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比		前年比	
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	前年比	前年比	前年比	前年比
		%										億円	
暦年	2018	1.9	-0.8	-0.6	-0.4	-0.0	-1.2	-0.6	-1.9	6,399	2.1	2,416	1.9
	2019	-0.1	-2.4	0.5	-1.3	-1.0	-0.6	-2.7	-2.0	6,527	2.0	2,497	3.3
	2020	-4.4	-5.8	-2.0	-2.9	-6.9	-5.1	-3.1	-1.9	6,293	-3.6	2,603	4.2
年度	2018	-0.1	-0.5	-0.5	-0.9	-0.6	-1.1	-0.9	-2.4	6,447	2.4	2,430	2.2
	2019	0.5	-3.1	0.2	-1.7	-1.6	-1.0	-3.1	-1.7	6,521	1.1	2,479	2.0
	2020	-5.5	-6.1	-2.0	-2.5	-7.1	-5.2	-2.7	-2.0	6,266	-3.7	2,672	7.7
四半期	2020/10-12	-0.9	-0.7	1.8	1.9	-2.3	0.6	0.0	0.8	1,647	-0.5	676	23.2
	2021/1-3	-4.1	-4.2	-0.9	-0.7	-4.0	-2.4	-1.7	-1.9	1,507	-1.0	669	11.4
	4-6	3.9	5.5	1.8	2.5	6.5	5.5	1.6	1.2	1,575	8.0	574	-8.3
	7-9	-3.8	-1.7	-4.1	-3.5	-3.6	-5.3	-3.8	-4.2	1,637	3.2	642	-8.4
月次	2020/8	-7.2	-7.7	0.2	-0.2	-4.9	-2.5	-1.2	-0.9	555	-5.2	250	8.7
	9	-10.1	-10.6	-11.1	-11.3	-14.1	-12.0	-7.2	-6.9	532	-2.4	203	-33.1
	10	2.6	2.9	6.8	6.6	4.6	6.7	1.7	3.9	544	-1.2	174	31.5
	11	-2.1	-1.7	0.5	0.7	-2.9	0.4	-1.8	-0.8	541	1.8	217	24.8
	12	-2.4	-2.5	-0.7	-0.7	-6.6	-3.5	0.1	-0.2	562	-2.0	286	17.6
	2021/1	-6.5	-6.8	-1.7	-1.7	-10.5	-5.7	-1.8	-2.2	504	-2.9	230	15.3
	2	-4.7	-5.1	-3.7	-3.8	-4.5	-5.0	-3.4	-3.6	475	-4.9	189	5.7
	3	-0.9	-0.9	2.5	3.2	3.7	3.4	-0.1	-0.2	528	4.6	251	12.6
	4	11.5	11.5	10.0	10.8	22.0	21.5	7.3	7.0	526	11.5	172	4.5
	5	6.6	9.4	1.7	2.4	8.5	7.2	2.5	2.1	527	8.5	194	-1.2
6	-5.0	-3.0	-4.9	-4.3	-6.9	-7.8	-4.0	-4.6	523	4.2	207	-21.6	
7	-0.9	1.1	-0.9	-0.3	-0.2	-1.0	-1.7	-2.2	567	8.4	242	-2.0	
8	-4.2	-2.1	-6.4	-5.8	-5.8	-7.6	-5.2	-5.7	540	-0.7	199	-20.5	
9	-6.4	-4.4	-4.9	-4.3	-5.1	-7.6	-4.4	-4.8	530	2.0	201	-1.2	
10	-0.6	-2.9	-0.2	0.3	2.2	0.2	1.3	-1.1	539	1.1	179	3.0	
出所		経済産業省、中国经济産業局											

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)				新車登録・届出台数							
		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円				台							
暦年	2018	3,322	6.3	2,174	-1.1	320,189	1.5	93,694	2.7	90,477	-3.4	136,018	4.2
	2019	3,531	6.3	2,132	-2.0	307,435	-4.0	94,020	0.3	83,468	-7.7	129,947	-4.5
	2020	3,902	10.5	2,318	8.7	276,440	-10.1	82,804	-11.9	76,907	-7.9	116,729	-10.2
年度	2018	3,377	6.4	2,160	-1.8	317,661	1.6	93,412	2.7	89,810	-0.6	134,439	2.4
	2019	3,614	7.0	2,142	-0.9	299,059	-5.9	90,173	-3.5	82,433	-8.2	126,453	-5.9
	2020	3,910	8.2	2,348	9.6	279,812	-6.4	87,724	-2.7	73,620	-10.7	118,468	-6.3
四半期	2020/10-12	988	13.8	604	12.2	72,145	18.0	24,430	31.2	17,799	6.1	29,916	16.2
	2021/1-3	919	0.9	503	6.4	86,758	4.0	28,732	20.7	20,751	-13.7	37,275	4.9
	4-6	990	-2.0	607	-6.0	60,403	23.5	19,786	44.0	14,736	-7.6	25,881	34.6
	7-9	1,005	1.3	562	-5.7	58,898	-18.2	20,040	-3.8	14,685	-23.2	24,173	-24.6
月次	2020/8	345	15.1	216	16.9	20,176	-13.5	5,569	-20.6	5,511	-6.9	9,096	-12.5
	9	311	-11.5	185	-8.5	27,817	-14.8	8,669	-18.9	7,153	-12.1	11,995	-13.3
	10	316	19.4	191	21.4	24,561	31.8	7,798	40.5	6,517	32.1	10,246	25.7
	11	310	14.3	183	6.5	24,943	10.3	8,494	29.5	5,824	-5.6	10,625	7.5
	12	362	8.9	231	10.0	22,641	13.7	8,138	24.9	5,458	-3.9	9,045	17.3
	2021/1	307	9.1	163	15.7	23,404	8.0	8,031	24.7	5,340	-8.0	10,033	6.4
	2	287	-7.0	156	4.2	26,453	0.2	8,545	13.9	6,323	-16.6	11,585	2.3
	3	325	1.2	183	1.1	36,901	4.5	12,156	23.1	9,088	-14.7	15,657	5.9
	4	323	-5.0	204	-1.6	21,052	30.5	6,427	49.2	5,415	0.7	9,210	42.8
	5	338	1.8	215	-6.5	18,570	48.5	5,948	61.7	4,439	-3.7	8,183	94.1
	6	329	-2.8	187	-9.8	20,781	2.4	7,411	28.8	4,882	-18.2	8,488	-0.9
	7	346	3.3	195	-0.2	21,532	-10.2	7,252	10.1	5,869	-9.1	8,411	-23.2
	8	344	-0.4	186	-14.1	19,505	-3.3	6,363	14.3	5,007	-9.1	8,135	-10.6
	9	315	1.2	182	-1.5	17,861	-35.8	6,425	-25.9	3,809	-46.7	7,627	-36.4
10	335	6.0	193	1.1	15,888	-35.3	5,191	-33.4	3,859	-40.8	6,838	-33.3	
出所		経済産業省、中国経済産業局				中国運輸局							

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数(続き)											
		登録車計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2018	212,945	0.3	14,662	-1.0	19,448	2.5	54,838	4.1	81,130	1.3	42,867	-1.0
	2019	206,130	-3.2	14,412	-1.7	18,544	-4.6	53,134	-3.1	79,000	-2.6	41,040	-4.3
	2020	185,059	-10.2	12,812	-11.1	16,947	-8.6	46,505	-12.5	71,404	-9.6	37,391	-8.9
年度	2018	212,313	2.1	14,682	-0.1	19,434	3.5	55,048	4.5	80,646	1.9	42,503	-0.4
	2019	200,700	-5.5	13,919	-5.2	17,973	-7.5	50,969	-7.4	77,905	-3.4	39,934	-6.0
	2020	186,882	-6.9	12,867	-7.6	16,989	-5.5	46,901	-8.0	72,221	-7.3	37,904	-5.1
四半期	2020/10-12	48,555	16.9	3,352	24.7	4,542	32.0	12,021	16.8	18,809	14.2	9,831	13.9
	2021/1-3	56,957	3.3	3,934	1.4	5,192	0.8	14,467	2.8	21,843	3.9	11,521	4.7
	4-6	40,311	14.7	2,885	16.1	3,648	16.7	9,910	11.8	15,790	17.0	8,078	12.5
	7-9	41,050	-11.2	2,951	-4.7	3,676	-11.0	10,048	-13.0	16,099	-10.9	8,276	-11.7
月次	2020/8	12,858	-16.6	801	-25.1	1,190	-11.4	3,206	-19.6	4,971	-17.3	2,690	-10.5
	9	18,356	-15.9	1,236	-18.3	1,533	-23.1	4,591	-18.0	7,278	-14.5	3,718	-11.5
	10	16,381	33.1	1,131	41.0	1,518	59.3	4,003	29.9	6,359	28.9	3,370	32.8
	11	16,448	10.9	1,109	10.9	1,609	25.5	4,117	12.9	6,246	7.3	3,367	9.0
	12	15,726	9.4	1,112	25.5	1,415	17.3	3,901	9.5	6,204	8.6	3,094	2.8
	2021/1	15,319	8.6	872	6.3	1,096	7.8	4,145	7.7	6,019	9.2	3,187	9.4
	2	17,105	-0.9	1,045	-4.4	1,312	-12.7	4,344	-1.7	6,909	2.3	3,504	0.0
	3	24,533	3.2	2,017	2.6	2,784	5.9	5,978	3.0	8,924	1.8	4,830	5.2
	4	13,622	18.5	985	22.1	1,246	33.0	3,183	10.2	5,383	19.7	2,825	19.3
	5	12,150	23.1	850	22.5	1,110	24.7	2,958	22.6	4,875	23.8	2,357	21.7
	6	14,539	5.4	1,050	6.7	1,292	-0.5	3,769	5.7	5,532	9.2	2,896	0.7
	7	15,211	1.4	1,123	6.0	1,285	-8.6	3,675	-1.9	6,001	3.1	3,127	5.4
	8	13,379	4.1	949	18.5	1,282	7.7	3,266	1.9	5,123	3.1	2,759	2.6
	9	12,460	-32.1	879	-28.9	1,109	-27.7	3,107	-32.3	4,975	-31.6	2,390	-35.7
10	10,742	-34.4	789	-30.2	993	-34.6	2,724	-32.0	4,091	-35.7	2,145	-36.4	
出所		中国運輸局											

中国地域 [労働]

	労働力調査								有効求人倍率				
	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率		
	前年比		前年比		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
	万人								%		倍		
暦年	2018	385	1.9	376	2.1	9	-5.3	2.4	-0.2	1.88	0.17	1.65	0.04
	2019	386	0.1	377	0.1	9	0.0	2.4	0.0	1.90	0.02	1.72	0.07
	2020	382	-1.0	372	-1.2	10	5.6	2.5	0.2	1.44	-0.46	1.32	-0.40
年度	2018	386	1.3	377	1.3	9	0.0	2.5	0.1	1.91	0.15	1.67	0.03
	2019	385	-0.3	376	-0.3	9	-5.4	2.3	-0.2	1.85	-0.06	1.68	0.01
	2020	382	-0.7	372	-0.9	10	11.4	2.6	0.3	1.33	-0.51	1.25	-0.43
四半期	2020/10-12	383	-1.0	371	-1.9	12	33.3	3.1	0.8	1.26	-0.62	1.21	-0.50
	2021/1-3	379	0.0	370	0.0	9	12.5	2.3	0.1	1.29	-0.43	1.26	-0.28
	4-6	386	0.8	377	0.5	10	25.0	2.5	0.3	1.38	-0.10	1.39	0.08
	7-9	383	0.0	374	0.3	9	-10.0	2.3	-0.3	1.40	0.08	1.40	0.16
月次	2020/8									1.29	-0.59	1.22	-0.52
	9									1.26	-0.62	1.21	-0.52
	10									1.27	-0.61	1.21	-0.49
	11									1.26	-0.60	1.20	-0.52
	12									1.24	-0.64	1.21	-0.51
	2021/1									1.28	-0.49	1.22	-0.36
	2									1.29	-0.44	1.26	-0.28
	3									1.30	-0.37	1.30	-0.20
	4									1.35	-0.22	1.34	-0.08
	5									1.38	-0.08	1.39	0.13
6									1.40	-0.01	1.44	0.18	
7									1.41	0.03	1.43	0.15	
8									1.40	0.09	1.40	0.18	
9									1.39	0.12	1.37	0.15	
10									1.37	0.11	1.35	0.14	
出所	総務省								厚生労働省		各県		

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率								新規求人倍率		毎月勤労統計			
	県別 有効求人倍率										県別 賃金指数			
	島根県		岡山県		広島県		山口県				鳥取県			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		前年比		
倍													2015年 = 100	
暦年	2018	1.73	0.11	1.96	0.17	2.05	0.24	1.59	0.10	2.83	0.23	97.0	-4.8	
	2019	1.71	-0.02	2.03	0.07	2.05	0.00	1.62	0.03	2.84	0.00	94.9	-2.2	
	2020	1.47	-0.24	1.60	-0.43	1.44	-0.61	1.28	-0.35	2.36	-0.48	94.4	-0.5	
年度	2018	1.75	0.10	1.99	0.17	2.09	0.20	1.62	0.10	2.87	0.21	96.2	-4.8	
	2019	1.69	-0.06	2.00	0.01	1.97	-0.12	1.56	-0.05	2.77	-0.10	95.6	-0.6	
	2020	1.39	-0.30	1.47	-0.53	1.30	-0.67	1.24	-0.33	2.29	-0.48	94.4	-1.3	
四半期	2020/10-12	1.36	-0.35	1.40	-0.61	1.16	-0.83	1.21	-0.39	2.28	-0.52	107.7	-3.2	
	2021/1-3	1.35	-0.29	1.40	-0.53	1.22	-0.59	1.28	-0.16	2.29	-0.25	82.8	-0.1	
	4-6	1.47	0.01	1.43	-0.20	1.34	-0.19	1.33	0.08	2.40	0.12	96.0	-2.4	
	7-9	1.57	0.16	1.40	-0.03	1.37	0.10	1.35	0.14	2.47	0.23	92.0	3.8	
月次	2020/8	1.38	-0.33	1.43	-0.57	1.25	-0.79	1.19	-0.40	2.17	-0.82	82.5	-4.2	
	9	1.33	-0.39	1.39	-0.62	1.20	-0.80	1.20	-0.41	2.29	-0.43	79.4	-2.2	
	10	1.37	-0.36	1.41	-0.58	1.18	-0.83	1.22	-0.39	2.28	-0.52	80.5	-2.9	
	11	1.36	-0.31	1.40	-0.60	1.17	-0.81	1.21	-0.38	2.27	-0.52	83.4	-2.8	
	12	1.34	-0.38	1.39	-0.65	1.13	-0.85	1.20	-0.39	2.29	-0.51	159.3	-3.6	
	2021/1	1.35	-0.34	1.41	-0.52	1.20	-0.66	1.26	-0.25	2.41	0.00	82.5	0.2	
	2	1.34	-0.32	1.42	-0.52	1.21	-0.59	1.27	-0.16	2.20	-0.49	80.3	0.4	
	3	1.37	-0.21	1.37	-0.53	1.25	-0.49	1.30	-0.06	2.26	-0.24	85.7	-0.8	
	4	1.42	-0.09	1.42	-0.35	1.31	-0.31	1.28	-0.01	2.28	0.03	81.5	0.0	
	5	1.48	0.03	1.41	-0.17	1.34	-0.18	1.35	0.10	2.49	0.06	80.0	-0.6	
6	1.50	0.08	1.45	-0.08	1.36	-0.09	1.36	0.14	2.44	0.28	126.4	-5.0		
7	1.55	0.09	1.45	-0.03	1.36	-0.01	1.36	0.13	2.46	0.24	110.8	6.4		
8	1.58	0.17	1.38	-0.05	1.38	0.13	1.35	0.15	2.48	0.26	84.0	1.8		
9	1.58	0.24	1.38	-0.01	1.38	0.17	1.34	0.14	2.47	0.18	81.2	2.3		
10	1.60	0.24	1.35	-0.06	1.35	0.17	1.35	0.15	2.39	0.11				
出所	各県								厚生労働省		各県			

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価]

		毎月勤労統計(続き)								消費者物価指数	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)								総合	
		島根県		岡山県		広島県		山口県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		2015年 = 100								2020年 = 100	
暦年	2018	102.4	-0.3	94.7	-5.4	99.8	-0.5	95.9	-3.4	99.5	0.9
	2019	101.5	-0.9	93.4	-5.5	99.9	0.1	93.7	-2.3	99.9	0.4
	2020	101.6	0.1	95.5	2.3	98.7	0.2	95.4	1.8	100.0	0.1
年度	2018	102.9	0.5	94.6	-4.7	100.0	0.0	95.3	-3.5	99.6	0.6
	2019	101.4	-1.5	93.9	-0.7	100.1	0.1	94.6	-0.7	100.1	0.5
	2020	101.5	0.1	95.3	1.5	98.6	-1.4	95.6	1.1	99.9	-0.2
四半期	2020/10-12	118.2	0.0	111.2	2.8	114.0	-2.2	111.0	1.0	99.6	-0.8
	2021/1-3	87.8	-0.2	81.3	-1.1	84.7	-0.2	83.9	1.0	99.9	-0.5
	4-6	105.7	0.5	101.0	-0.4	100.5	-1.0	97.9	3.2	99.4	-0.6
	7-9	98.1	3.3	87.0	-0.2	98.8	4.7	96.2	3.7	99.8	-0.2
月次	2020/8	88.1	-2.2	82.6	1.5	82.9	-5.6	83.5	-0.4	100.3	0.3
	9	86.5	-0.6	80.4	1.4	83.3	0.4	79.8	0.6	100.0	0.0
	10	86.2	-0.5	83.2	3.1	82.6	-1.5	80.6	1.6	99.9	-0.5
	11	92.4	1.4	87.2	1.8	85.6	0.6	83.5	1.3	99.5	-0.9
	12	176.1	-0.6	163.2	3.3	173.8	-3.9	168.8	0.5	99.4	-1.0
	2021/1	85.7	0.4	82.3	-1.6	84.0	0.6	82.4	-1.9	99.9	-0.5
	2	84.9	-1.6	78.9	-1.7	81.6	0.6	80.4	1.1	99.8	-0.5
	3	92.7	0.7	82.7	0.0	88.5	-1.8	88.9	3.7	100.0	-0.4
	4	88.1	0.9	82.7	-1.3	85.1	1.3	82.4	1.6	99.2	-0.8
	5	86.6	-1.4	82.4	-0.8	83.1	0.5	85.0	4.6	99.4	-0.6
6	142.3	1.4	137.8	0.4	133.3	-3.3	126.4	3.3	99.6	-0.3	
7	114.9	4.1	98.2	-0.4	126.5	8.3	121.8	5.9	99.7	-0.2	
8	92.3	4.8	81.7	-1.1	85.9	3.6	85.4	2.3	99.7	-0.5	
9	87.2	0.8	81.1	0.9	83.9	0.7	81.4	2.0	100.1	0.1	
10									100.0	0.1	
出所		各 県								総務省	

中国地域 [貿易/主要物資生産量]

		通関輸出入額				主要物資生産量							
		輸出額		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		億円				千トン							
暦年	2018	55,922	3.4	47,348	14.6	25,658	-2.6	1,820	2.7	1,107	-3.3	9,325	0.3
	2019	50,299	-10.1	41,250	-12.9	23,883	-6.9	1,834	0.8	1,033	-6.7	9,599	2.9
	2020	42,621	-15.3	31,900	-22.7	20,182	-15.5	1,763	-3.9	941	-8.9	8,801	-8.3
年度	2018	54,482	-0.9	45,975	8.6	24,813	-5.5	1,812	1.7	1,086	-7.3	9,506	1.8
	2019	49,133	-9.8	40,398	-12.1	24,141	-2.7	1,828	0.9	1,030	-5.2	9,493	-0.1
	2020	43,029	-12.4	31,859	-21.1	19,725	-18.3	1,768	-3.3	898	-12.8	8,433	-11.2
四半期	2020/10-12	12,040	-1.4	7,806	-26.0	5,416	-6.7	447	-9.0	267	16.4	2,277	-5.6
	2021/1-3	12,421	3.4	9,220	-0.4	5,448	-7.7	475	1.2	216	-16.7	1,995	-15.6
	4-6	12,153	45.2	10,301	35.6	5,504	26.5	376	-8.5	249	26.8	2,007	4.4
	7-9	12,504	22.6	12,650	74.8	5,748	27.4	458	5.2	261	19.3	2,308	3.1
月次	2020/8	3,129	-22.1	2,392	-22.9	1,503	-25.6	161	-4.8	82	-15.4	760	-3.4
	9	3,718	-6.9	2,214	-28.2	1,532	-24.5	139	-2.6	83	0.4	785	-5.3
	10	3,951	-6.7	2,685	-21.9	1,775	-14.2	129	-19.6	79	33.5	800	-5.9
	11	3,936	0.5	2,408	-27.7	1,807	0.4	156	-5.7	91	33.6	746	0.3
	12	4,153	2.4	2,713	-28.2	1,834	-5.2	162	-2.2	97	-5.2	731	-10.6
	2021/1	3,722	-3.8	3,137	-7.4	1,904	-9.2	167	1.4	76	-12.9	584	-25.3
	2	3,962	-6.2	2,800	2.0	1,639	-14.6	153	-1.1	54	-21.1	680	-10.6
	3	4,737	20.8	3,283	5.0	1,905	0.8	155	3.4	85	-16.9	731	-11.0
	4	4,180	48.0	3,353	8.5	1,763	10.7	159	12.1	78	13.1	712	-1.2
	5	3,880	60.9	3,459	60.4	1,863	31.9	106	-19.3	83	31.8	765	19.2
6	4,092	30.6	3,489	48.5	1,877	39.6	111	-19.6	89	36.5	531	-5.5	
7	4,306	28.5	4,123	56.7	1,927	30.6	143	5.4	75	38.7	666	-3.9	
8	4,040	29.1	4,107	71.7	1,896	26.1	160	-0.3	95	16.9	813	6.9	
9	4,157	11.8	4,421	99.7	1,925	25.6	155	11.4	90	9.0	830	5.7	
10	3,824	-3.2	4,681	74.3	1,810	1.9	162	25.7	85	7.8	704	-12.0	
出所		神戸税関				中国経済産業局							

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2022.1 No. 570

■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 544-2847

■協力

中国電力ネットワーク株式会社 ネットワークサービス部



NO. 570

2022. 1

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<https://www.energia.co.jp/eneso/kankoubutsu/keirepo/index.html>